

平成 30 年度版

市町村財政のすがた

—平成 29 年度決算—

編 集 大分県総務部市町村振興課

目 次

平成29年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

[1. 財政状況等一覧表
	2. 財政比較分析表
	3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・平成29年度市町村決算指標	70
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

平成29年度の市町村財政の状況

1 決算規模

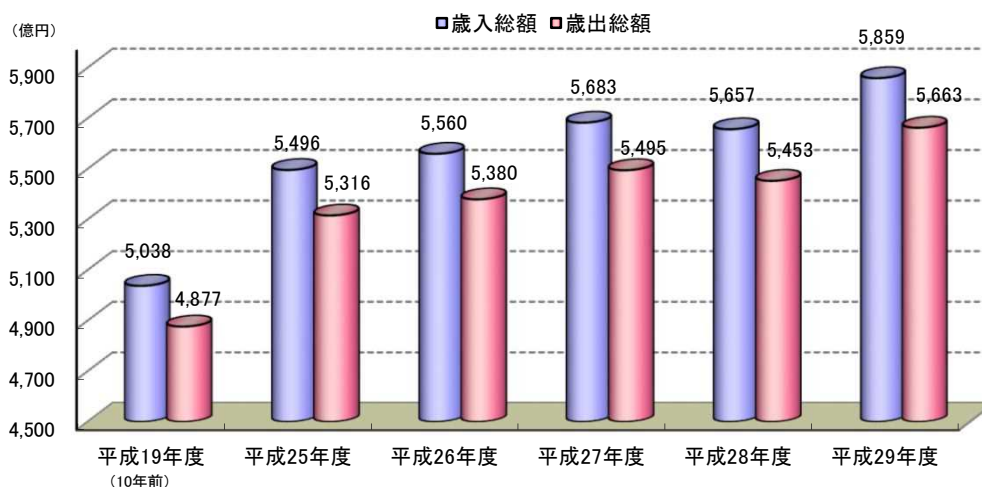
歳入 5,859億円 (平成28年度 5,657億円 前年度比 3.6%)

歳出 5,663億円 (平成28年度 5,453億円 前年度比 3.9%)

決算規模は、歳入、歳出ともに増加しました。歳入では、地方交付税が減少したものの、個人所得の増加などによる地方税の増加や、積極的な財政調整基金の活用により繰入金が増加しました。

歳出では、子育て支援対策のための保育所等給付費などの社会保障関係費の増加や、九州北部豪雨の復旧事業などにより民生費、災害復旧費などが増加したことに加え、小中学校の校舎改修や空調整備など教育環境整備に係る事業費の増加により教育費も増加しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は156億円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支^{※2}については、16百万円の赤字となりました。また、実質単年度収支^{※3}については、財政調整基金を取り崩した結果、117億76百万円の赤字となっています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

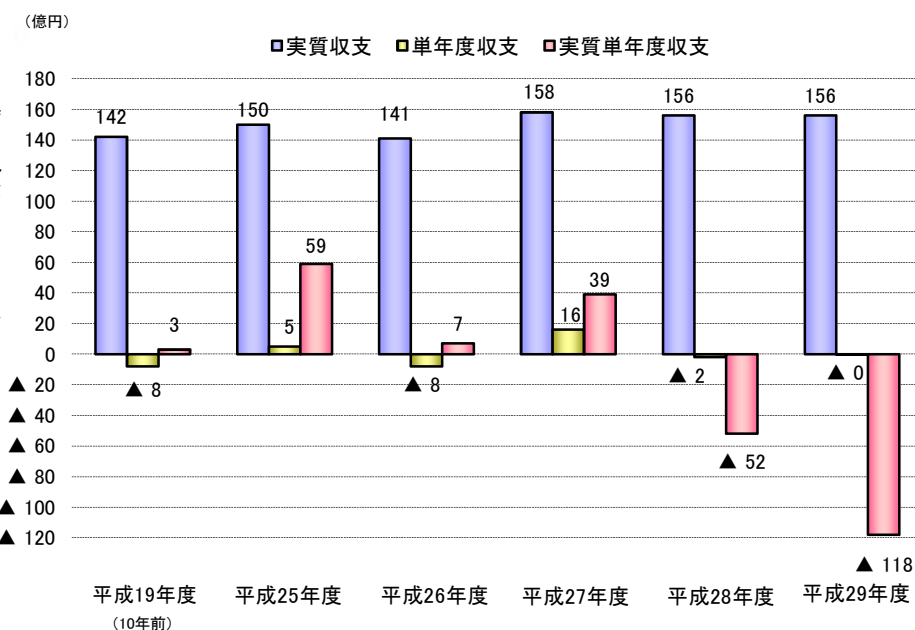
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方税(26.5%)が最も高く、地方交付税※1(23.0%)、国庫支出金(15.6%)、地方債※2(8.7%)の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源※3の割合(一般財源比率)は、前年度に比べて1.9ポイント減少し54.6%となっています。

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する(財源保障機能)ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する(財源調整機能)ために再配分されるもので、地方団体の固有財源という性格を持っています。

※2 地方債

地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

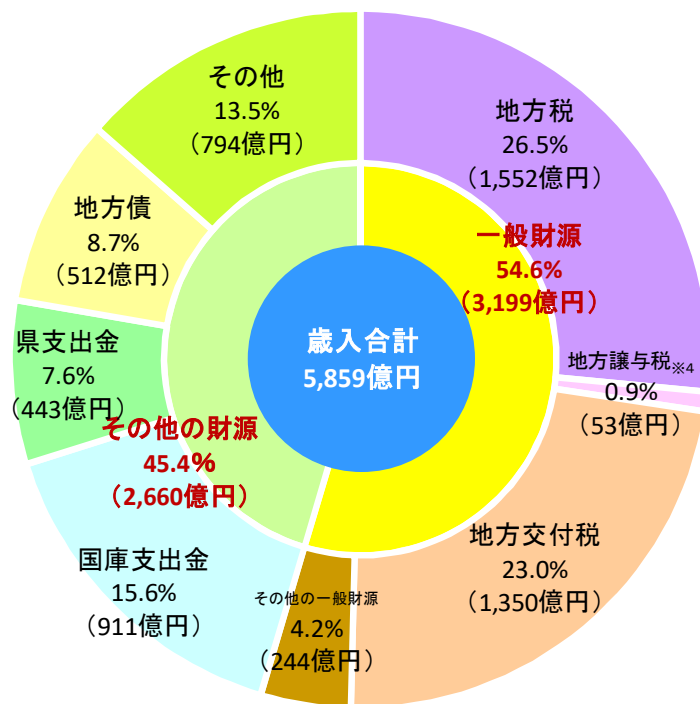
※3 一般財源

地方税、地方交付税などの使途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等、使途が定められている財源は特定財源と呼ばれています。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

○ 歳入決算額の構成



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことをいいます。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源をいいます。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。

これは歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその使途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

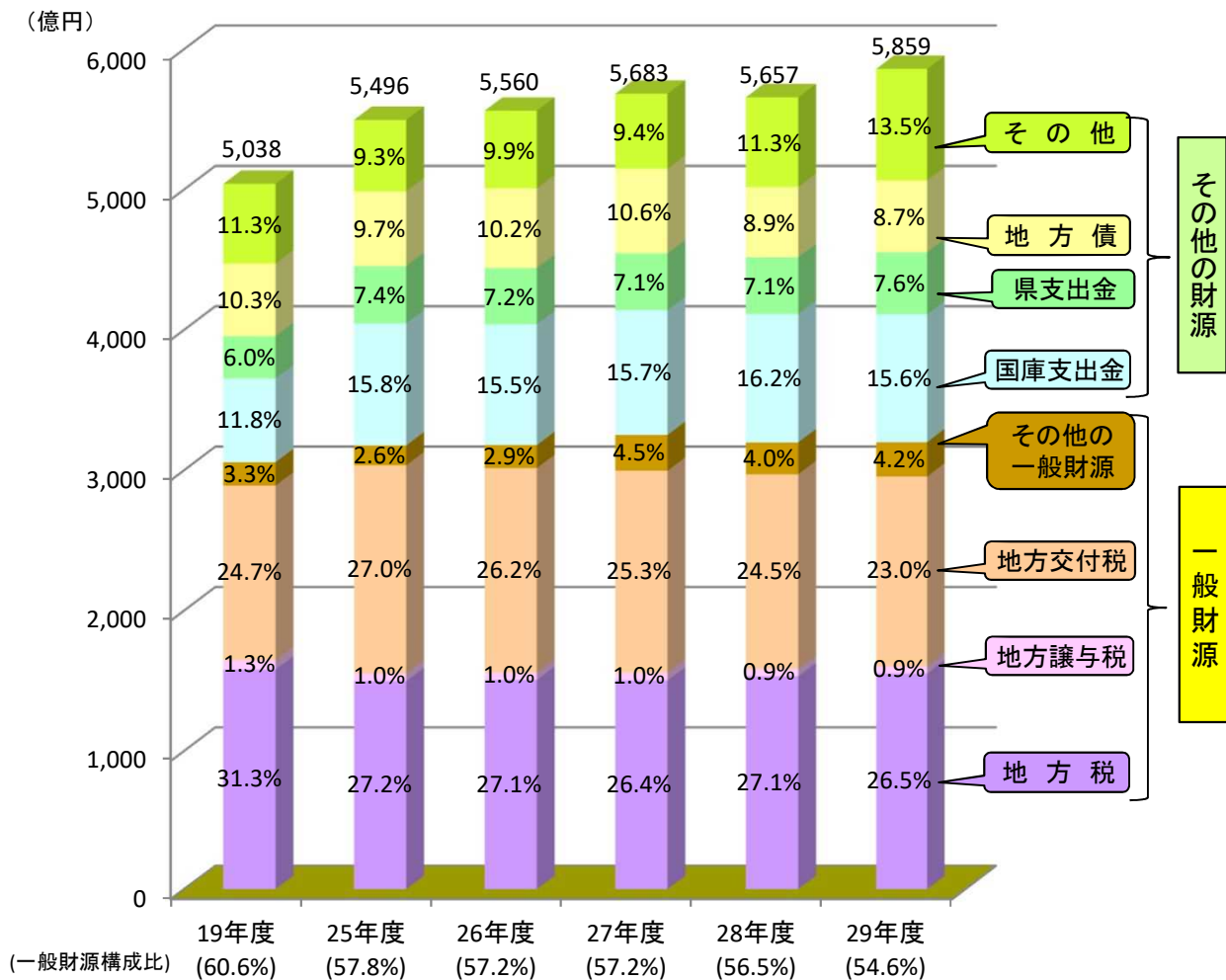
(参考:平成29年度決算における自主財源比率 県内市町村 40.0% [平成28年度 38.3%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、地方交付税が減少する一方で、地方税の増加（景気回復に伴う個人所得の増加などによるもの）や、繰入金の増加などにより、28年度と比較して歳入総額が約202億円増加しています。

一般財源の構成比については、前年度に比べて1.9ポイント減少し54.6%となっています。

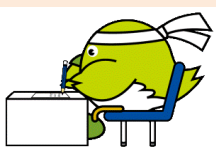
○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。



財政講座

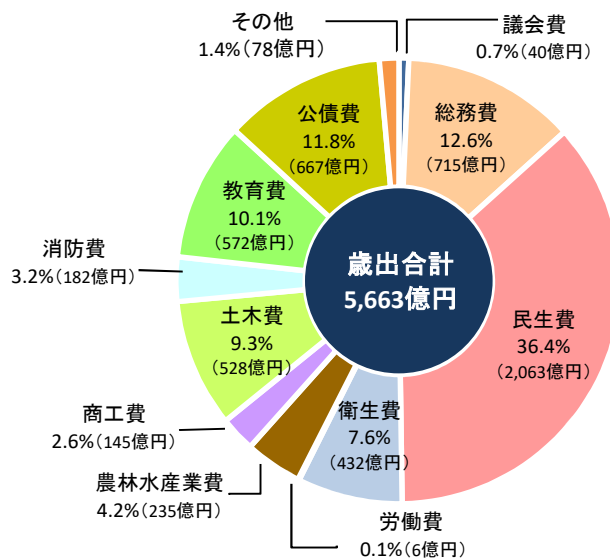
4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費(36.4%)が最も高く、次いで総務費(12.6%)、公債費(11.8%)の順になっています。

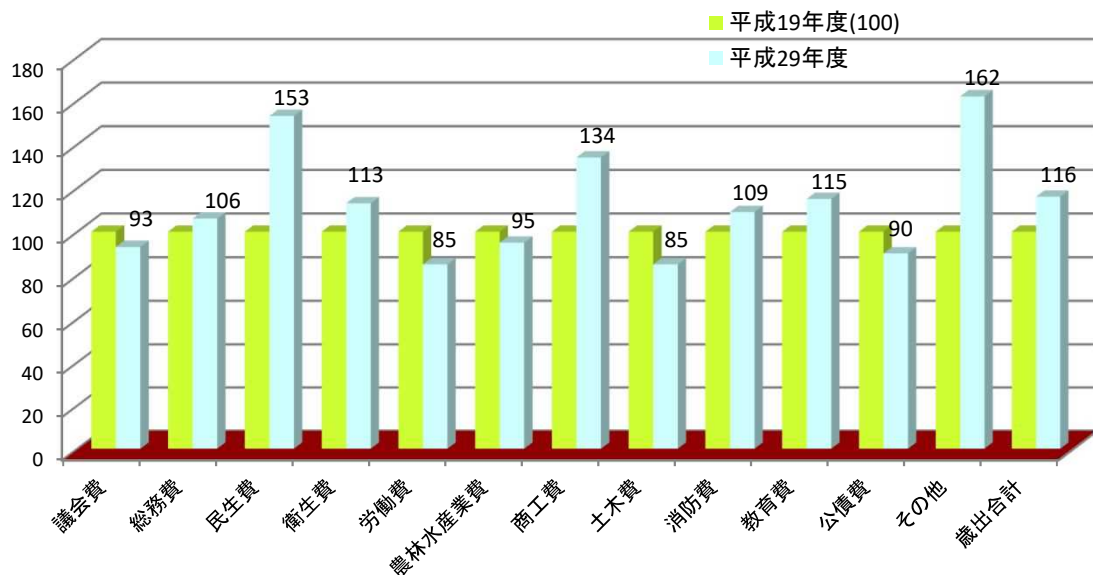
- 総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用
- 民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用
- 衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用
- 土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用
- 教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
- 公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費などが増加し、議会費、労働費、農林水産業費、土木費、公債費が減少しています。

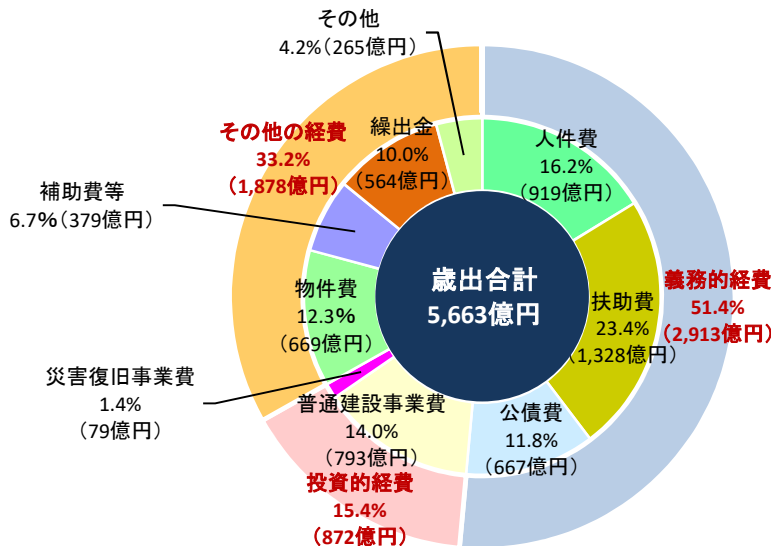


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費(23.4%)が最も高く、次いで人件費(16.2%)、普通建設事業費(14.0%)、物件費(12.3%)の順となっています。

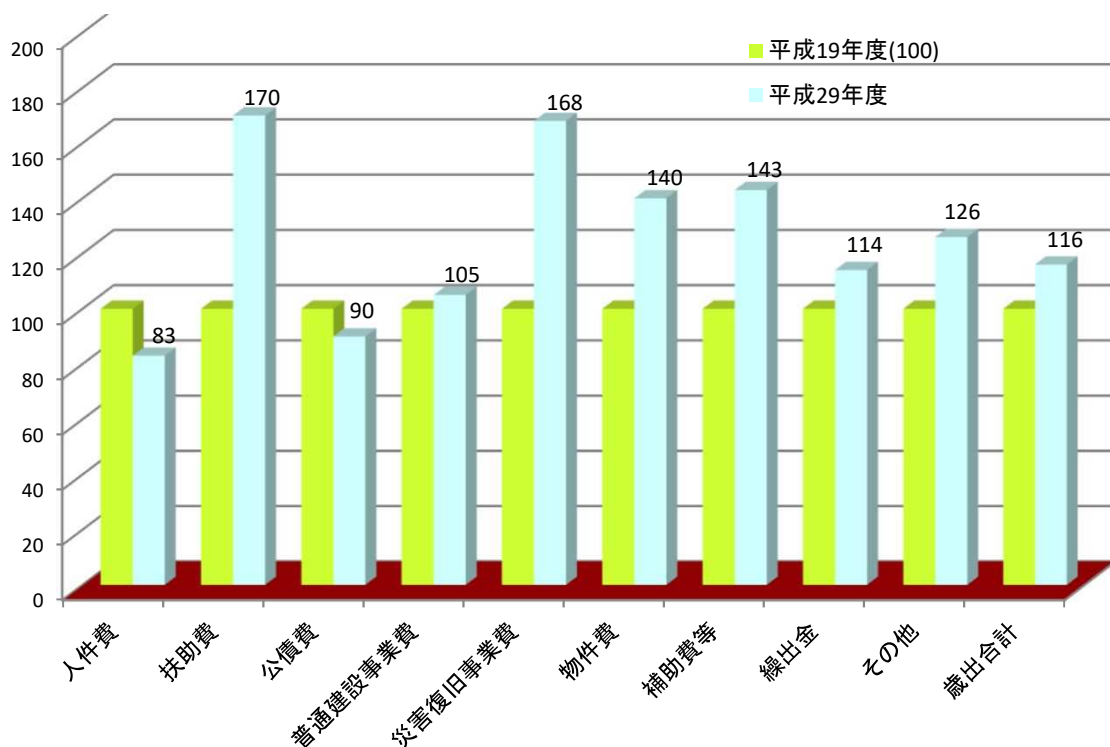
また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は34億円(1.2%)の増、投資的経費は123億円(16.4%)の増となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、物件費、補助費等、繰出金などが増加している一方、人件費、公債費が減少しています。



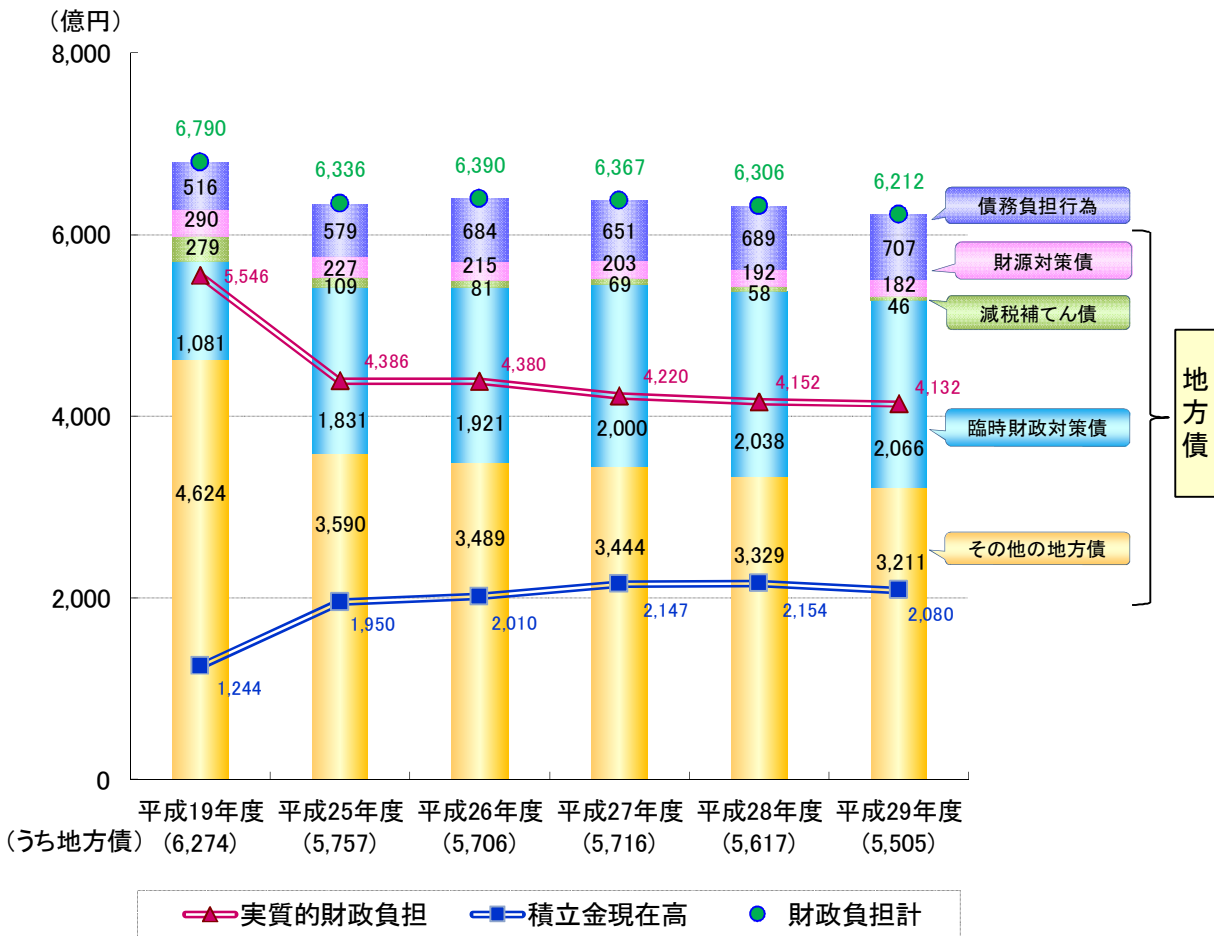
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

平成29年度末の地方債現在高は、5,505億円で、前年度現在高と比べると112億円減少しました。現在高が減少した地方債は、公共事業等債、旧合併特例事業債、地方道路等整備事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、4,132億円で前年度に比べて20億円減少しており、近年減少傾向にあります。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費（元金・利子）を差し引いた金額のバランスをいいます。プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税収や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

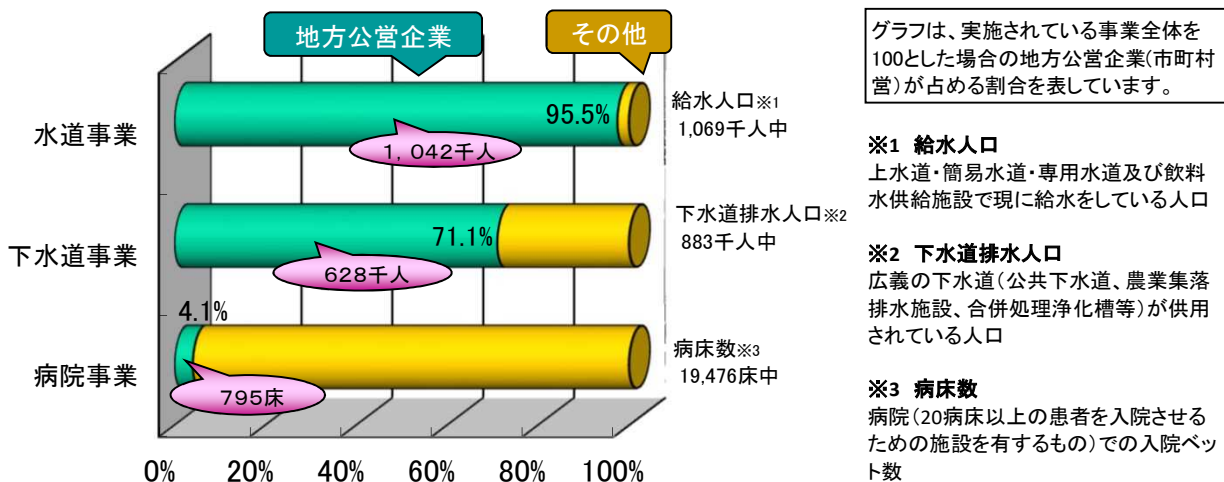
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

こうした事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合

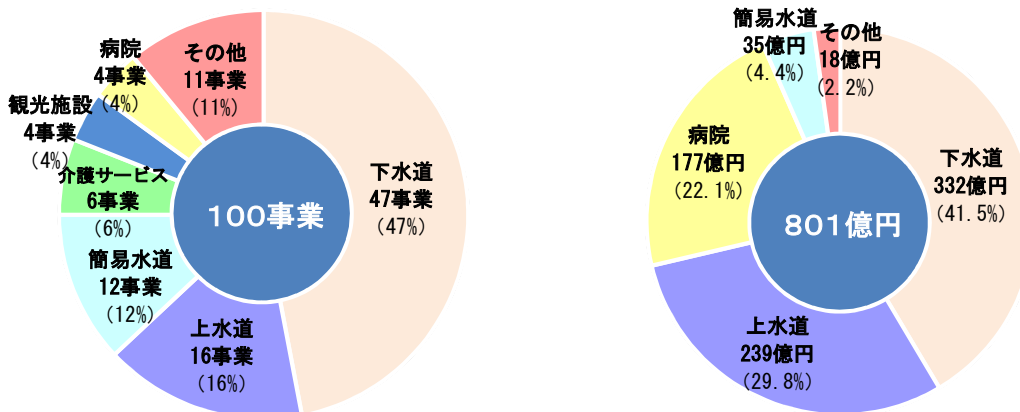


2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

平成29年度末で、100事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、簡易水道事業、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、801億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水



※公営企業の決算規模

法適用企業：決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

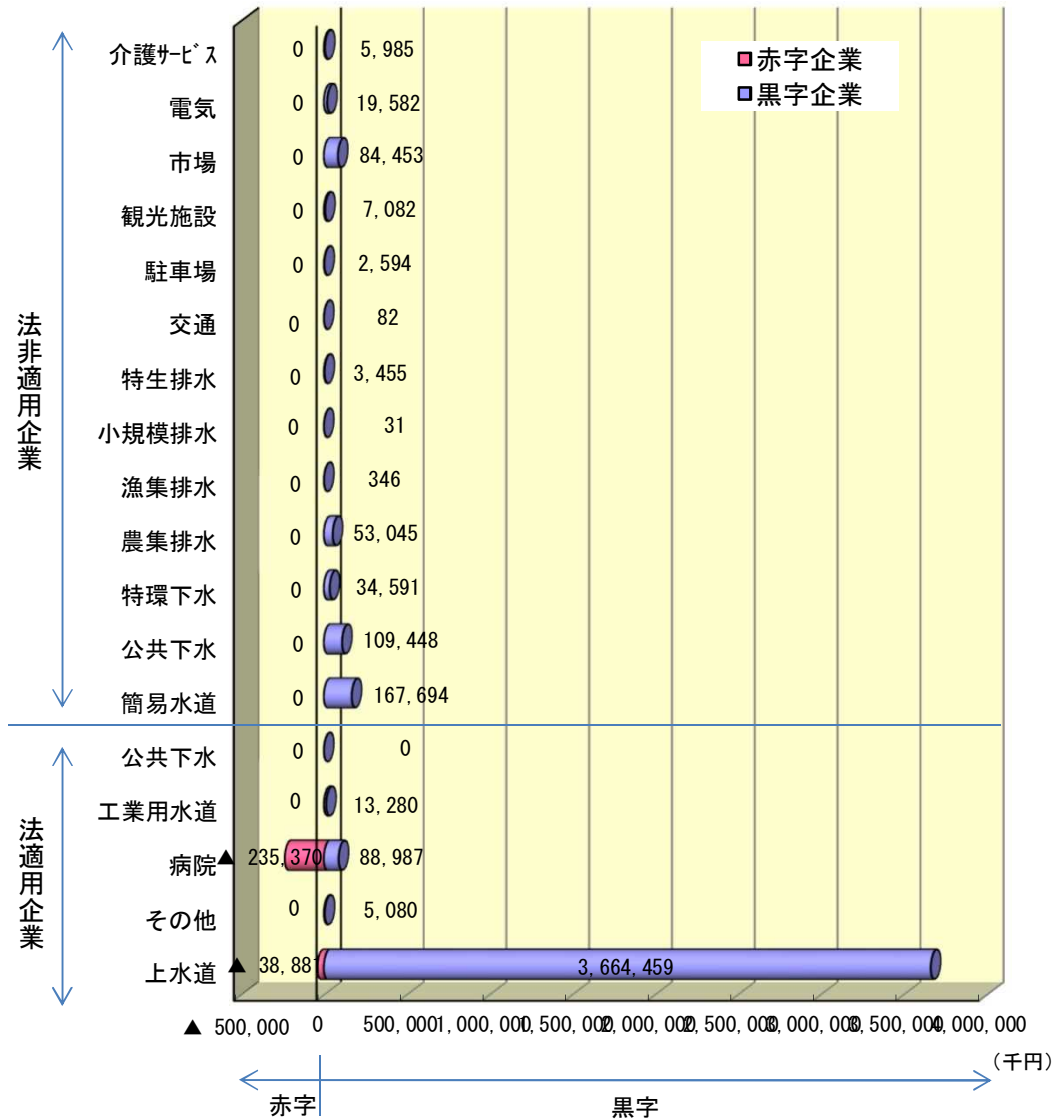
3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業は34億9千8百万円の黒字決算（前年度と比べ3百万円の増）、法非適用企業は4億8千8百万円の黒字決算（前年度と比べ1億1千2百万円の減）となっています。

事業の種類で見ると、法適用企業では、病院事業が赤字決算となっており、法非適用企業では、赤字決算はありませんでした。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

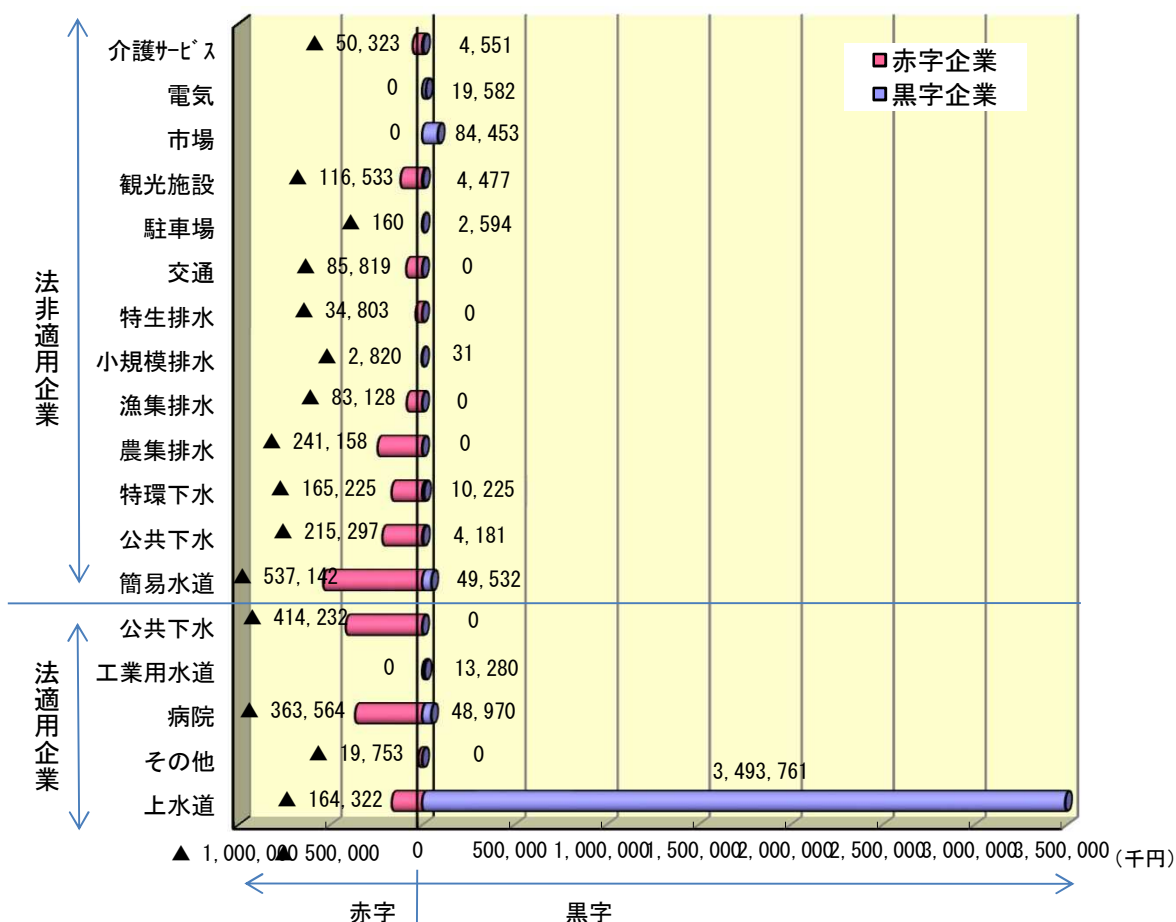
4. 繰入金の状況

公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

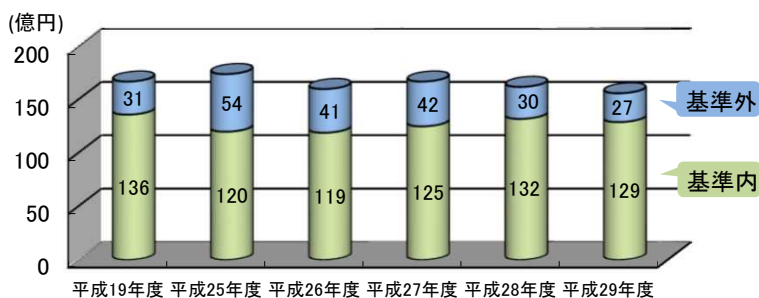
公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は156億3千7百万円で、前年度と比べると5億2千万円の減となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が116億3千2百万円と繰入金総額の74.4%を占め、次いで病院事業の繰入金が13億9千1百万円となっています。

この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額27億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



○ 繰入額の推移



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定められたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰出と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

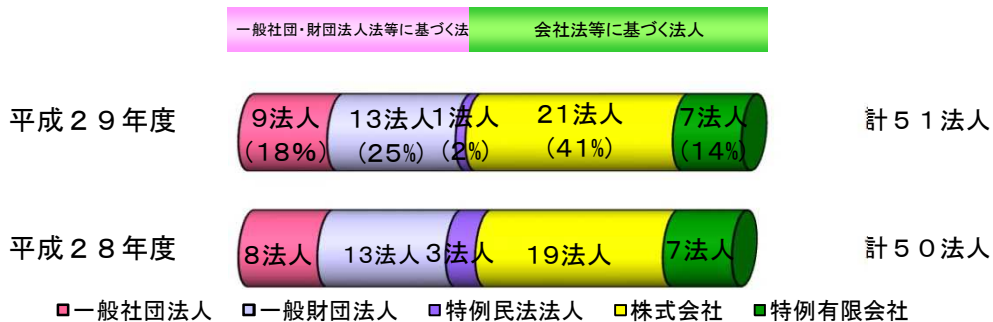
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成29年度末で51法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等※1に基づく法人が23法人、株式会社、特例有限会社の会社法等※2に基づく法人が28法人となっています。

また、業務分類別にみると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が24法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（8法人）の順となっています。

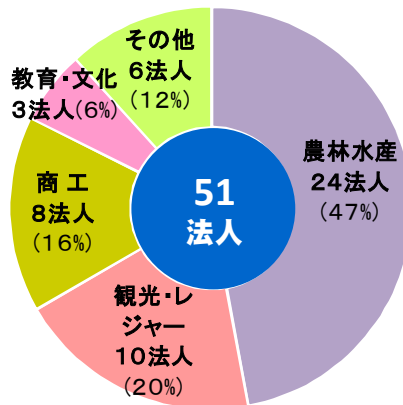
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や第三セクター等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

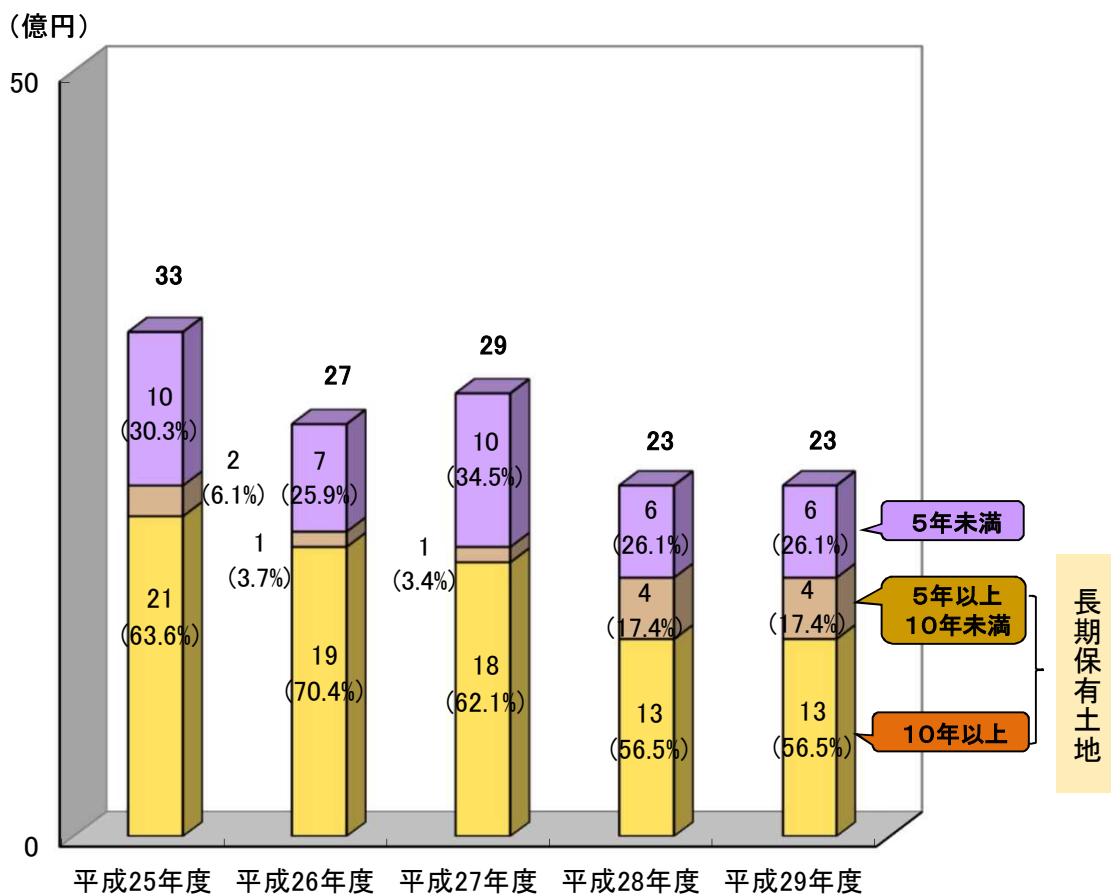
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成29年度末で10の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約74%に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



土地開発公社の長期保有土地の問題点

土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているため、取得した土地が長期にわたり売却できない場合は、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求されます。公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。



財政講座

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

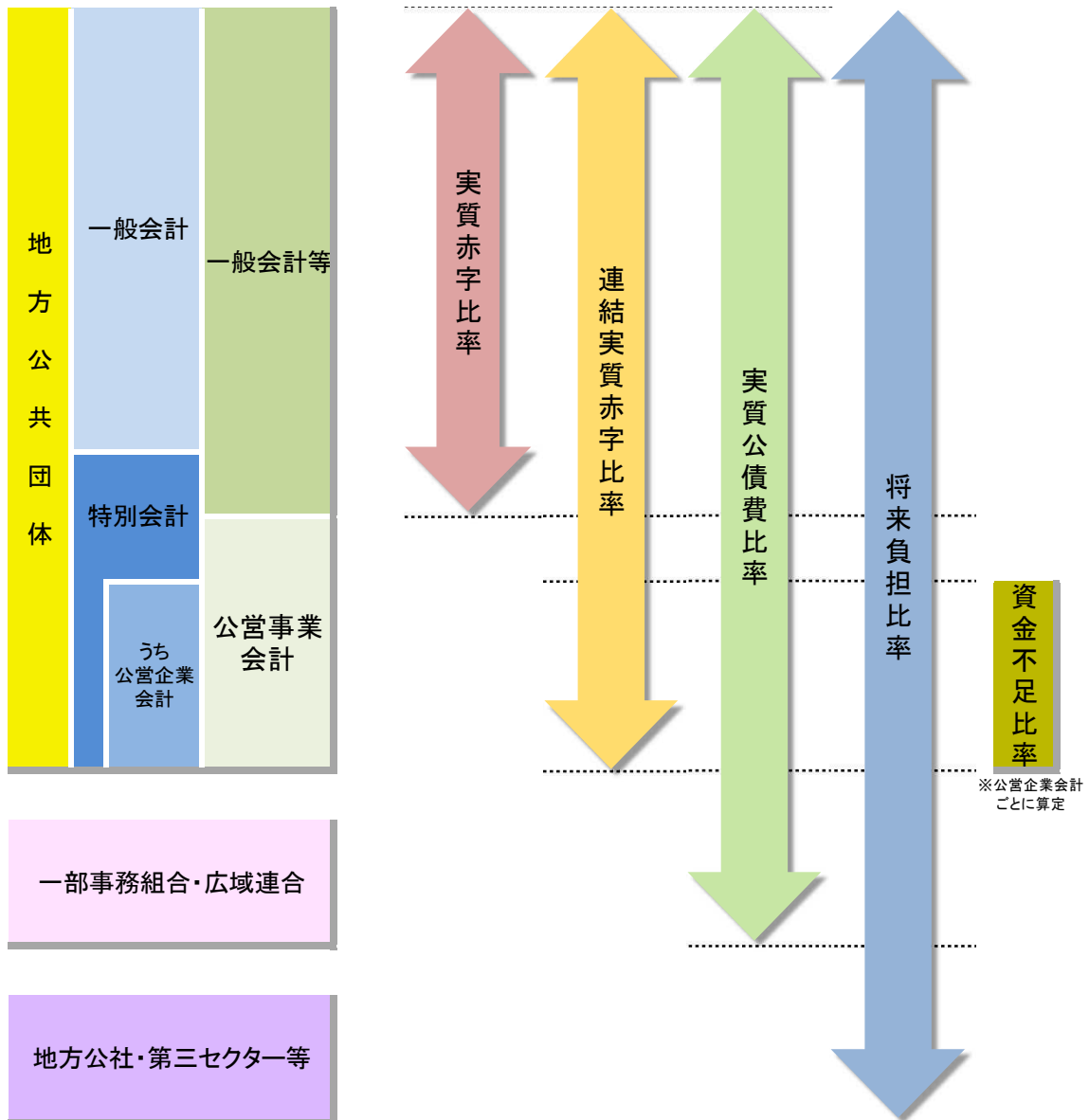
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等一特定財源一元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたもの等の公債費に準ずるものの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額一充当可能基金額一特定財源見込額一地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額等、一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率					
	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	資金不足が生じている公営企業会計		経営健全化基準(赤信号)			
大分市	-	11.25	20.00	-	16.25	30.00	5.7	25.0	35.0	41.5	350.0	-	-	20.0
別府市	-	12.07	20.00	-	17.07	30.00	2.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
中津市	-	12.20	20.00	-	17.20	30.00	5.3	25.0	35.0	33.7	350.0	-	-	20.0
日田市	-	12.34	20.00	-	17.34	30.00	4.6	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-	12.00	20.00	-	17.00	30.00	8.5	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-	13.09	20.00	-	18.09	30.00	10.8	25.0	35.0	5.7	350.0	-	-	20.0
津久見市	-	14.66	20.00	-	19.66	30.00	11.7	25.0	35.0	50.7	350.0	-	-	20.0
竹田市	-	13.31	20.00	-	18.31	30.00	4.5	25.0	35.0	5.9	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-	13.65	20.00	-	18.65	30.00	8.0	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
杵築市	-	13.24	20.00	-	18.24	30.00	9.7	25.0	35.0	42.6	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-	12.70	20.00	-	17.70	30.00	5.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-	12.77	20.00	-	17.77	30.00	4.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
由布市	-	13.24	20.00	-	18.24	30.00	7.9	25.0	35.0	34.3	350.0	-	-	20.0
国東市	-	13.03	20.00	-	18.03	30.00	9.5	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
姫島村	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	4.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
日出町	-	14.44	20.00	-	19.44	30.00	8.8	25.0	35.0	70.5	350.0	-	-	20.0
九重町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	4.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	2.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
市計	-			-			6.2			7.9		-	-	
町村計	-			-			5.6			-		-	-	
県計	-			-			6.2			4.6		-	-	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」表記としています。



標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

財政講座

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成29年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

平成29年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成30年1月1日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。

※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額-充当可能基金額-特定財源見込額-地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）-元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等-特定財源-元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）-元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 市町村経常経費分析表

(1) 分析の見方

市町村経常経費分析表では、「2. 市町村財政比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- ウ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- エ 物件費** 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大分市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
85,490	7,964	5,803	99,257

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	177,820	172,997	4,823	4,128	3,859	172,367	基金から3,850百万円繰入
土地取得特別会計	470	470		-	-	-	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	166	59	107	-	6	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	288	288		-	-	-	
一般会計等	178,063	173,133	4,930	4,128		172,367	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	57,268	55,132	2,136	2,136	4,333	-	-	
介護保険特別会計	36,482	36,478	4	4	5,310	-	-	
後期高齢者医療特別会計	5,208	5,180	28	28	1,073	-	-	
水道事業会計	10,171	7,507	2,664	7,832	535	22,801	844	法適用企業
公共下水道事業会計	11,640	11,640	-	1,255	4,158	84,981	48,354	法適用企業
公設地方卸売市場事業特別会計	372	292	80	80	-	164	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	136	136	-	-	109	960	955	法非適用企業
公営企業会計等 計				11,335		108,906	50,153	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
由布大分環境衛生組合	636	588	48	48	-	76	1	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,274		76	1	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人おおいだ勤労者サービスセンター	8	248	28	8	-	-	-	-	
大分精算株式会社	1	83	8	-	-	-	-	-	
大分水産物精算株式会社	0	65	5	-	-	-	-	-	
財団法人大分市高崎山管理公社	9	48	30	-	-	-	-	-	
公益財団法人大分県地域成人病検診協会	21	1,486	684	2	-	-	-	-	
株式会社大分まちなか倶楽部	5	19	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			757	15	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

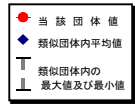
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	9,071	6,754	△ 2,317
減債基金	4,838	4,704	△ 134
その他充当可能基金	14,536	13,647	△ 889
充当可能基金 計	28,446	25,105	△ 3,341

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	479,557	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,635	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	502.38	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	178,062,917	千円	将来負担比率	41.5	%
歳出総額	173,132,707	千円			
実質収支	4,127,985	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	99,256,981	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
地方債現在高	172,366,948	千円			

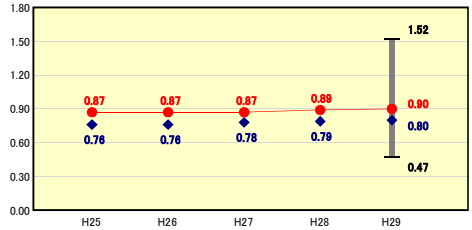


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成29年度

大分県大分市

財政力

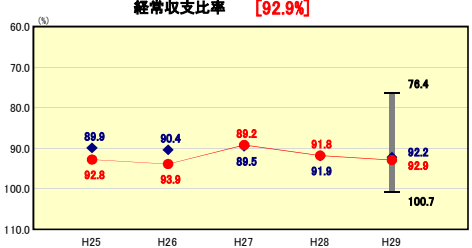


類似団体内順位 12/48 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

分母である基準財政需要額において社会福祉費が伸びたものの、分子である基準財政収入額において地方税収入が需要額の伸びを上回る増となったため、前年度より0.01ポイント上昇し、類似団体内平均値を0.1ポイント上回った。ポイント悪化の要因である社会保障関係費等は依然、増加傾向となっているため、税込納率の向上等の取り組みによる自主財源の確保で財政力の維持・強化に努める。

財政構造の弾力性

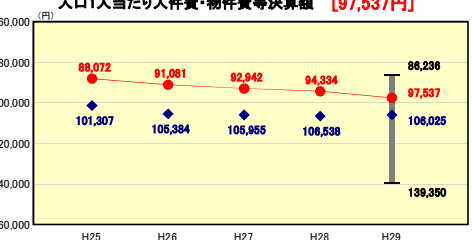


類似団体内順位 25/48 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

前年度より1.1ポイント悪化しており、類似団体平均と比べ0.7ポイント高くなっている。要因としては、分母である経常一般財源が市税や地方消費税交付金の増などにより増加したものの、分子の経常経費充当一般財源が情報システムの最適化に係る経費の増加やごみ収集、学校給食調理に係る民間委託の拡大などにより増加したことが挙げられる。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることから、地方債の発行総額抑制による公債費の削減や適正な定員管理と給与水準による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど、今後も行政改革を推進し、財政構造の弾力化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

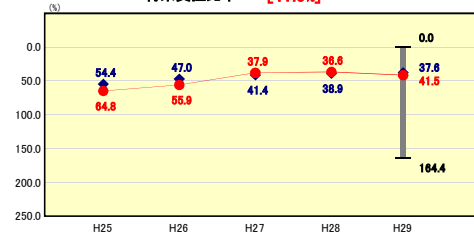


類似団体内順位 10/48 全国平均 131,854 大分県平均 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均値より8,488円低いものの、前年度決算額に比べて3,203円高くなっている。これは、職員の平均給料月額の高減などにより人件費が下がっているものの、情報システム最適化に係る経費の増などにより物件費が増加していることによるものである。

将来負担の状況

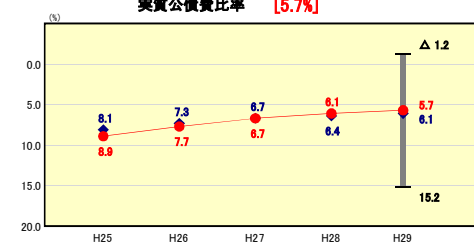


類似団体内順位 23/48 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

将来負担比率の分析欄

対前年度比では4.9ポイント悪化し、類似団体平均より3.9ポイント高くなっている。財政調整基金や土地基金の取崩により、充当可能基金残高が減少したことが要因として挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

公債費負担の状況

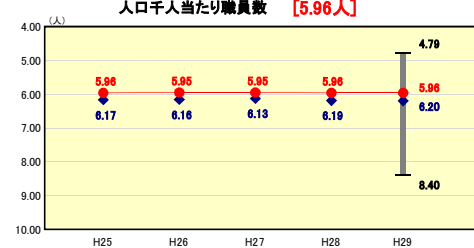


類似団体内順位 23/48 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

対前年度比では0.4ポイント改善し、類似団体平均より0.4ポイント低くなっている。改善の要因としては、起債の抑制に伴う地方債残高が減少し、元利償還金が減少したことなどによるものである。今後も、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

定員管理の状況

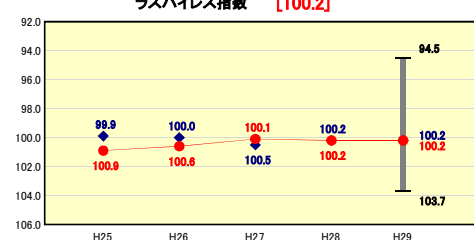


類似団体内順位 19/48 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「大分市行政改革推進プラン2013」に基づき適正な定員管理を推進し、その結果、人口千人当たり職員数は、平成24年度の6.02人から、平成29年度は5.96人となったところである。今後とも、限られた人的資源の効率的かつ効果的な活用を図る中、適正な定員管理に努めていきたい。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 24/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度に給料表を見直し、各級の最高号給の給料月額の下引げや2%カット後の切替等を実施するとともに、給料カットを継続して行っており、さらには平成27年度に給料表の各級の最高号給の給料月額を大分県と同額にするなど、引き続き給与水準の適正化に努めてきたところである。このような措置を講じているものの、給与水準が高い高齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイレス指数の高い要因となっている。今後は給料表の見直しにより、給与水準が抑制されていくと考えているが、他都市の状況等を踏まえ、適正な給与水準となるよう努めていく。

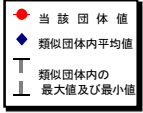
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県大分市

経常収支比率の分析

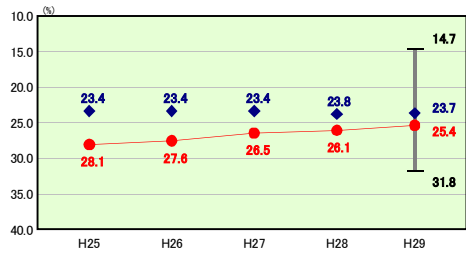
人口	479,557	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,635	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	502.38	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	178,062,917	千円	将来負担比率	41.5	%
歳出総額	173,132,707	千円			
実質収支	4,127,985	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	99,256,981	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
地方債現在高	172,366,948	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

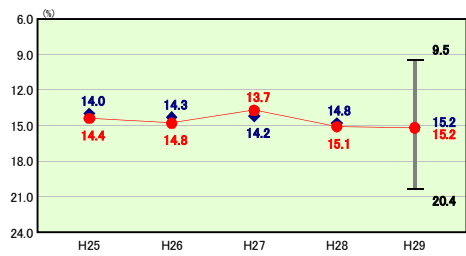
類似団体内順位 34/48 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高い傾向がみられるが、対前年比0.7ポイント改善している。その主な要因として、退職者数の減少による退職手当額の減が挙げられる。今後は大量退職期のピークが過ぎたことで、退職者数が一定程度減少することから、退職手当の負担も減少する見込みであるが、引き続き行政改革の取組による人件費の抑制に努める。

扶助費

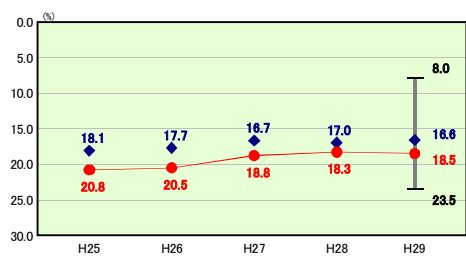
類似団体内順位 29/48 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイント悪化し、類似団体と同水準になっている。臨時福祉給付金が減少した一方で、保育所等運営事業などの児童福祉費や介護・訓練等給付費事業などの障害福祉費が増加していることから、今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。

公債費

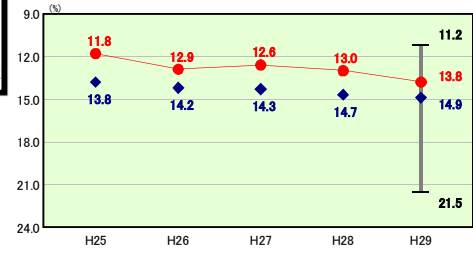
類似団体内順位 32/48 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 依然類似団体平均より高くなっており、対前年度比0.2ポイント悪化している。償還が進み地方債残高が減少したことや金利が低利で推移している一方で、平成29年度は住民参加型市場公募債の満期に伴う一括償還金として10億円を支出したことが要因である。今後もプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。

物件費

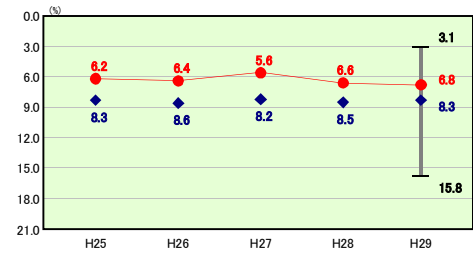
類似団体内順位 18/48 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 対前年度比0.8ポイントの増となっている。これは分子の経常経費充当一般財源である情報システム最適化に係る経費の増やごみ収集、学校給食調理に係る民間委託の拡大などにより増加したことによるものである。物件費は依然、増加傾向にあり、今後も行政改革への取組により、抑制に努める必要がある。

補助費等

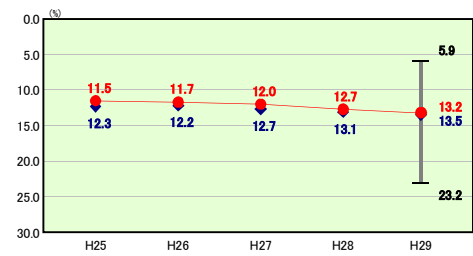
類似団体内順位 16/48 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 対前年度比0.2ポイントの増となっているが、これは、市税過誤納還付金や企業立地推進助成金の増等によるもので、今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。

その他

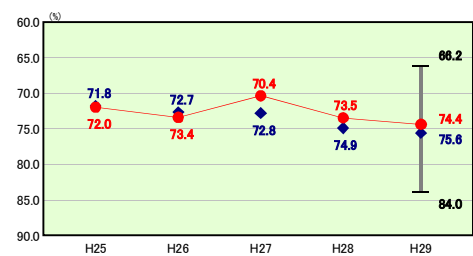
類似団体内順位 22/48 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 介護保険特別会計繰出金など、その他の会計への繰出金が依然増加傾向にあり、前年度と比較して0.5ポイント高くなっている。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 17/48 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。これは、児童福祉費や障害福祉費などの扶助費が増加の一途をたどっていることが要因であり、加えて物件費等も増加傾向にあることから、今後も積極的に行政改革の推進に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 別府市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,906	8,644	1,656	25,205

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	51,149	49,830	1,319	1,122	2,254	34,125	基金から2,254百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等	51,149	49,830	1,319	1,122		34,125	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	17,497	16,638	859	859	1,582	-	-	
介護保険事業特別会計	12,366	12,009	357	357	1,706	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,611	1,602	9	9	407	-	-	
競輪事業特別会計	12,880	12,663	217	217	60	-	-	
水道事業会計	2,331	2,222	109	1,875	15	3,968	8	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,921	1,915	6	-	252	9,805	2,500	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	36	35	1	1	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				3,319		13,774	2,508	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,076	1,076	-	-	9	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	114	103	11	-	99	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(懸ヶ谷清掃センター事業特別会計)	1,198	1,198	-	-	937	4,726	3,625	基金から9百万円繰入
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	26	26	-	-	26	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,352	1,341	11	-	9	4,726	3,625	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,227		4,726	3,625	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)別府市総合振興センター	19	109	4	-	-	-	-	-	
(財)大分県東部勤労福祉サービスセンター	3	48	17	5	-	-	-	-	
(株)別府扇山ゴルフ場	22	723	51	-	-	-	-	-	
別府市公設市場精算(株)	2	54	3	-	-	-	-	-	
別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LNK	3	3	0	20	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			75	25	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

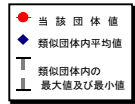
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	8,416	7,750	△ 666
減債基金	966	966	0
その他充当可能基金	5,139	5,536	397
充当可能基金 計	14,521	14,252	△ 269

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	118,779	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,558	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	51,140,189	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,821,697	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	1,121,703	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,205,427	千円			
地方債現在高	34,125,037	千円			

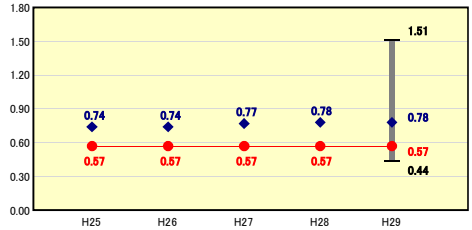


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 42/50 全国平均 0.51 大分県平均 0.40



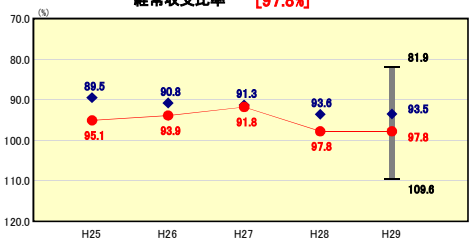
財政力指数の分析欄

個人市民税、固定資産税(家屋、償却資産)等の増収により、基準財政収入額が増加したものの、自立支援給付費や生活保護費などの扶助費の増や、清掃センター建替による一部事務組合の補助費等の増などに伴い、基準財政需要額も増加となった結果、前年度と比べ横ばいとなっている。全国平均は上回っているものの、類似団体内では低順位は変わりなく、今後は個人市民税の増加など、明るい兆しがあるものの、より一層の歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.8%]

類似団体内順位 42/50 全国平均 92.8 大分県平均 94.5



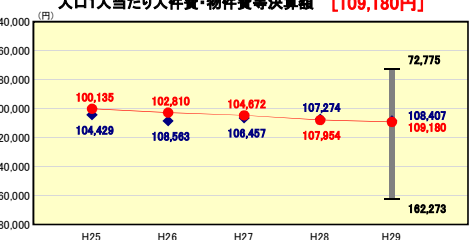
経常収支比率の分析欄

歳出においては、自立支援給付や子育て施策などの扶助費の増や、清掃センター建替に伴う一部事務組合への補助金、毎年右肩あがりの居宅介護給付費に対する介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、3.1ポイント増となった。歳入においては固定資産税や個人市民税を中心とした地方税の増や、地方交付税、臨時財政対策債の増により同じく3.1ポイントの増となった。今後は行財政改革により、使用料の見直し等による歳入の増加を図るとともに、公共施設の適正化配置と管理運営の効率化、補助金等を見直しなど歳出の抑制に努め、持続可能で安定的な行政経営を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,180円]

類似団体内順位 25/50 全国平均 131,854 大分県平均 137,225



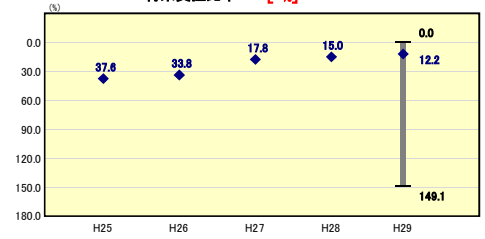
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均や県平均と比較すると、概ね良好な数値となっている。公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/50 全国平均 33.7 大分県平均 4.6



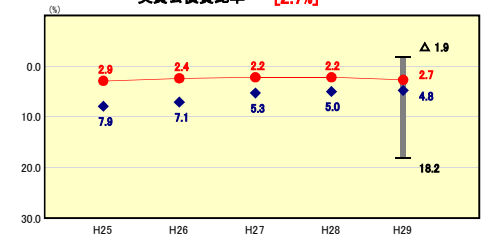
将来負担比率の分析欄

退職手当負担見込額等の減額により、比率は減となった。一方で、充当可能基金及び充当可能特定歳入の減により、充当可能財源等が減額となっており、また分母となる標準財政規模も増額となったため、結果的に前年度と比べ悪化した。今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.7%]

類似団体内順位 19/50 全国平均 6.4 大分県平均 6.2



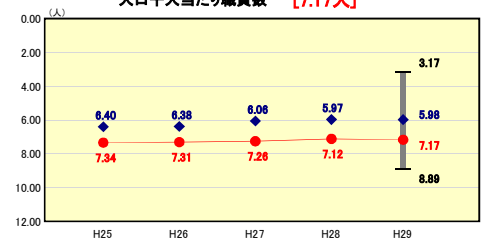
実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政規模は増加したものの、控除財源となる元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入が増加し、分子となる元利償還金及び純元利償還金が大きく増加したことに加え、分子の控除財源である特定財源も減少したため、単年度では比率は大きく悪化した。3か年平均では、5ポイントの悪化となった。依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっているものの、今後大型事業が控えており、公債費の償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.17人]

類似団体内順位 42/50 全国平均 7.91 大分県平均 8.35



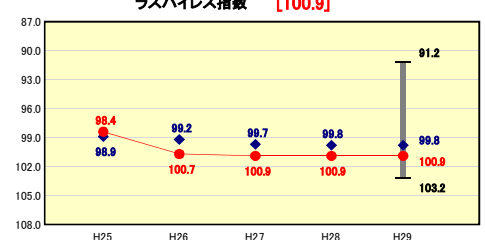
人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標の基、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 34/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しをしているが、激変緩和の経過措置中。今後の給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

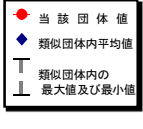
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県別府市

経常収支比率の分析

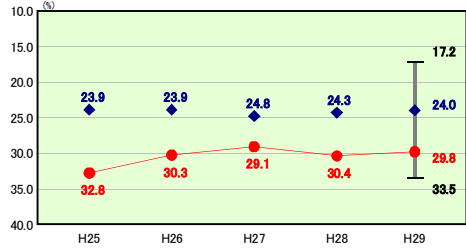
人口	118,779	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,558	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	51,140,189	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,821,697	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実質収支	1,121,703	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	25,205,427	千円			
地方債現在高	34,125,037	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

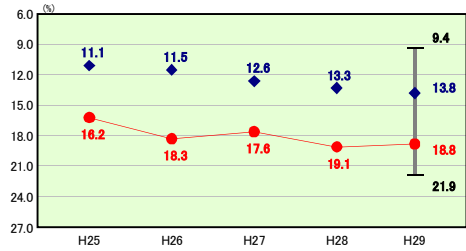
類似団体内順位 47/50 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。

扶助費

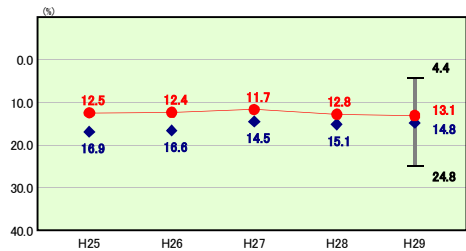
類似団体内順位 48/50 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 類似団体や県内平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護需給率、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進や、レセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。

公債費

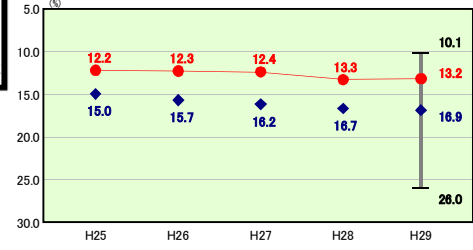
類似団体内順位 17/50 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 類似団体と比較すると、良好な数値となっているが、今後は地方債の発行に伴う大型事業の計画が控えている。世代間負担の公平と公債費ふたの中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。

物件費

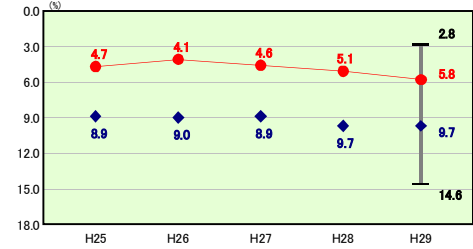
類似団体内順位 5/50 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 類似団体と比較し良好な数値となっている。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図ります。

補助費等

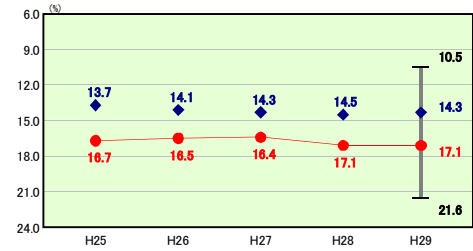
類似団体内順位 11/50 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 類似団体と比較し良好な数値となっているが、清掃センターや葬祭場建替えによる一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画の項目にある補助金見直しにより、削減に努める。

その他

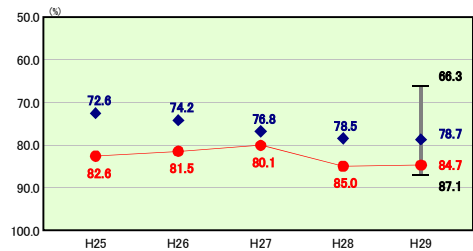
類似団体内順位 44/50 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰入金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付費は年々大きく増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。

公債費以外

類似団体内順位 43/50 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費は減少傾向となっているが、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は行政改革推進計画により、税制の見直しや税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しにより歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 中津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,202	9,879	1,281	23,362

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	43,112	41,207	1,905	1,600	2,203	42,489	基金から2,189百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	180	167	14	8	11	-	基金から11百万円繰入
中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	1	1	-	-	0	-	
一般会計等	43,292	41,373	1,919	1,609		42,489	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	11,253	10,505	748	748	746	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	238	238	0	0	28	40	0	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	7,412	7,312	101	101	1,114	-	-	基金から104百万円繰入
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	20	16	5	5	-	-	-	
駐車場事業特別会計	33	30	3	3	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	945	931	15	15	283	-	-	
水道事業会計	1,545	1,200	345	1,356	245	6,123	257	法適用企業
病院事業会計	6,987	6,976	12	4,033	346	2,758	1,633	法適用企業
診療所事業会計	122	117	5	6	25	-	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,507	2,472	35	34	907	12,212	9,904	法非適用企業 基金から13百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	121	111	11	11	51	1,064	649	法非適用企業 基金から4百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	348	329	19	19	250	1,829	1,595	法非適用企業 基金から5百万円繰入
小規模集合排水事業特別会計	2	2	0	0	-	14	8	法非適用企業
サイクリングターミナル事業特別会計	10	10	-	-	5	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				6,331		24,040	14,046	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,227				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△ 4	813	5	-	312	433	-	257	
(有)はばたき	1	30	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	3	8	5	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	0	87	14	21	-	-	-	-	
(株)道の駅なかつ	1	12	5	-	-	-	-	-	
(株)農業生産法人やまくに	1	12	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52	21	312	433	-	257	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

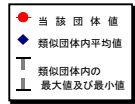
(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,972	3,646	△ 326
減債基金	1,614	1,218	△ 396
その他充当可能基金	4,240	3,844	△ 396
充当可能基金 計	9,826	8,707	△ 1,119

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

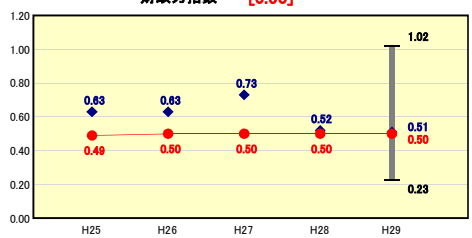
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	84,608	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,509	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	43,286,852	千円	将来負担比率	33.7	%
歳出総額	41,367,946	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	1,608,962	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	23,362,430	千円			
地方債現在高	42,489,418	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

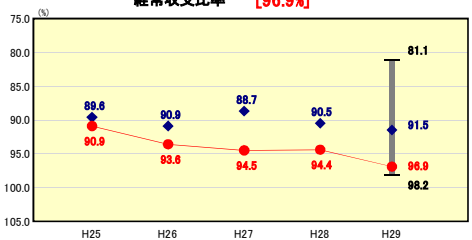


類似団体内順位 32/89 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、地方消費税交付金の増額等により前年比309,159千円の増額となり、基準財政需要額については、社会福祉費及び老人福祉費の減額等により前年比37,366千円の減額となった。3か年平均のため財政力指数は昨年度と同じ数値となったが、類似団体平均より低いため、今後も不断の改革を行っていく必要があることから、「中津市行政サービス高度化プラン」及び「中津市公共施設管理プラン」に基づき、さらなる自主財源の確保や財産基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

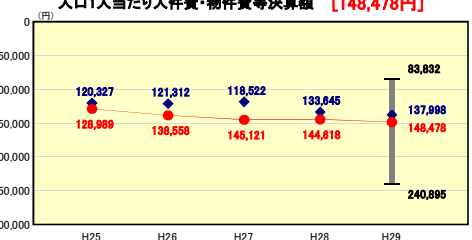


類似団体内順位 64/89 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

普通交付税の減額により歳入経常一般財源が縮小したため、前年度に比べ2.5ポイントの悪化となり、依然として類似団体を大幅に上回る数値で推移している。今後、社会保障関係経費のさらなる増加による財政の硬直化が見込まれることから、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、さらなる自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

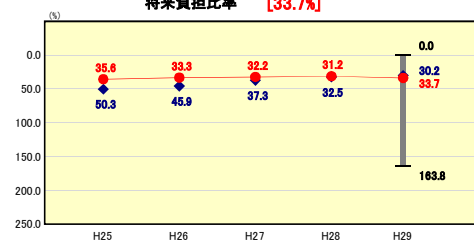


類似団体内順位 44/89 全国平均 131,854 大分県平均 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは類似団体と比較して職員数が多く、ラスパイレス指数が高いためである。前年度に比べ平成29年度は3,860円の増額となっているが、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員数の適正管理及びさらなる経費の削減に努める。

将来負担の状況

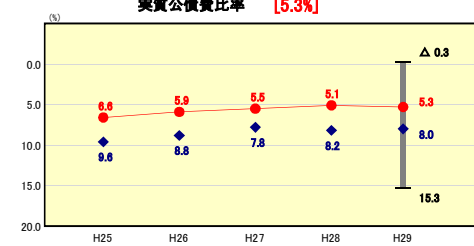


類似団体内順位 42/89 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

将来負担比率の分析欄

地方債現在高は縮減等(△1,322,620千円)により将来負担額は縮減したが、控除財源となる基金残高の減(△1,119,122千円)及び母母となる標準財政規模の縮減(△364,651千円)により2.5%の悪化となった。

公債費負担の状況

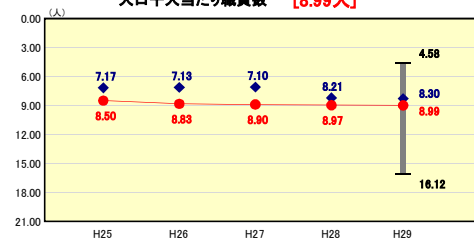


類似団体内順位 17/89 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向であるが、このうち基準財政需要額に算入される額も比例して増加している。よって市の実質的な負担が軽減されており、類似団体と比較しても良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。

定員管理の状況

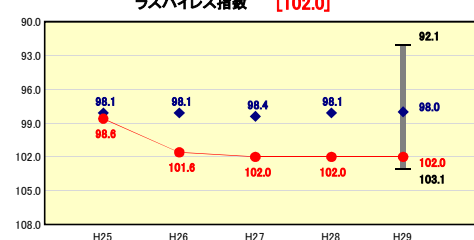


類似団体内順位 46/89 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄

総合支所方式により支所機能を充実させていることや、消防署東部出張所を設置したことにより、類似団体より全体職員数が多く、数値が大きくなっている。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な職員管理を行う。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 65/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施。また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットし、一般職においても0.5～2%のカットを行ってきた。平成30年4月に給与制度の見直しを行い、現給保障を廃止した。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員給与の適正化を図る。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県中津市

経常収支比率の分析

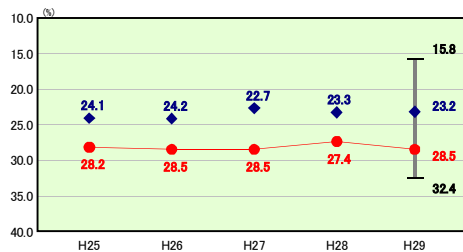
人口	84,608	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,509	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	43,286,852	千円	将来負担比率	33.7	%
歳出総額	41,367,946	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	1,608,962	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	23,362,430	千円			
地方債現在高	42,489,418	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

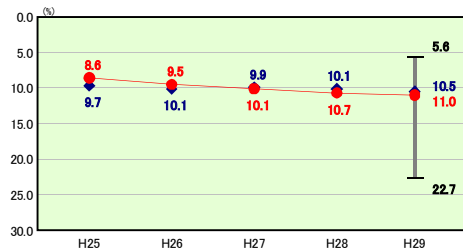
類似団体内順位 62/69 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 支所方式により支所職員の配置が多いため、全体職員数が多く、類似団体より数値が大きくなっている。退職者数や時間外勤務手当の増により、前年度に比べ1.1ポイント悪化となった。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員数の適正化を図り人件費の削減に努める。

扶助費

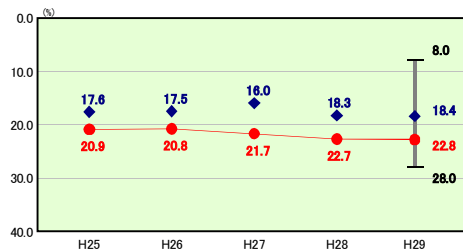
類似団体内順位 41/69 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 経常扶助費額は前年度と比較すると、児童措置費等の増により、259,819千円増額となり、0.3ポイント悪化となった。児童福祉費及び障害福祉費は毎年増加しており、今後も同事業費の増加が見込まれるため、さらなる財政基盤の確立に努める。

公債費

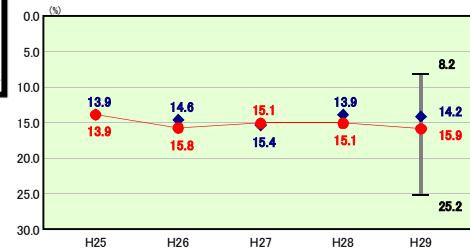
類似団体内順位 62/69 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 過疎対策事業債及び合併特例事業債における償還額の減により、前年度と比較すると146,941千円の減額となったが、普通交付税の縮減により経常一般財源等分母の減により、0.1ポイント悪化した。平成23年度に発行した市民公募債による満期一括償還(400,000千円)の影響もあり、類似団体より高い数値となっている。今後は公債費の減少を見込んでおり、「中津市行政サービス高度化プラン」に基づき、地方債発行を伴う普通建設

物件費

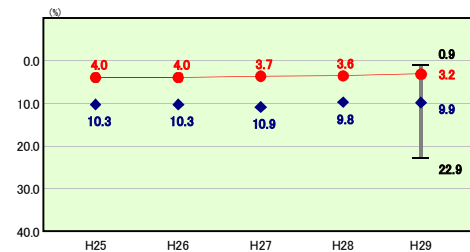
類似団体内順位 54/69 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 前年度より152,718千円増額となり、0.8ポイント悪化しており、類似団体平均を上回っている。単価上昇による光熱水費の増加や、子育て支援や予防医療にかかる経費の増加が、主要因となっている。今後も事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。

補助費等

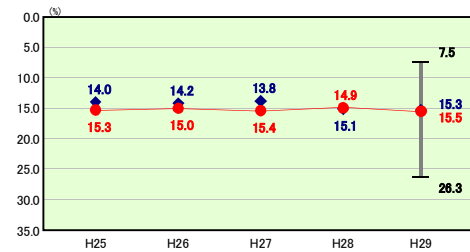
類似団体内順位 5/69 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 前年度と比べ、補助費等は132,413千円減額となり、0.4ポイント改善した。過去、平成19年、20年、22年度と3度に渡って行った補助金評価により、補助金の抑制が図られ、類似団体平均よりも良好な状態で推移している。今後も補助金等の適正化を図る。

その他

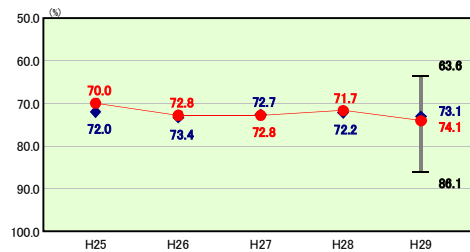
類似団体内順位 40/69 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 前年度と比べ、0.6ポイント悪化した。介護保険事業特別会計(事業勘定)繰出金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増額が主要因となっている。今後も他会計繰出金の抑制を図るべく、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、各公営企業・特別会計の経営健全化により、削減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 41/69 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 前年度と比べ2.4ポイントの悪化となり、類似団体平均を上回った。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,108	11,451	1,074	21,633

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	40,632	39,431	1,202	628	1,978	37,561	基金から1,939百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	-	-	-	3	
給水施設事業特別会計	35	33	2	0	21	35	
診療所事業特別会計	161	161	-	-	69	6	
情報センター事業特別会計	679	679	0	0	415	697	
一般会計等	41,004	39,799	1,204	628		38,302	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	10,404	10,003	401	401	785	-	-	
介護保険特別会計	6,856	6,820	36	36	1,046	-	-	基金から53百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	864	863	1	1	289	-	-	
水道事業特別会計	867	751	116	1,273	45	3,453	152	法適用企業
簡易水道事業特別会計	659	652	7	2	309	2,402	1,557	法非適用企業 基金から2百万円繰入
公共下水道事業特別会計	1,893	1,893	-	134	691	10,446	5,045	法適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32	32	0	0	19	179	151	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	267	267	0	0	222	2,224	2,019	法非適用企業 基金から2百万円繰入
公営企業会計等 計				1,848		18,703	8,924	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,334	1,329	5	5	151	531	337	基金から151百万円繰入
一部事務組合等 計				10,232		531	337	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	8	43	3	-	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	11	445	2	2	-	-	-	-	
(株)つえーピー	4	186	33	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	△ 6	115	49	1	-	-	-	-	
(株)トライ・ウッド	35	568	380	9	-	-	-	-	
(有)かみつえグリーン商事	4	81	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△ 5	37	10	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	0	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			494	11	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,329	6,144	△ 1,185
減債基金	2,052	2,056	4
その他充当可能基金	6,631	6,893	262
充当可能基金 計	16,012	15,094	△ 918

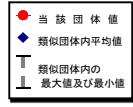
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

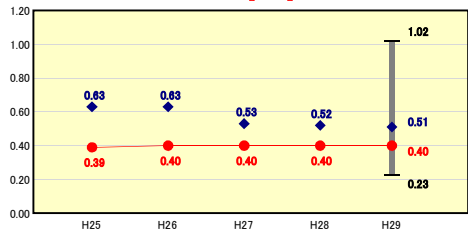
大分県日田市

人口	66,878人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,440人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	666.03km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,003,708千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,799,442千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	628,135千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	21,633,463千円		
地方債現在高	38,301,814千円		



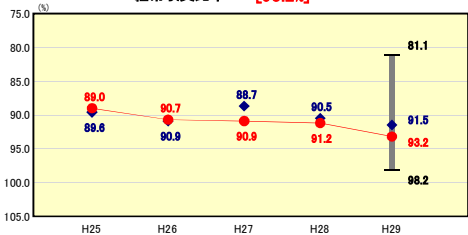
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



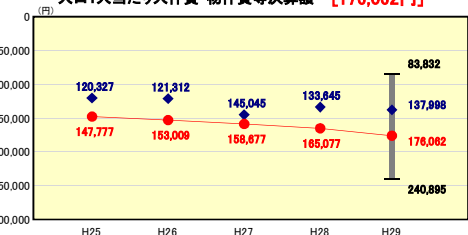
財政力指数の分析欄
 平成29年度は、地方税収入の増額等により、基準財政収入額が前年度比88,032千円増加となったことに加え、基準財政需要額が前年度比108,919千円減少したことにより、単年度では改善が見られるものの、依然として類似団体平均より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、職員の適正な定員管理、必要な事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳入の見直しに努める。

財政構造の弾力性



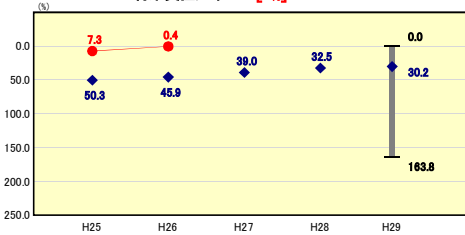
経常収支比率の分析欄
 歳出における経常経費は、維持補修費や特別会計への繰出金等において減額となったものの、社会保障関係経費や補助費等の増により前年度比では増額となっている。
 一方、歳入では市民税、固定資産税等の地方税が増額しているものの、普通地方交付税の段階的削減に伴う減等により前年度比で減額となっており、全体では2.0ポイント悪化した。
 今後は、さらなる自主財源の確保を行うとともに、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

人件費・物件費等の状況



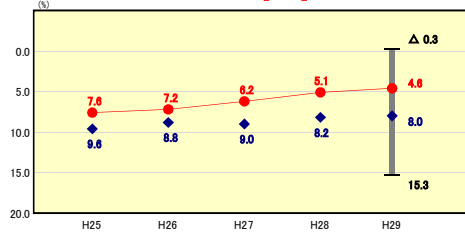
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度は前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が10,985円増加し、また、類似団体平均と県平均を大幅に上回っている。主な増要因として、九州北部豪雨災害に伴う廃棄物処理費や、小中学校の校務用コンピュータに係る機器更新経費の増等が挙げられる。
 今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

将来負担の状況



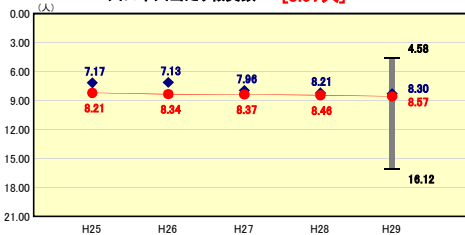
将来負担比率の分析欄
 平成27年度以降、将来負担比率は0となっている。主な要因としては、九州北部豪雨災害の影響による財政調整基金の取り崩しに伴う充当可能基金残高の減や基準財政需要額算入見込額の減があるものの、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額も同様に減少したこと等が挙げられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を図るとともに、より効率的な基金の運用を行い財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



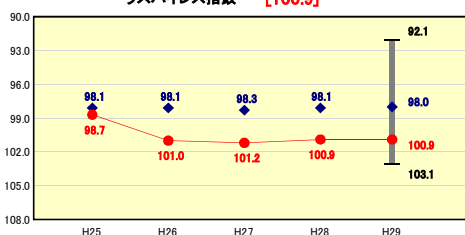
実質公債費比率の分析欄
 平成28年度より0.5ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするともに、普通建設事業の精査により借入額の抑制を行う。また、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を上げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協働を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、定員管理計画による職員数の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成27年4月より、職員給の見直しと給与制度の総合的見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%とし、期間も国の3年に対し2年間としている。平成28年度末で当初の予定通り、現給保障を終了した。さらには、平成29年度より、行政職給料表等級別基準職務表を8級制から7級制へと見直しを行っている。今後も指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せて給与制度の適正化に努めていく。

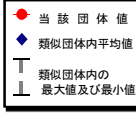
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

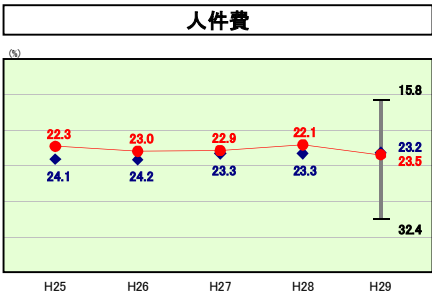
大分県日田市

経常収支比率の分析

人口	66,878	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,440	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	41,003,708	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,799,442	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	628,135	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	21,633,463	千円			
地方債現在高	38,301,814	千円			

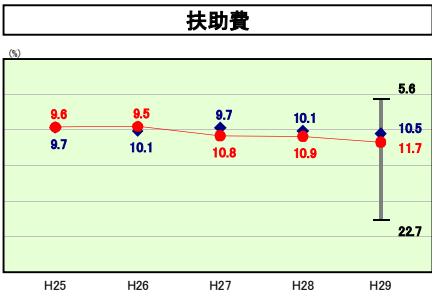


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



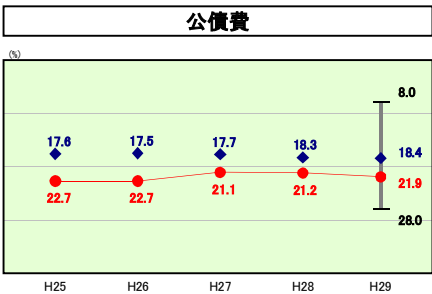
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度より1.4ポイントの増となり、類似団体平均を上回る結果となった。主な要因は、定年退職者の増に伴う退職手当の増によるものである。今後も計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



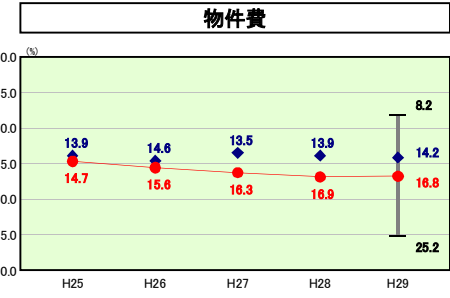
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイントの増となり、類似団体平均も上回っている。主な要因は、児童手当給付費や生活保護費の減があるものの、子ども子育て支援給付費が大幅に増額となったことが挙げられる。今後も障害福祉サービスの利用者増や幼児教育・保育の無償化等の影響による扶助費の増が見込まれるが、児童数減少による給付費減等により、中長期的には減少傾向にあると見込ま



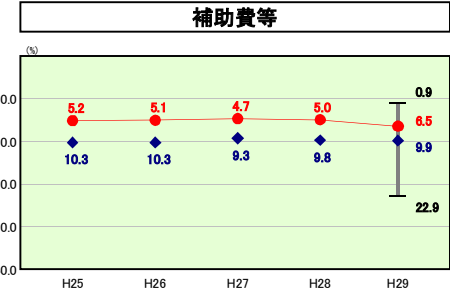
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均より高く、前年度比0.7ポイントの増となっている。主な要因としては、臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額の増加等が挙げられ、依然として経常一般財源に占める割合は高いものである。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努めるものとする。



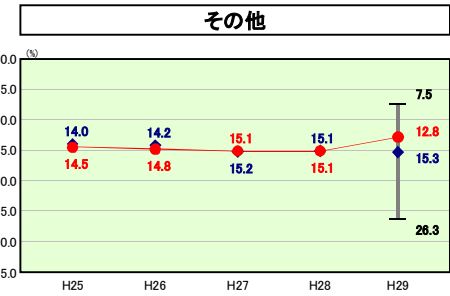
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減となったが、依然として類似団体平均より高くなっている。主な要因として、中学校教科書改訂事業費や、再資源化設備更新事業費の減等が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、施設の維持管理に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



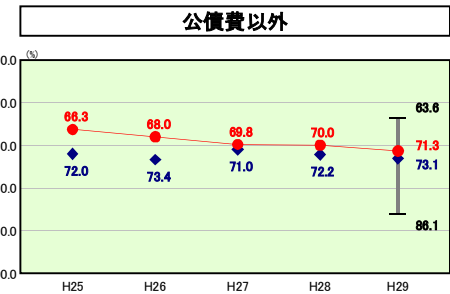
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い水準を維持しているが、前年度より1.5ポイント増となっている。主な要因として、公共下水道事業の法適化に伴う下水道事業会計に対する負担金の増等が挙げられる。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかを精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度より2.3ポイント減となったことで、類似団体平均より低い水準となった。主な要因は、公共下水道事業の法適化に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金が依然として高い数値であるため、今後は、財政健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.3ポイント増となっているものの、類似団体平均よりは低い水準で推移している。平成29年度は物件費やその他に係る比率の改善が見られたものの、子ども子育て支援給付費等の扶助費や退職手当等の人員費、補助費等が増加したことが増の要因として挙げられる。今後も、人員費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 佐伯市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,993	16,112	1,144	26,249

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	48,091	47,069	1,022	800	1,593	50,929	
飲料水供給事業特別会計	32	32	-	-	28	167	
一般会計等	48,095	47,073	1,022	800		51,096	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,871	11,641	230	230	896	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	138	138	-	-	90	227	132	
介護保険特別会計	8,210	8,172	38	38	1,201	-	-	
介護予防支援事業特別会計	50	50	-	-	28	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,029	1,027	2	2	359	-	-	
水道事業会計	992	931	61	550	22	4,170	188	法適用企業
公共下水道事業会計	833	833	-	509	496	5,955	4,110	法適用企業
簡易水道事業特別会計	694	608	86	86	322	2,288	1,233	法適用企業、基金から129万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	400	386	14	-	259	1,980	1,911	法適用企業、基金から10万円繰入
農業集落排水事業特別会計	438	438	-	-	312	2,212	2,139	法適用企業、基金から11万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	230	230	-	-	176	942	922	法適用企業、基金から10万円繰入
小規模集落排水処理事業特別会計	10	10	-	-	9	45	45	法非適用企業
生活排水処理事業特別会計	55	55	-	-	16	86	81	法適用企業、基金から10万円繰入
大島航路事業特別会計	74	74	-	-	18	71	9	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	28	25	3	3	-	9	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,418		17,986	10,769	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から60万円繰入
大分県交通災害共済組合	31	30	1	1	2	-	-	基金から20万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,228				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三余館	△ 1	4	3	-	-	-	-	-	
佐伯市土地開発公社	△ 3	800	3	-	-	-	-	-	
(株)道の駅やよい	△ 6	37	23	-	-	-	-	-	
(財)さいき農林公社	△ 5	31	24	10	-	-	-	-	
(株)うめ	△ 8	△ 3	5	-	-	-	-	-	
(有)きらり	0	2	2	0	-	-	-	-	
(株)かまほ町総合物産サービス	△ 12	21	8	-	-	-	-	-	
(株)まちづくり佐伯	3	24	7	7	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			76	17	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,363	6,982	△ 381
減債基金	7,900	7,115	△ 785
その他充当可能基金	7,774	8,894	1,120
充当可能基金 計	23,037	22,991	△ 46

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

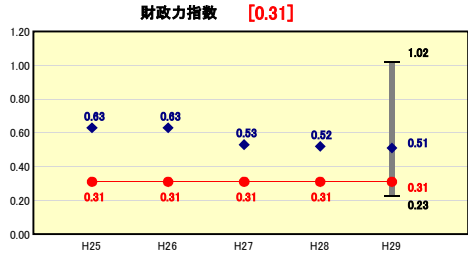
大分県佐伯市

人口	72,908	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,528	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	903.11	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	48,095,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,072,900	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	800,125	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	26,249,144	千円			
地方債現在高	51,095,882	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

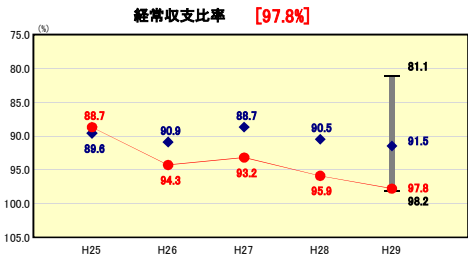
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や市内に中心となる産業が無いことなどにより、主たる自主財源である税収が乏しく、また広大な市域を抱えていることにより行政経費が高むなど、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体の平均を大きく下回っている。投資的経費の抑制、定員の管理、給与の適正化、組織機構の見直し等により歳出の削減を行うと同時に、自主財源の根幹をなす市税の徴収強化を中心とする歳入の確保にも努める。

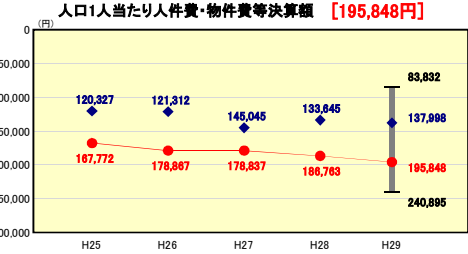
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体を上回る数値である。依然として人件費及び公債費が主たる要因となっている。扶助費の減少は見込まれにくいため、今後も投資的経費の見直しによる新発債の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等歳出の削減に努め、起債の償還方法についても十分な検討を行う。

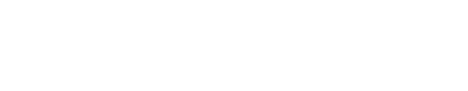
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比べて高い数値となっている。人件費については、類似団体の中で職員数が比較的多いことなどが要因となっている。物件費については、各種施設等の維持管理等の経費が高んでいることなどが要因となっている。佐伯市は類似団体と比べて市域が特に広大で、行政コストが高みやすい部分はあるが、今後財政状況が厳しくなることが予想されるため、各経費について随時見直しを行い、コストカットに努める。

人員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併以降の行財政改革プランに基づき、合併により肥大化した組織のスリム化に取り組んできたが、類似団体平均を上回る数値である。9つの市町村の合併により誕生し、広大な市域を持つ本市において、定員管理は重要な課題であり、行政需要に見合った組織機構の見直しによる職員数の精査に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

年功的な体系であり、上位級の級別構成比が比較的高いため、類似団体平均を上回る数値になっている。平成25年度は、総務省からの要請による国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置を行ったことにより相対的に指数が低下している。今後は級別構成比率の適正管理及び給料水準の見直しを図り、ラスパイレス指数が適正なものとなるよう努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金、減債基金の取崩しにより基金が減額になっているが、新発債の抑制による地方債現在高の減額等により、類似団体平均と比べ良好な数値になっている。今後も公債費削減に向けて事業の見直しや償還方式等についての検討等を行う。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

これまで地方債の新規発行を抑制し、元利償還金の抑制に努めてきた結果、実質公債費率は類似団体と近い水準になっている。今後は大型の整備事業が控えているため、より一層、起債(残高)の適正管理に努めていきたい。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

年功的な体系であり、上位級の級別構成比が比較的高いため、類似団体平均を上回る数値になっている。平成25年度は、総務省からの要請による国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置を行ったことにより相対的に指数が低下している。今後は級別構成比率の適正管理及び給料水準の見直しを図り、ラスパイレス指数が適正なものとなるよう努める。

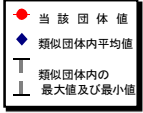
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県佐伯市

経常収支比率の分析

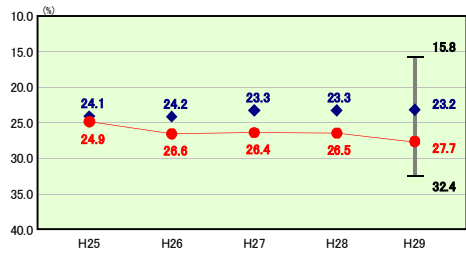
人口	72,908	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,528	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	903.11	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	48,095,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,072,900	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	800,125	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	26,249,144	千円			
地方債現在高	51,095,882	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

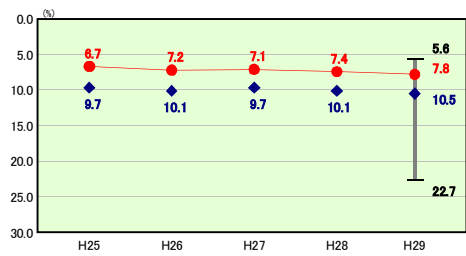
類似団体内順位 61/69 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 9市町村が合併して誕生した市であるため、類似団体に比べて職員数が多く、人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っている。職員数の削減、給与制度の見直し、各種手当の見直し等による総人件費の抑制を行ってきたが、依然高い水準である。今後は組織機構の見直しによる業務量の精査及び適正な職員配置等により一層の促成に努める。

扶助費

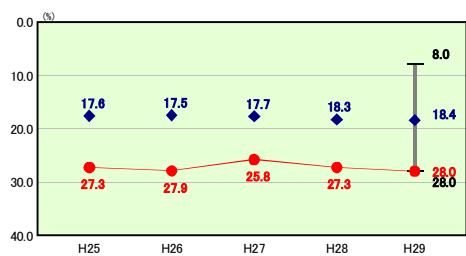
類似団体内順位 9/69 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 昨年度よりも上昇しているが、類似団体平均を下回っている。内容としては、生活保護費の負担は減額しているが、子ども福祉に係る経費や障害福祉に係る経費が増加している。今後も増加が見込まれるため、引き続き適正な給付に努めていく。

公債費

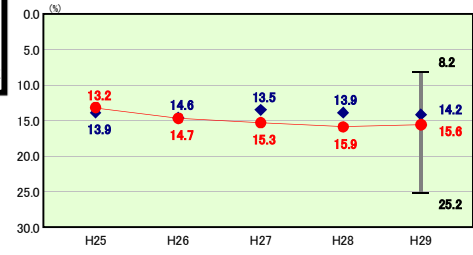
類似団体内順位 69/69 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 合併市町村の地方債を引き継いでいるため公債費の負担は非常に重いものとなっている。また、普通交付税の合併算定替の加算額が引き下げられ、非常に厳しい財政運営が求められるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

物件費

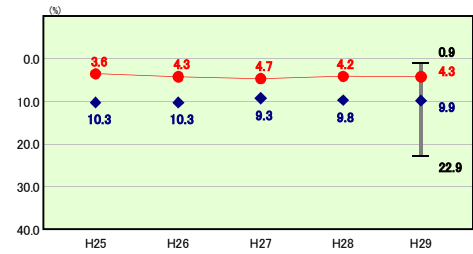
類似団体内順位 50/69 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 物件費が上昇傾向にあるのは、各種施設の維持管理等の経費が高まっていることが主たる要因である。今後は施設の統廃合や民間への委託について十分な検討を行い、事務の効率化による経費の削減に努める。

補助費等

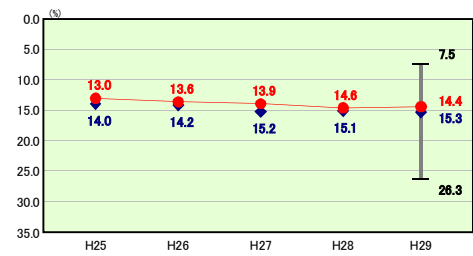
類似団体内順位 9/69 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 類似団体平均に比べて低い数値となっている。今後も行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については是正を行っていき、適正な執行に努める。

その他

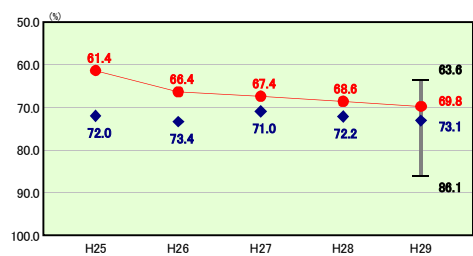
類似団体内順位 30/69 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後は介護保険事業の給付費増加に伴う繰出金の増加や、市が保有する施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれる。今後は、繰出金については保険料の適正化により普通会計の負担を減らすよう努め、維持補修費については計画的な執行による経費の平準化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 11/69 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回っている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併算定替の加算額の引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織機構の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市税等の自主財源の確保等を行い、財政の健全化を図る。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 臼杵市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,888	6,256	571	11,715

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,736	21,263	473	367	887	25,708	基金から886百万円繰入
一般会計等	21,736	21,263	473	367		25,708	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,634	6,265	369	369	456	-	-	
介護保険特別会計	4,324	4,253	71	71	617	-	-	基金から10百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	581	579	2	2	175	-	-	
水道事業会計	734	666	68	219	20	3,542	142	法適用企業
簡易水道事業特別会計	91	90	1	1	37	454	376	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	1,365	1,340	24	10	497	6,095	5,223	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	154	151	3	3	89	843	818	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	120	119	1	1	74	850	850	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	11	11	0	0	9	66	66	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	11	10	0	0	4	43	43	法非適用企業
臼杵石仏特別会計	49	44	4	4	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				681		11,893	7,518	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
臼津広域連合	105	100	4	4	-	57	57	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,231		57	57	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵市環境保全型農林振興公社	△ 2	39	19	16	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			19	16	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,411	3,033	△ 378
減債基金	697	702	5
その他充当可能基金	5,434	5,693	259
充当可能基金 計	9,542	9,427	△ 114

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

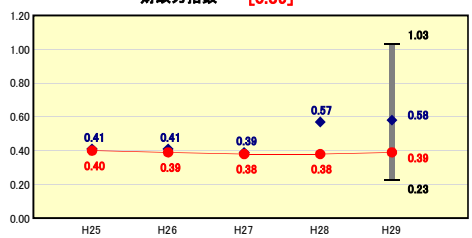
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,367	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,021	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	21,736,317	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	21,263,125	千円			
実質収支	367,424	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	11,715,125	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
地方債現在高	25,708,172	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

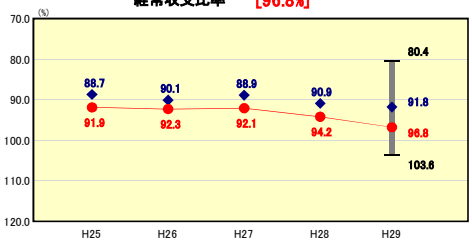
財政力



類似団体内順位 68/73 **全国平均** 0.51 **大分県平均** 0.40

財政力指数の分析概
 平成29年度においては、地方税の微増等により、前年度から0.01ポイント増加しているものの、人口の減少や生産年齢人口の減少等による個人・法人関係税の減収などから、類似団体平均を下回っており、今後も財政力指数は低いまま推移することが見込まれる。
 そのため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策・雇用対策等に積極的に取り組み、人口減少問題の克服に努めるとともに、税率の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

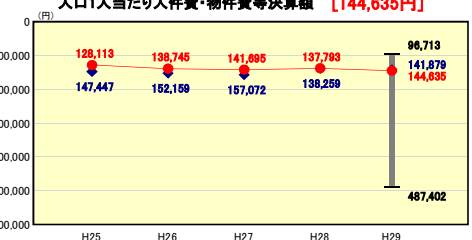
財政構造の弾力性



類似団体内順位 61/73 **全国平均** 92.8 **大分県平均** 94.5

経常収支比率の分析概
 分母となる経常一般財源が、普通交付税の減(△109,867千円)などにより、前年度比△0.47%(△55,560千円)の減少となる中で、分子となる経常経費充当一般財源は、公債費の償還開始の影響等により増加していることから、前年度に比べ2.6ポイントの悪化となった。
 税率の徴収率向上等財源の確保に努めるとともに、ICTの導入推進による事務の効率化へ取り組みや、物件費の抑制を図るなどの行財政活性化実行プランと連動した経常経費の見直しを図る。また、公債費においては、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 48/73 **全国平均** 131,854 **大分県平均** 137,225

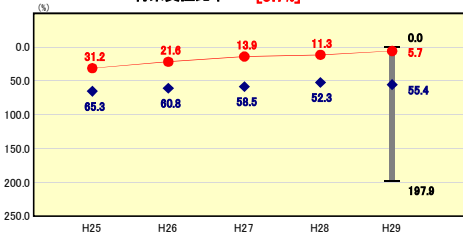
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費においては、定年退職者の8名減に伴う退職手当の減少等により、前年度より減額となった。物件費においては、児童福祉関係委託事業や市有施設の管理費、ごみ処理関係委託料等の増により、経常支出が増加したことが要因となり、前年度より増加している。
 結果として、前年度からの人口減少(△585人)の影響もあり、人口1人当たり6,842円の悪化となった。類似団体平均と比較しても高い数字となっている。今後も、より一層の事業の取捨選択や経常経費の見直しに努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,635円]

平成29年度 大分県臼杵市

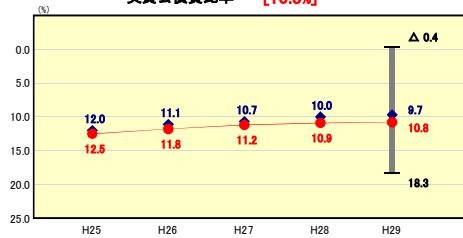
将来負担の状況



類似団体内順位 13/73 **全国平均** 33.7 **大分県平均** 4.6

将来負担比率の分析概
 財政調整基金等の充当可能特定歳入の減少(△114,770千円)や基準財政需要額算入見込額の減少(△20,583千円)などの悪化要因があったものの、公営企業債等繰入見込額の減少(△360,089千円)や地方債現在高の減少(△37,481千円)などの好転要因により、前年度比5.6ポイントの改善となった。
 ここ数年は改善傾向にあるが、合併算定替や人口減少による普通交付税の減少により厳しい状況となることを踏まえ、今後も事業の選択と集中による起債発行額の抑制や、有利な起債の活用に努め、財政の健全化に努める。

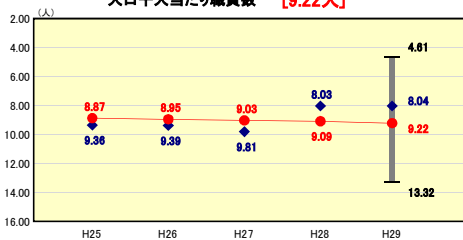
公債費負担の状況



類似団体内順位 44/73 **全国平均** 6.4 **大分県平均** 6.2

実質公債費比率の分析概
 元利償還金額においては、平成24～26年発行債の償還開始等により増加(+149,411千円)したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の減少(△26,908千円)や、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額が増加(+94,565千円)したことにより、前年度比0.1ポイントの改善となった。
 今後も、有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備5ヵ年計画に基づき計画的な事業執行、起債発行に取り組みつつ、実質公債費比率のさらなる改善に努める。

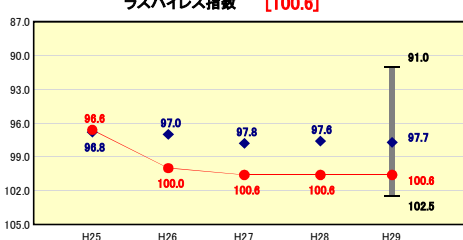
定員管理の状況



類似団体内順位 50/73 **全国平均** 7.91 **大分県平均** 8.35

人口千人当たり職員数の分析概
 職員数は前年度より1名減少したものの、人口減少(△585人)の影響により、前年度比0.13ポイントの悪化となった。
 第2次臼杵市行財政活性化実行プランに掲げられている持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等を活用するとともに、事務事業の選択と集中を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 68/73 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 98.4

ラスパイレス指数の分析概
 平成29年度においては、人事院勧告を鑑みた給料改定(給料平均改定率0.2%、勤動手当0.1月増)を行った。今後とも、給与の適正化に努める。

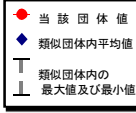
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県臼杵市

経常収支比率の分析

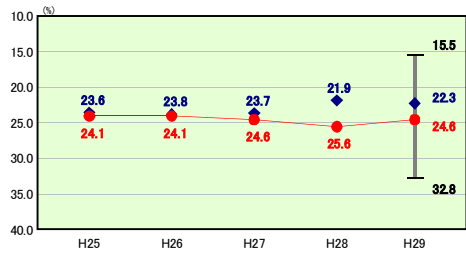
人口	39,367	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,021	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	21,736,317	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	21,263,125	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	367,424	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	11,715,125	千円			
地方債現在高	25,708,172	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

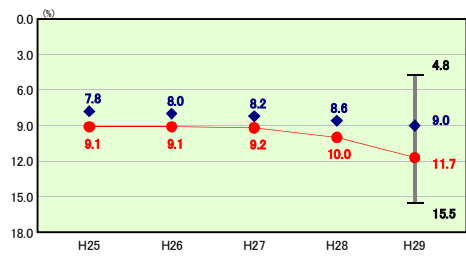
類似団体内順位 52/73 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 平成29年度においては、定年退職者の8名減に伴う、退職手当の減少(△208,528千円)等により、経常一般財源が減少したことで、前年度より1.0ポイントの改善となった。
 今後は、自治体行政スマートプロジェクトに取り組み、ICT導入による事務効率化等を行うことで、人件費の適正化に努めていく。

扶助費

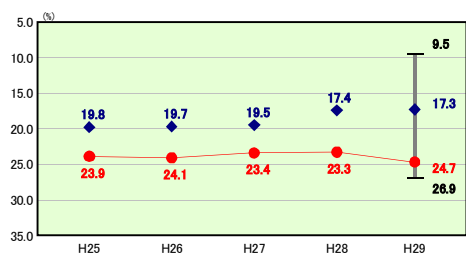
類似団体内順位 67/73 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、前年度より1.7ポイントの悪化となった。要因としては、主に障害者自立支援給付に係る経常特定財源である国県支出金が、前年比△188,739千円と減少したことが挙げられる。
 今後も、障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について注視していく。

公債費

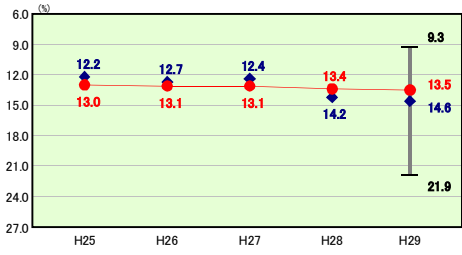
類似団体内順位 68/73 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 公債費における経常収支比率は、1.4ポイントの悪化となった。平成24～26年度過疎対策事業債や平成25年度臨時財政対策債の償還開始等による増により、分子における経常一般財源が増加したことが要因として挙げられる。
 今後も、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。

物件費

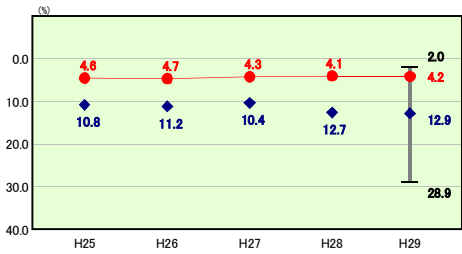
類似団体内順位 26/73 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 物件費における経常収支比率は、0.1ポイントの悪化となった。児童福祉関係委託事業や市有施設の管理費、ごみ処理関係委託料等の増により、経常支出が増加したことが要因として挙げられる。
 類似団体の平均値より1.1ポイント下回っているものの、年々増加傾向にあるため、今後も事業内容を精査し、費用の抑制に努めていく。

補助費等

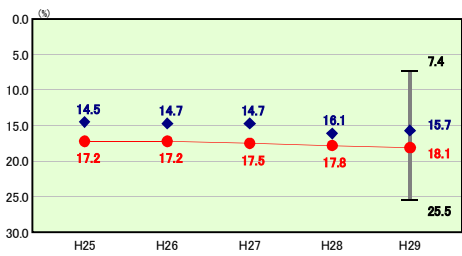
類似団体内順位 4/73 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 補助費における経常収支比率は、0.1ポイントの悪化となった。ごみ処理管理負担金の増加等により経常一般財源全体は増(+8,274千円)となり、また、教育・保育関係の国県負担金の減額等による経常特定財源全体の減(△29,408千円)が主な要因となった。

その他

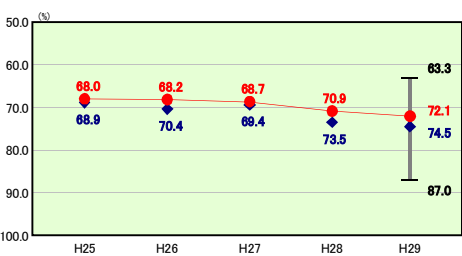
類似団体内順位 54/73 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 その他における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。繰出金の増加が主な要因であり、後期高齢者医療会計繰出金の増により、分子における経常一般財源が増加(+18,726千円)したことが挙げられる。
 増加傾向にあるが、事業の選択と集中を進め、費用の抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 21/73 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 人件費において、退職手当の減による経常収支比率の改善がみられたものの、扶助費において、経常特定財源である国県支出金の減額の影響等による悪化があるなど、公債費以外の全体としては、1.2ポイントの悪化となった。
 類似団体の平均値を上回っているものの、今後も経費の節減及び事業の適正化に努めていく。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 津久見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,548	2,710	306	5,564

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,532	11,014	518	309	930	11,344	基金から925百万円繰入
奨学資金事業特別会計	10	9	1	1			
津久見都市計画土地地区面整理事業特別会計	106	106	-	-	103	315	
一般会計等	11,545	11,026	519	310		11,659	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,023	2,904	119	119	229	-	-	
介護保険特別会計	2,675	2,632	43	43	375	-	-	
後期高齢者医療特別会計	295	294	1	1	92	-	-	
水道事業会計	327	299	28	819	23	550	145	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	67	67	0	0	45	175	138	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	814	813	1	1	330	3,192	2,784	法非適用企業 基金から487百万円繰入
公営企業会計等 計				983		3,917	3,067	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
臼津広域連合	105	100	4	4	-	57	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,230		57	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	△ 2	82	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,670	968	△ 702
減債基金	386	387	1
その他充当可能基金	2,270	2,390	120
充当可能基金 計	4,326	3,744	△ 582

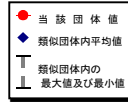
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

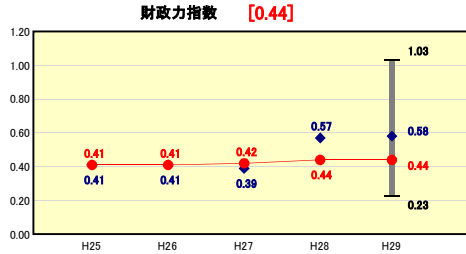
大分県津久見市

人口	18,090	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,068	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.48	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	11,537,274	千円	将来負担比率	50.7	%
歳出総額	11,018,033	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	310,477	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	5,564,080	千円			
地方債現在高	11,659,312	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

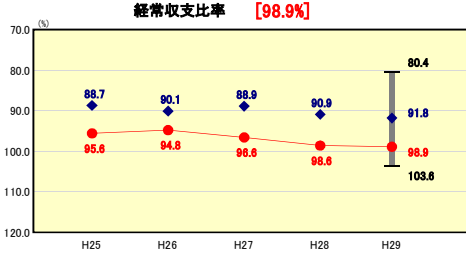
財政力



類似団体内順位 55/73 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄
 前年度と同じだが、類似団体平均を0.14ポイント下回っている。引き続き、徴収強化や市有地売却等により自主財源の確保に努め、財政力の維持・強化を図る。

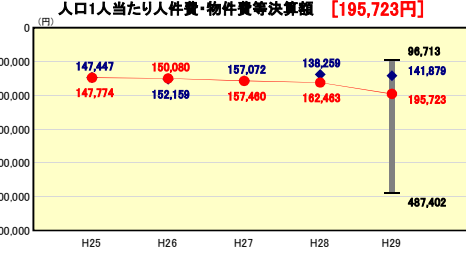
財政構造の弾力性



類似団体内順位 67/73 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は昨年度から0.3ポイント悪化し、98.9%と類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、人件費の増加(105,114千円)、及び扶助費(61,041千円)が増加したことが挙げられる。これまでも、行政改革の取組を通じて事務事業の廃止・縮小を進めてきたが、全ての事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図りたい。

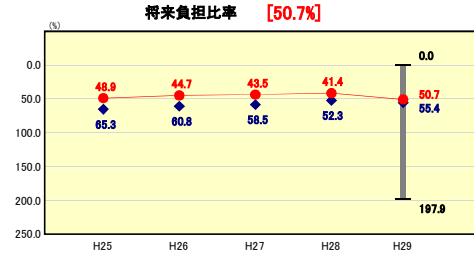
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 66/73 全国平均 131,854 大分県平均 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度から33,260円増加し、類似団体平均を53,844円上回っている。人件費の増加については、災害等による時間外勤務手当の増や退職手当の増が大きく影響したことによるものである。今後も適正な職員定数及び給与水準を維持し、総人件費の抑制に努めたい。

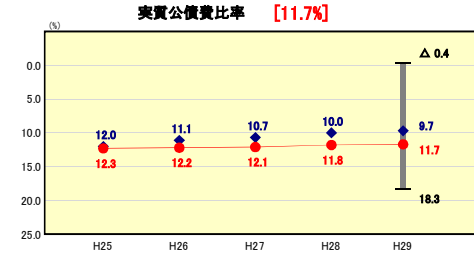
将来負担の状況



類似団体内順位 36/73 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

将来負担比率の分析欄
 地方債残高は減少したが、台風災害により多額の基金取崩しを行ったため充当可能財源が大きく減少した事により、前年度から9.3ポイント悪化している。今後も新規事業実施の際には慎重に精査し、財政の健全化を推進する。

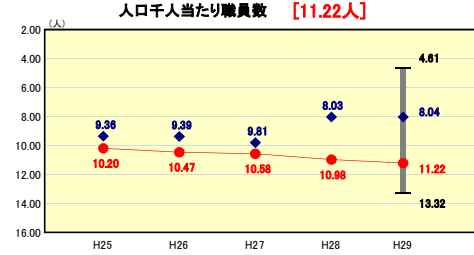
公債費負担の状況



類似団体内順位 54/73 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄
 公債費の元利償還金は、過疎対策事業債が増加したものの、県貸付金をはじめ公共事業等債や公営住宅建設事業債等が減少し、標準財政規模も減少したため、前年度から0.1ポイント改善している。ただし、依然として類似団体平均を2.0ポイント上回っている状況である。今後は、大型事業に伴う地方債の償還が始まることや、新規地方債の発行が予定されていることから、実質公債費比率の上昇が懸念される。後年度の負担を軽減するよう、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

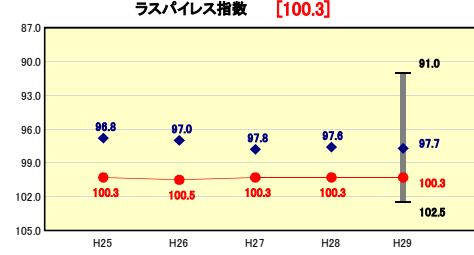
定員管理の状況



類似団体内順位 70/73 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数の見直し等に取り組んできたが、離島半島を抱える当市は行政効率が悪く、学校給食の一部が自校式であることなどにより、全国平均を大きく上回っている。今後も職員数の適正化を図りつつ、適正な配置に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 67/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度と同ポイントではあるものの、全国市平均を1.2ポイント、類似団体平均を2.6ポイント上回っている状態であることから、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。

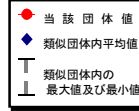
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

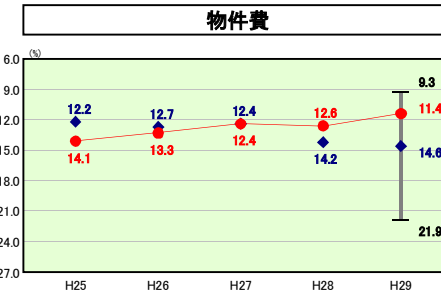
大分県津久見市

経常収支比率の分析

人口	18,090	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,068	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.48	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	11,537,274	千円	将来負担比率	50.7	%
歳出総額	11,018,033	千円			
実質収支	310,477	千円			
標準財政規模	5,564,080	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
地方債現在高	11,659,312	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	

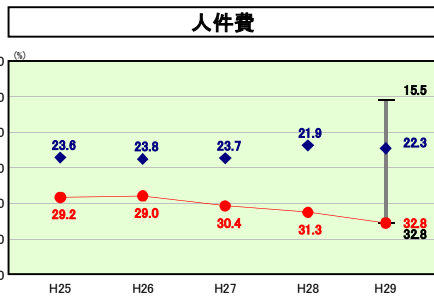


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



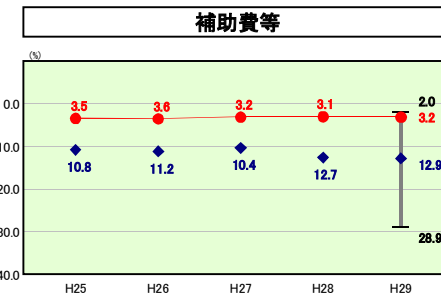
類似団体内順位 11/73 全国平均 14.5 大分県平均 14.2

物件費の分析欄
 光熱水費等の減により1.2ポイント減少し、類似団体平均からは3.2ポイント下回っている。引き続き事業の必要性を精査し、改善を図る。



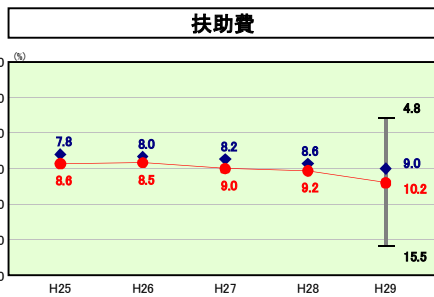
類似団体内順位 73/73 全国平均 25.6 大分県平均 27.0

人件費の分析欄
 昨年度から1.5ポイント悪化し、全国平均を7.2ポイント、類似団体平均でも10.5ポイント上回っている。離島半島部を抱える行政効率が悪く、学校給食を自校式で行っていることや消防本部を抱えていること等により、人件費比率が高くなっている。これまでも新規採用の抑制や職員手当の見直しなど人件費の抑制に取り組んできたが、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら総人件費の抑制に努める。



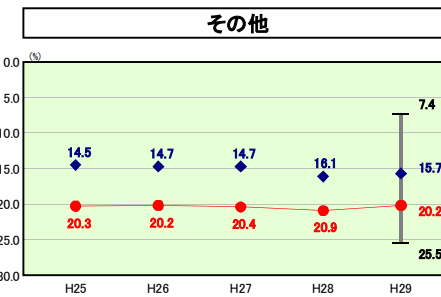
類似団体内順位 2/73 全国平均 10.1 大分県平均 6.3

補助費等の分析欄
 昨年に比べて0.1ポイント増加したものの、全国平均・類似団体平均を大幅に下回っている状況ではある。今後も補助の妥当性、必要性、有効性を精査し、経費の縮減に努める。



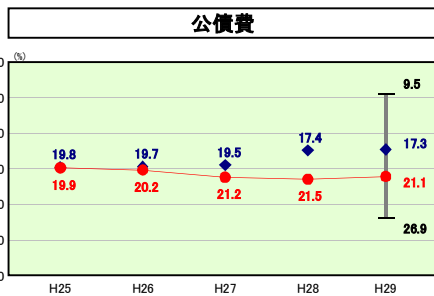
類似団体内順位 54/73 全国平均 12.4 大分県平均 12.3

扶助費の分析欄
 昨年度から1.0ポイント悪化し、全国平均は下回っているものの、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。要因としては、保育所運営費が大幅に増加したことなどが挙げられる。更なる財政の硬直化を招かないように努める。



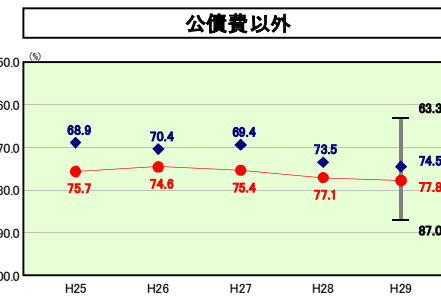
類似団体内順位 61/73 全国平均 13.3 大分県平均 14.8

その他の分析欄
 特別事業会計への繰出金は総額で変動はなかったが、市営住宅維持補修費等が減少したことなどにより、前年度と比較して0.7ポイント減少している。ただし、類似団体平均から4.5ポイント上回っているため、今後も特別事業会計への繰出金は内容等を精査し、安易な繰出は行わないよう努める。



類似団体内順位 60/73 全国平均 16.9 大分県平均 19.9

公債費の分析欄
 昨年度から、0.4ポイント改善したが、全国平均・類似団体平均とも上回っている。近年、学校施設の耐震化事業をはじめとする老朽化施設の改修事業等、大型事業が集中したことにより地方債の元利償還金が膨らんでいる。今後も大型事業を予定していることから、事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担軽減を図る。



類似団体内順位 49/73 全国平均 75.9 大分県平均 74.6

公債費以外の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。財政改革の推進等により経常経費の削減に努めてはいるものの、高齢化率が高い水準にあり、今後も扶助費等の伸びが予測される現下の状況では早急な改善は困難であるが、今後も慎重な財政運営に努めたい。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 竹田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,604	7,133	411	10,148

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,820	19,835	984	496	1,183	14,790	
竹田市立こども診療所特別会計	106	90	17	17	-	-	
長湯温泉療養文化館特別会計	53	53	0	0	5	-	
一般会計等	20,979	19,978	1,001	512		14,790	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,281	4,112	169	169	268	-	-	
介護保険特別会計	3,423	3,309	114	114	450	-	-	
後期高齢者医療特別会計	381	381	0	0	140	-	-	
水道事業会計	168	168	0	269	24	268	88	法適用企業
簡易水道事業特別会計	221	221	0	0	97	782	478	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	80	80	0	0	55	358	358	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	202	202	0	0	57	360	311	法非適用企業
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	319	319	0	0	72	0	0	法非適用企業
公営企業会計等 計				552		1,768	1,235	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,228				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	△ 4	321	5	-	-	-	-	-	
(有)荻町まちおこし	△ 9	△ 5	30	-	-	-	-	-	
(一財)久住やすらぎ観光公社	0	9	10	4	-	-	-	-	
(一社)農村商社わかば	△ 3	75	30	-	-	-	-	-	
(株)まちづくりたけた	2	38	30	10	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	△ 113	2,724	22	18	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			127	32					

(注) 損益計算書を作成していない団体・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,874	3,383	△ 491
減債基金	746	718	△ 28
その他充当可能基金	3,345	3,457	112
充当可能基金 計	7,965	7,557	△ 408

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

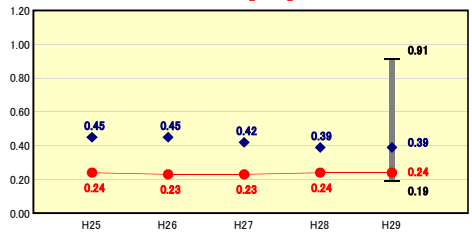
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,421	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,200	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,971,563	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	19,970,489	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	512,476	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,147,840	千円			
地方債現在高	14,790,230	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

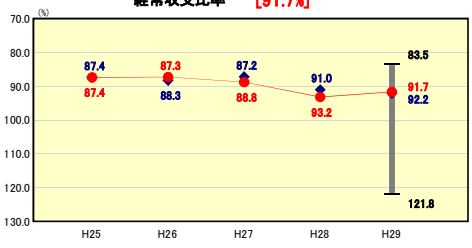
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末45.8%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳出の徹底的な見直しと新生ビジョンに沿った施策の重点化の両立に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

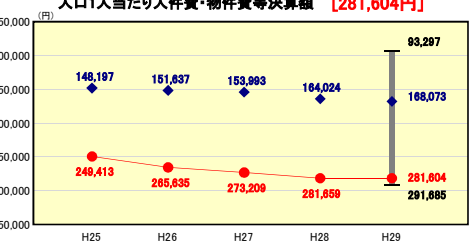
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

退職者数が前年に比べ少なかったことで人件費が抑制され、前年度より1.5ポイント改善し91.7%と類似団体平均を下回っているが、以前として高い数値で推移している。少子高齢化の進展による社会保障費、施設の老朽化に伴う維持補修費等が増大するなか、合併算定割増額の段階的縮減により普通交付税は減少し、財政状況は厳しさを増している。今後はより緻密な財政シュミレーションを立てると同時に、行財政改革の取組み強化を図り、経常経費の削減の徹底に努めなければならない。

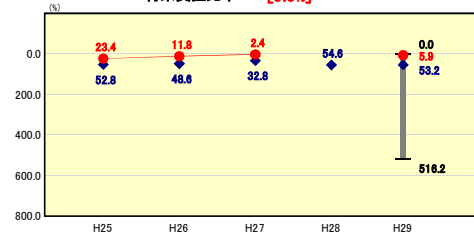
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国平均を大きく上回る人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。今後は、主に運営で運営している施設関係等、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

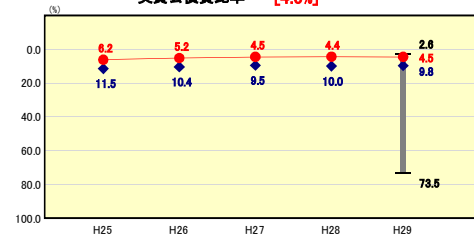
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還の実施や基金の充当により指標は改善してきたが、平成29年度は大規模公共事業を実施したことにより発行額が増加したため、前年度より上昇した。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

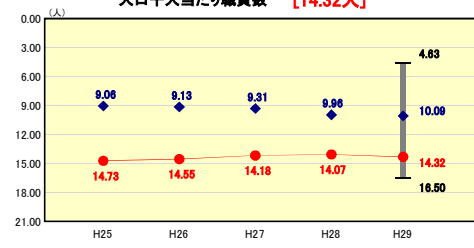
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方債の繰上償還の実施や定期償還額の減少によりここ数年の指標は改善傾向にあり、平成29年度も前年度比0.1ポイントの上昇にとどまっている。しかしながら、平成29年度以降は大規模公共事業が続き、地方債の発行額増加が見込まれるため、今後数年間は再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

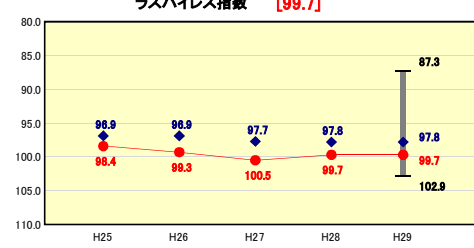
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも多い状況となっている。合併後10年間で25%を超える職員数の削減を実施しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。職員数が多い要因としては、過疎化による人口の減少や、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いなか、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設等の整理統合などの行財政改革が結果的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

職員給与とのカットや職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給与の適正化に努めていく必要がある。平成24年度の指数悪化は国家公務員給与と減額支給措置を準じて行っていないことによるものである。

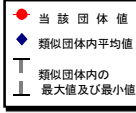
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

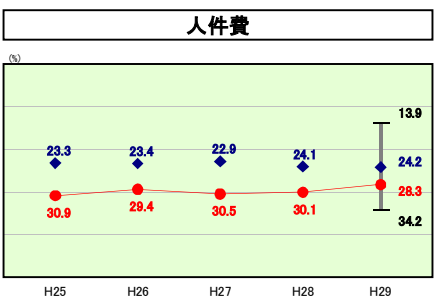
大分県竹田市

経常収支比率の分析

人口	22,421	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,200	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,971,563	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	19,970,489	千円			
実質収支	512,476	千円			
標準財政規模	10,147,840	千円			
地方債現在高	14,790,230	千円			

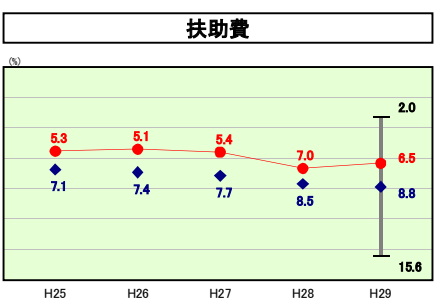


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



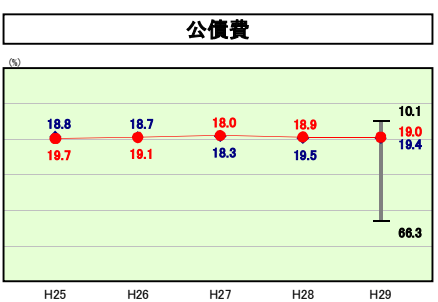
人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体が最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。
 平成29年度は前年に比べ退職者数が少なかったことで若干の改善は見られたが、根本的な解決には至っていない。
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努めていかなければならない。



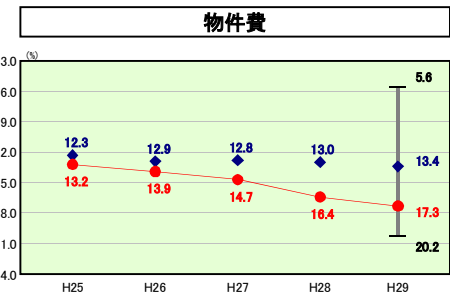
扶助費の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人保護措置費等多くの費用を要し、指標としては横ばい傾向である。
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



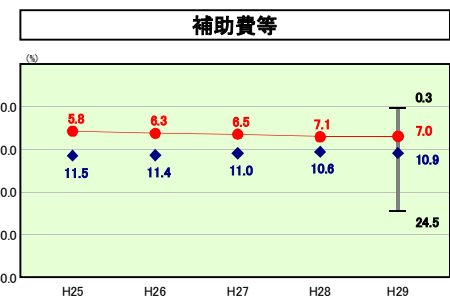
公債費の分析欄

公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いていたが、平成28年度以降、大規模公共事業が続いており、地方債発行額の増加により、今後数年間は指標が悪化する見込みである。
 今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。



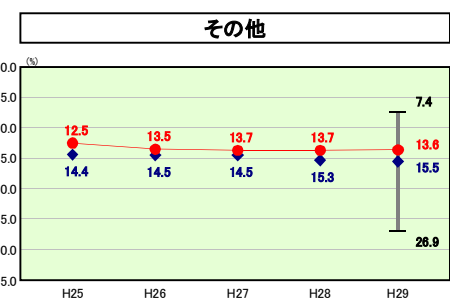
物件費の分析欄

平成26年度までは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の運営管理費の増額や、新図書館建設後の経常経費の増額等により指標としては悪化してきている。今後も、大型公共施設整備が予定されていることから、この傾向は続くものと思われる。



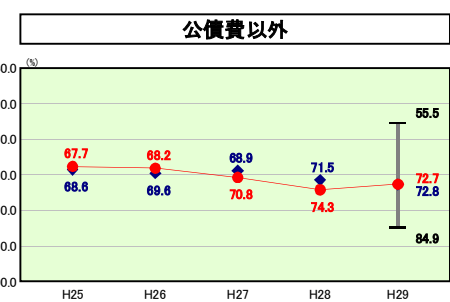
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っており、指標としては横ばい傾向にある。
 今後も、補助金等交付に当たって事業の適当性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。



その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、指標としては横ばい傾向である。
 維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くと増加していくと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各施設のあり方について引き続き検討を行う。



公債費以外の分析欄

経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,777	5,277	354	8,408

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,389	14,115	274	274	227	18,555	基金から225百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	700	700	-	-	389	-	基金から34百万円繰入
一般会計等	14,733	14,459	274	274	-	18,555	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,595	3,396	200	200	285	-	-	
介護保険特別会計	2,715	2,688	27	27	423	-	-	
後期高齢者医療特別会計	335	335	0	0	126	-	-	
水道事業会計	241	203	38	228	25	638	24	法適用企業
簡易水道事業特別会計	89	88	1	1	24	395	313	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	622	622	-	-	278	3,588	2,935	法非適用企業、基金から11百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	206	206	-	-	157	1,144	1,088	法非適用企業、基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	33	33	-	-	24	182	165	法非適用企業、基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	12	12	-	-	11	28	28	法非適用企業
公営企業会計等 計				456		5,975	4,553	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宇佐・高田・国東広域事務組合	217	205	12	12	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,239				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	△ 2	108	2	-	74	-	-	-	
(株)スパランド真玉	△ 9	7	80	-	-	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり(株)	2	100	70	1	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△ 113	2,724	12	75	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			164	76	74	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,005	2,924	△ 81
減債基金	2,955	2,875	△ 80
その他充当可能基金	6,295	5,431	△ 864
充当可能基金 計	12,255	11,230	△ 1,025

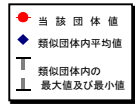
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

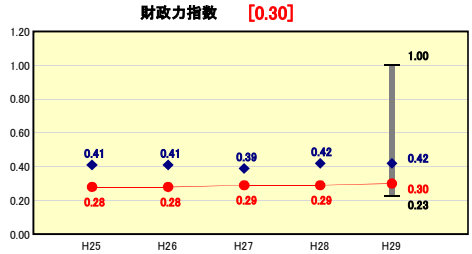
大分県豊後高田市

人口	22,970人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,565人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	206.24 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	14,733,478千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,459,454千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	274,014千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0
標準財政規模	8,407,889千円		
地方債現在高	18,554,805千円		



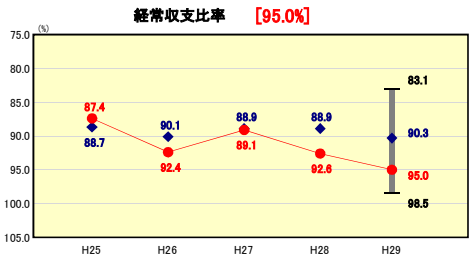
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



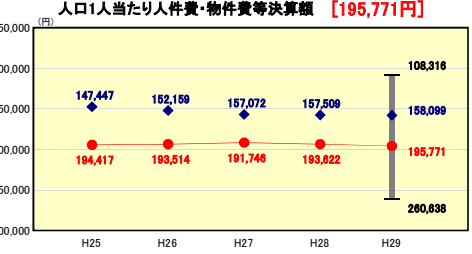
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(人口に占める65歳以上人口の割合: 37.2%(平成29年10月末時点))に加え、市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 償却資産に係る固定資産税の増によりわずかに上昇傾向が見られるが、過去5年間ほぼ横ばいで推移しており、今後も横ばいであることが予想される。
 行財政運営の効率化に努めるとともに税収確保につながる定住施策や企業誘致を推進することで、地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

財政構造の弾力性



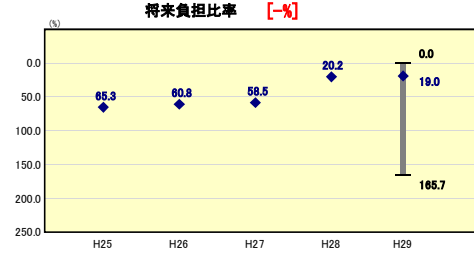
経常収支比率の分析欄
 分母となる経常一般財源は、昨年度と比較して地方税が増(約5,147万円)となっているものの、地方交付税が減(約3億2,636万円)となっている。この影響が主な要因となり、平成29年度の経常収支比率が2.4ポイント上昇している。
 今後も普通交付税の減が見込まれるが、これまでの財政健全化の取組みを引き継ぎ、義務的経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



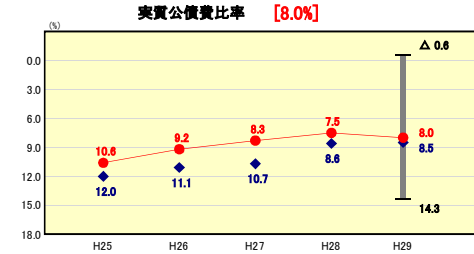
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、主に人件費が要因となっている。
 これは、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合ではなく直営で実施していること等によるものであるが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。

将来負担の状況



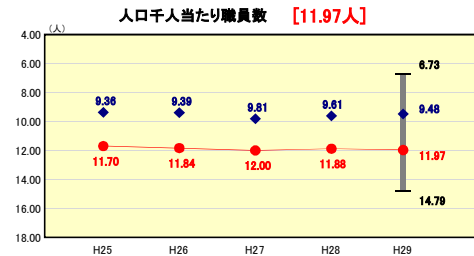
将来負担比率の分析欄
 将来負担額よりも充当可能財源等が多いことから分子がマイナスとなるため、「将来負担比率なし」となっている。
 過疎債などの有利な地方債のみを発行しているため、基準財政需要額への算入公債費が増えている。

公債費負担の状況



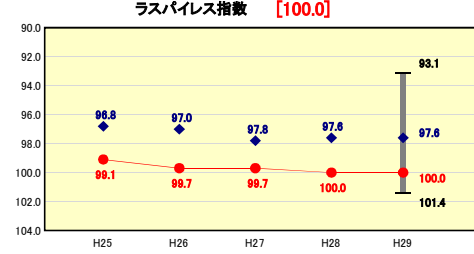
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが平成29年度は0.5ポイント上昇している。その主な要因は、新庁舎建設事業に係る借入の償還が始まったためである。今後も、過疎債などの基準財政需要額への算入公債費が有利な地方債の活用にも努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は横ばいだが、人口が年々減少しているため、人口千人当たり職員数は増となっている。
 今後は退職者数とのバランスを考慮しながら、各年代における採用職員数の標準化を図り、適正な人員配置に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与削減にあわせ、本市も平成25年7月から引き下げをおこなったところであるが、類似団体平均を上回っている。
 平成27年に給与制度の総合の見直しを実施したが、今後も給与の適正化に努める。

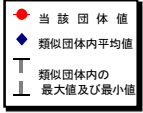
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県豊後高田市

経常収支比率の分析

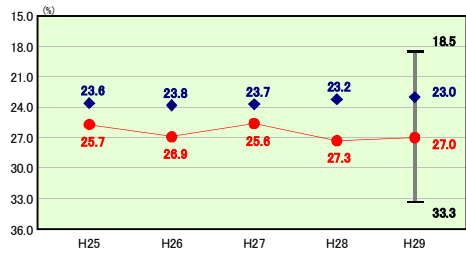
人口	22,970	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,565	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.24	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,733,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,459,454	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	274,014	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	8,407,889	千円			
地方債現在高	18,554,805	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

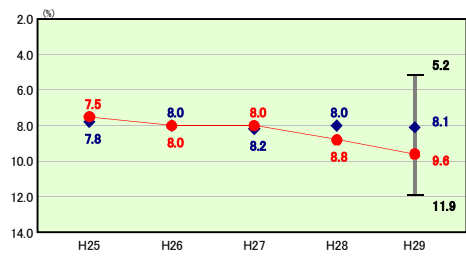
類似団体内順位 29/35 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体と比較して高いものとなっているが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。

扶助費

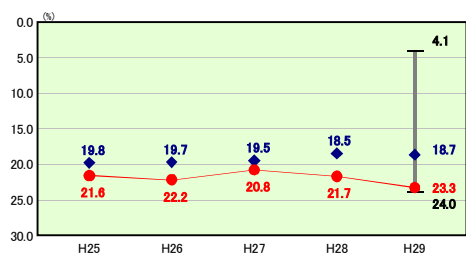
類似団体内順位 28/35 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 前年度から0.8ポイント上昇しており、類似団体平均と比較して割合が高くなっている。上昇の要因としては施設型給付費や生活保護費が挙げられる。生活保護費は、引き続き適正実施や自立支援に努めなければならない。

公債費

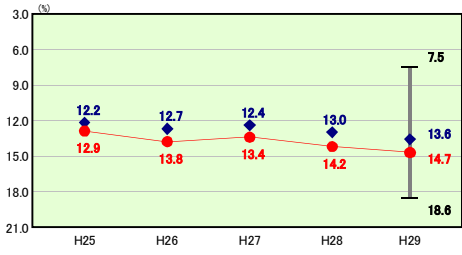
類似団体内順位 33/35 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 前年度から1.6ポイント上昇しており、類似団体平均と比較して割合が高くなっている。新庁舎などの大型建設事業の償還が始まることにより上昇している。

物件費

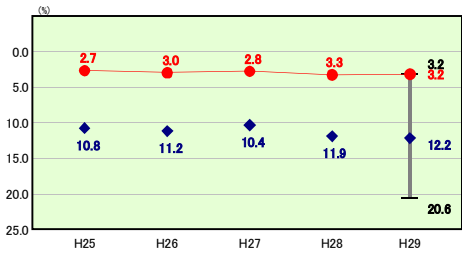
類似団体内順位 21/35 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 委託料(クリーンセンター指定管理料、ケーブル機器更新業務等)の増により前年度比で0.5ポイント上昇している。近年、類似団体平均を上回る水準で推移しており、今後もランニングコストの削減や継続事業の見直しを図り物件費の抑制に努める。

補助費等

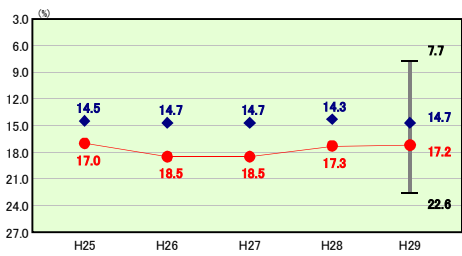
類似団体内順位 1/35 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体平均と比較してかなり低いものとなっている。また、これまでの行財政改革による経費の見直しと削減の効果も出ている。今後も引き続き歳出の見直しを進め、経費の抑制に努める。

その他

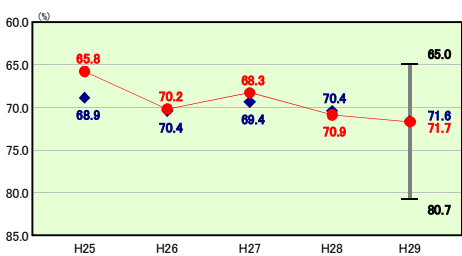
類似団体内順位 27/35 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 前年度より0.1ポイント減となっているが、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。今後は国保・介護給付費対策に加え、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が課題となる。

公債費以外

類似団体内順位 17/35 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準となっている。大型建設事業の実施により、今後は公債費の割合が上昇することから公債費以外の項目の上昇にも留意する必要がある。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 杵築市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,896	6,216	483	10,596

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,914	20,308	605	498	1,255	23,900	基金から1,255百万円繰入
一般会計等	20,914	20,308	605	498		23,900	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,681	4,566	114	114	349	-	-	
介護保険特別会計	3,732	3,659	72	72	578	-	-	基金から34百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	382	381	1	1	146	-	-	
地域包括支援センター事業特別会計	37	37	-	-	27	-	-	
水道事業会計	394	320	74	492	5	881	7	法適用企業
工業用水道事業会計	21	13	7	17	-	139	-	法適用企業
簡易水道事業特別会計	250	250	-	-	84	946	612	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	837	820	17	-	265	4,025	3,345	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	208	208	-	-	103	1,454	1,321	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	179	179	-	-	149	1,237	1,216	法非適用企業
山香病院事業会計	2,688	2,706	△18	1,068	229	997	358	法適用企業
公営企業会計等 計				1,764		9,678	6,859	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	247	244	3	3	-	311	115	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,076	1,076	-	-	9	-	-	基金から9百万円繰入
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	114	102	11	-	99	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	1,198	1,198	-	-	937	4,726	605	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	26	26	-	-	26	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,352	1,341	11	-	9	4,726	-	基金から9百万円繰入
杵築速見消防組合	971	944	27	27	29	577	325	基金から29百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,258		5,614	1,045	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)杵築市総合振興センター	7	18	3	-	-	-	-	-	
(公社)杵築市地域活性化センター	7	189	18	19	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△113	2,724	15	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			36	19	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

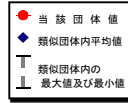
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,163	3,836	△327
減債基金	1,508	1,512	4
その他充当可能基金	2,634	2,767	133
充当可能基金 計	8,304	8,114	△190

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

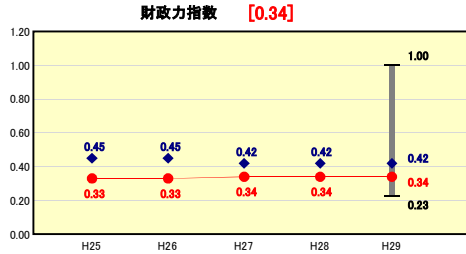
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,871	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,718	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.08	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	20,913,792	千円	将来負担比率	42.6	%
歳出総額	20,308,460	千円			
実質収支	498,109	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,595,558	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
地方債現在高	23,900,215	千円			



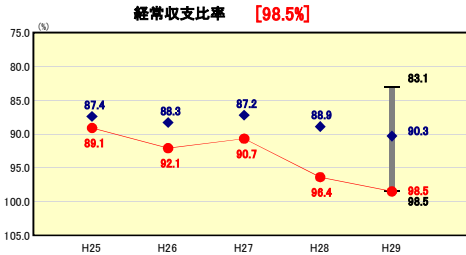
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



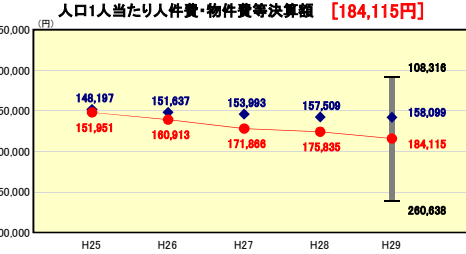
財政力指数の分析欄
 前年度と数値は横ばいの数字で低下は免れているものの、類似団体内平均値を0.08ポイント下回っている。
 地方税では景気が回復傾向にあり、個人所得が増加したことで個人住民税も33,534千円増加したが、財政力指数を上昇するには至っていない。
 本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な歳入増加は見込めないため、今後も引き続き行財政改革を推進し歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性



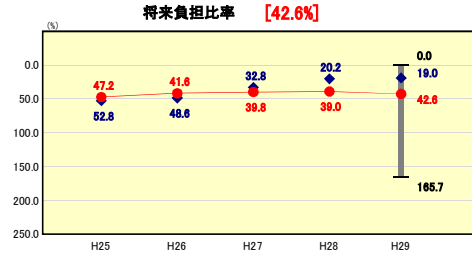
経常収支比率の分析欄
 平成25年度から悪化傾向が続き、前年度比2.1ポイントの増となった。類似団体内の中で最も低い順位となっている。
 要因としては、分母に含まれる普通交付税の合併算定替縮減による減少と分子に含まれる扶助費や補助費等の増加がある。
 今後も合併算定替縮減による交付税の減少、社会保障費経費の増大などによる厳しい財政運営を求められる中で行政ニーズに柔軟に対応できる行政基盤の構築が必要である。

人件費・物件費等の状況



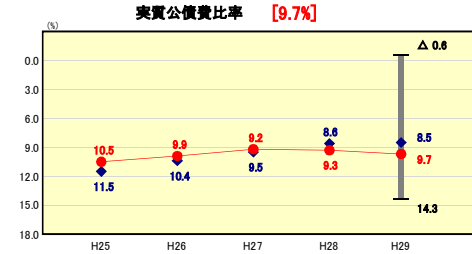
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は263,740千円の増となったが、物件費では△98,116千円の減となった。人件費ではH28までは物件費資金に計上していた嘱託員報酬等を人件費に計上したことで、222,009千円増額した。また、物件費では、嘱託員報酬等が人件費に移行したが、ケーブルテレビ事業管理費や情報セキュリティ強化費等の増加により報酬の移行による減額を考慮しない場合、物件費は増加している。
 今後も、情報セキュリティの強化対策や施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、これらの経費の見直し等を行うことにより、物件費の削減に努める。

将来負担の状況



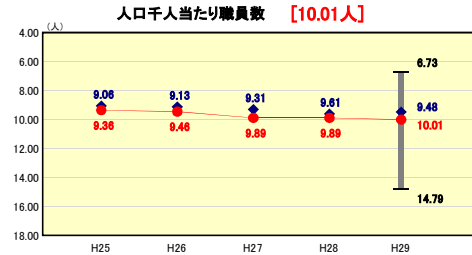
将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して3.6ポイントの増となっており、類似団体内平均と比較して23.6ポイント上回っている。
 地方債現在高と債務負担行為額が増加しており、地方債現在高では杵築中学校改築事業と図書館改築事業による借入額の増加、債務負担行為では杵築中学校改築事業費を計上したことによる。
 今後もケーブルテレビ幹線整備事業や学校給食センター改築事業等の大型建設事業が計画されており、地方債の発行が増加する見込みである。長期間にわたる公共事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



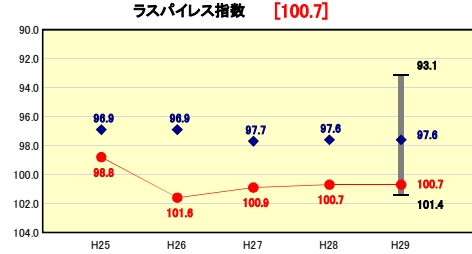
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.4ポイント増加しており、類似団体内平均と比べて1.2ポイント上回っている。
 要因としては、分母である標準財政規模のうち、普通交付税が合併算定替縮減の影響により減額していることによる。
 今後も普通交付税の合併算定替縮減による減額が見込まれるが、建設事業の取捨選択を図り、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して、0.12ポイント上昇、類似団体内平均値と比較して0.53ポイント高い状況となった。これは分母となる人口が減少したことによる。
 人口減少が進み、行政に対するニーズも高まっていく中で、ニーズに応える体制を確保しながら、効率的な組織の実現を目指すことにより職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 前年度から横ばいの数字となっているが、類似団体内平均値と比べ3.1ポイント高い数値となっている。
 職員の給与カットを実施しているが、ラスパイレース指数が高い状況で推移している。
 適正な人事配置を見直し、業務効率の高い組織づくりを進めていくことで、給与の適正化を図る。

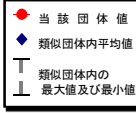
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県杵築市

経常収支比率の分析

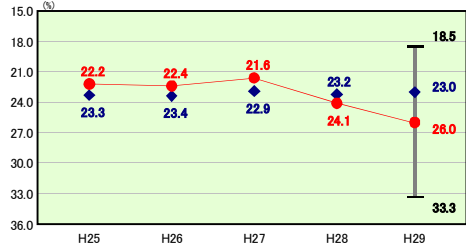
人口	29,871人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,718人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	280.08km ²		実質公債費比率	9.7%
歳入総額	20,913,792千円		将来負担比率	42.6%
歳出総額	20,308,460千円		市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	498,109千円		(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	10,595,558千円			
地方債現在高	23,900,215千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

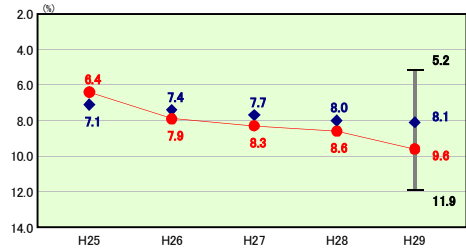
類似団体内順位 26/35 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 前年度と比べて1.9ポイント高くなり、類似団体内平均値と比較して3.0ポイント高くなっている。
 これは嘱託員報酬等を物件費から人件費に移行したことが要因となっている。
 今までも人員の適正配置を行ってきており、人員の削減数も限界に近い状態にある。基本給の級別区分見直し・手当の縮小など人員削減以外での人件費削減策を推進していく必要がある。

扶助費

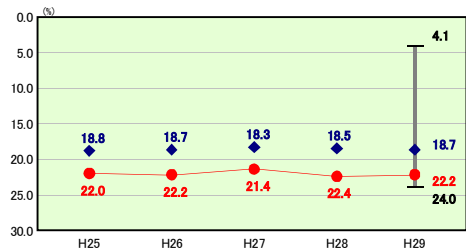
類似団体内順位 28/35 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 前年度と比べて1.0ポイント高くなり、類似団体内平均値と比較して1.5ポイント高くなっている。
 増加の要因としては、子ども・子育て支援給付費や障害者自立支援給付事業の増額等が挙げられる。
 法制度に則った扶助費の増加傾向が続いており、短期的な縮減は難しい状況にある。単独事業での扶助費額や予算全体のバランスを踏まえ、許容範囲内の増加に留める努力が必要である。

公債費

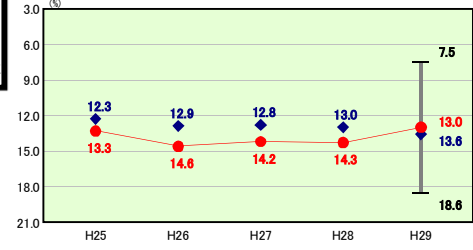
類似団体内順位 30/35 全国平均 18.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 前年度より0.2ポイント低くなっているが、類似団体内平均値と比較して3.5ポイント高い状況にある。
 過疎対策事業や地方道路整備事業の償還額が減少したことが改善につながった。しかし、杵築中学校改築事業や図書館改築事業等の大型建設事業の元金償還が開始されれば、増加することが見込まれる。
 地方債の発行に当たっては全体の事業計画に則り、後年度負担が過重にならないよう効率的な発行を行う。

物件費

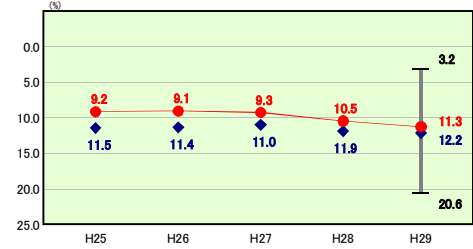
類似団体内順位 12/35 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 前年度と比較して1.3ポイント低下し、類似団体内平均値と比較して0.6ポイント低くなっている。
 嘱託員報酬等を物件費から人件費に移行したことによって、物件費の割合が低くなっているが、その他の経常経費の物件費は横ばいの状態にある。
 今後も指定管理制度及び民間委託を図っていくことから、経常経費の物件費が増加することが見込まれるが、需用費や通信運搬費等の物件費を精査し削減に努める。

補助費等

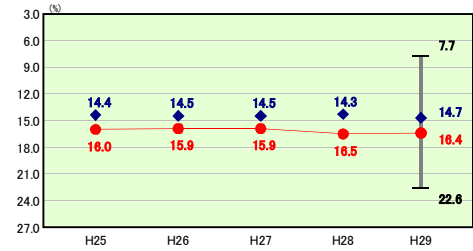
類似団体内順位 16/35 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 前年度より0.8ポイント高くなったが、類似団体内平均値と比較して0.9ポイント低い状況にある。
 消防組合や広域圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業会計)への公債費分の負担金が増加したことによる。
 一部事務組合の設備や施設の老朽化に伴い、今後も公債費分負担金が増加すると見込まれる。その他団体への補助金等も見直しつつ、一部事務組合も含めた中長期的な財政計画を見直す必要がある。

その他

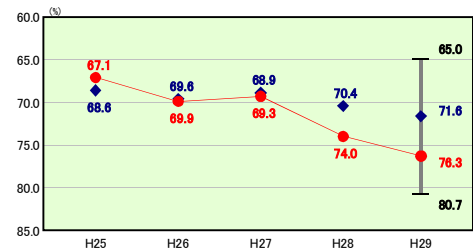
類似団体内順位 22/35 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 前年度と比較して、0.1ポイント低くなっているが、類似団体内平均値と比べると1.7ポイント高くなっている。
 これは国民健康保険特別会計への繰出金が減額したことによる。
 今後も予防への取組みや保険税徴収率向上等により普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 27/35 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 前年度より2.3ポイント高くなり、類似団体内平均値と比較して4.7ポイント高くなっている。
 これは分子である扶助費や補助費等の増加と分母である普通交付税の合併算定替縮減による減額が影響している。
 今後も普通交付税の減額や扶助費、補助費等の増額が見込まれるが、人件費や物件費等の削減可能な費用の見直しとともに、積極的な企業誘致や定住促進、市税徴収の強化による財源確保を図り、歳入歳出両面での財政構造の改善を図っていく。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宇佐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,272	7,988	847	16,106

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,688	30,957	1,731	1,614	2,587	25,790	基金から2,548百万円繰入
一般会計等	32,688	30,957	1,731	1,614		25,790	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,140	7,983	157	157	570	—	—	
介護保険特別会計	6,340	6,201	139	139	1,031	—	—	基金から65百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	726	724	2	2	262	—	—	
介護サービス事業特別会計	20	19	1	1	3	100	21	
水道事業会計	982	966	16	1,686	187	4,643	1,175	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,423	1,368	55	55	318	6,122	4,200	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	163	161	2	2	107	979	844	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	319	310	9	9	181	2,010	1,853	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,051		13,854	8,093	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	—	—	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	—	—	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	—	—	—	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	—	—	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	—	—	—	基金からの繰入なし
宇佐・高田・国東広域事務組合	217	205	12	12	18	—	—	基金から18百万円繰入
一部事務組合等 計				10,240				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△17	△357	4	—	—	575	—	387	
あじむ農業公社	2	9	30	7	—	—	—	—	
朝霧の庄	1	△8	5	—	—	—	—	—	
宇佐八幡駐車場	11	134	5	—	—	—	—	—	
サン・グリーン宇佐	△11	△105	8	—	—	—	—	—	
大分県農業農村振興公社	△113	2,724	19	29	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			71	36	—	575	—	387	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,530	4,997	△ 533
減債基金	4,438	3,905	△ 533
その他充当可能基金	6,433	6,906	473
充当可能基金 計	16,401	15,809	△ 593

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

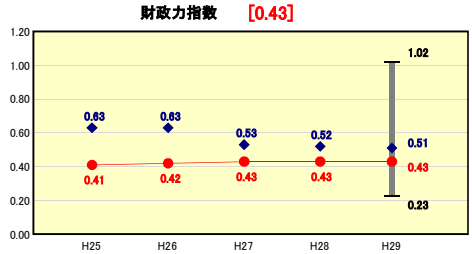
大分県宇佐市

人口	57,090	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,488	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	439.05	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	32,688,428	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,957,497	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,614,162	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	16,105,936	千円			
地方債現在高	25,789,974	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

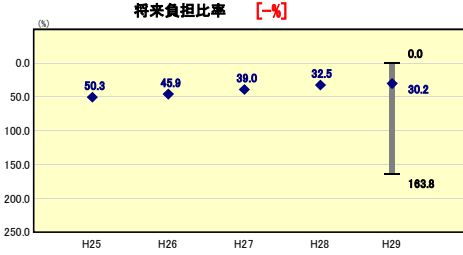
財政力



財政力指数の分析欄

地方消費税交付金や自動車重量譲与税などの減により基準財政収入額は減少している。一方で、社会福祉費に加え、臨時財政対策債償還費や合併特別債償還費の増などにより基準財政需要額は増加している。その結果、財政力指数は前年度と同じ0.43となり、大分県平均を0.03ポイント上回っているが、類似団体平均と比較して0.08ポイント低い水準にとどまっている。今後も税収確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策等の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保を図る。

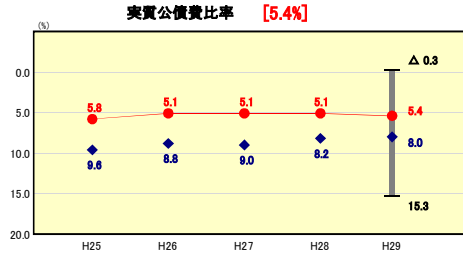
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、△31.6%と前年度の△37.5%と比較し5.9ポイントの増加となったが、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。大型建設事業の本格化に伴い、合併特別債などの起債発行額の増による地方債残高の大幅な増加に加え、充当可能財源において、充当可能基金が財政調整基金の取り崩し等により大幅に減少したことなどから、将来負担比率が増加した。

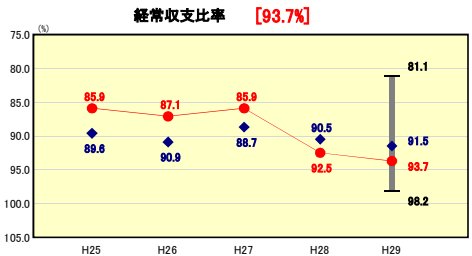
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率3か年平均では、前年度より0.3ポイント増加し5.4%となったが、早期健全化基準の25.0%を下回った。類似団体平均値との比較では2.6ポイント、大分県平均値との比較でも0.8ポイント低い状況にある。標準収入額、臨時財政対策債はともに増となっているものの、普通交付税額が大幅に減少しており、単年度実質公債費比率は対前年度約0.3ポイント増加の5.9%となった。適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を勘案しながら事業展開を図る必要がある。

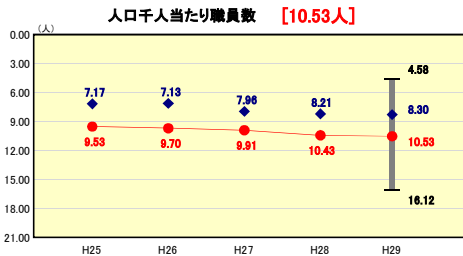
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入では市税等で微増となっているものの、保育所措置費等による扶助費の増、合併特別債の償還開始等による公債費の増などにより、歳入経常一般財源が大幅に増加し、93.7%と前年度比較で1.2ポイントの増となっている。大分県平均との比較では若干低い水準にあるが、類似団体平均値との比較では2.2ポイント高い値となっている。今後も社会保障関係経費の増大などにより厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な行財政基盤の構築を図る必要がある。

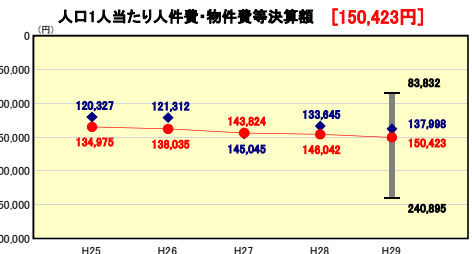
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度に策定した「行財政改革プラン(H17~H21)」から「第2次行財政改革ビジョン(H25~H27)」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で157人の削減を行った。平成29年度も「第3次行財政改革ビジョン(H28~H31)」に沿って、複雑多岐化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努めたところ、職員数は前年と同数となった。人口減少のため、千人当たり職員数は増加していくことが見込まれるので、今後もより一層、職員数の適正化に努めていく必要がある。

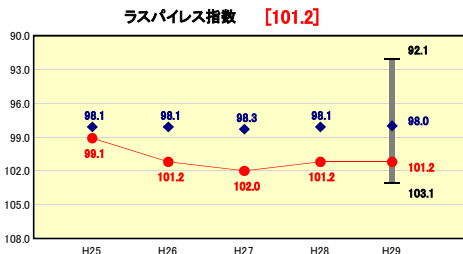
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

固定資産税適正評価事業や地域情報通信基盤管理運営費の減少などにより、物件費は減少したものの、維持補修費の微増に加え、期末勤労手当等の増による人件費が増加した。また、住民基本台帳人口は対前年度で約500人の減少となっている。これらにより、人口1人あたりでは4,381円の増加となっている。他団体との比較においては、類似団体平均地より12,425円、大分県平均値より13,198円高い値となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成26年に国の要請等を踏まえた削減措置を終え、給料の削減措置は引続き行っているものの、その削減率を下げたため、指数は101.2と上昇した。平成27年はさらに102.0に上昇し、全国的に見ても高い水準となっていたが、平成28年に削減率を見直したため平成26年の水準へと改善した。しかし、依然高い水準にあるので、今後もより一層、適正な給与水準となるように努める必要がある。

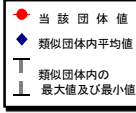
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県宇佐市

経常収支比率の分析

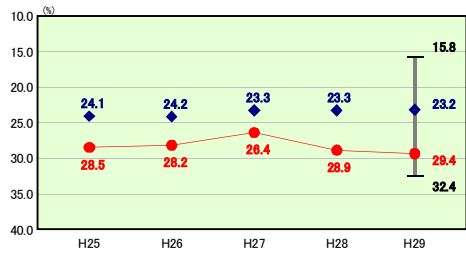
人口	57,090人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,488人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	439.05km ²		実質公債費比率	5.4%
歳入総額	32,688,428千円		将来負担比率	-%
歳出総額	30,957,497千円		市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,614,162千円		(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	16,105,936千円			
地方債現在高	25,789,974千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

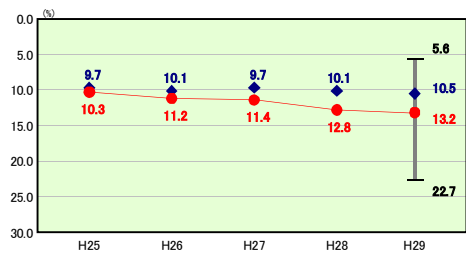
類似団体内順位 64/69 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 行財政改革ビジョンに沿って、職員給与の削減等を継続して実施しているところであるが、業務量調査に基づく人員配置の結果、職員数は前年と同数となった。職員数が横ばいのなか、人事院勧告に基づく給与の増額改定や扶養手当の改正等の要因により、前年度比で0.5ポイントの増となった。依然として各平均値を上回る状況にあるが、時間外勤務縮減の取組みの成果は確実に表れており、また、扶養手当についても、経過措置期間終了に向けて年々減少する見込みであるため、次年度は改善が見込まれる。

扶助費

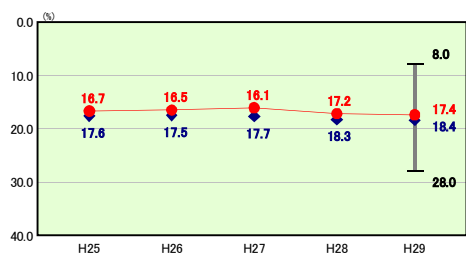
類似団体内順位 58/69 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 子ども子育て支援施策の制度改革等に併い保育所措置費が78百万円の増となったほか、障害福祉サービス費が24百万円の増と、扶助費全体では77百万円の増となっている。この結果、前年度比で0.4ポイントのプラス、類似団体平均と比較して2.7ポイント上回ることとなった。特に、年々障害福祉サービス事業費が伸びていることが類似団体平均を上回っている要因である。

公債費

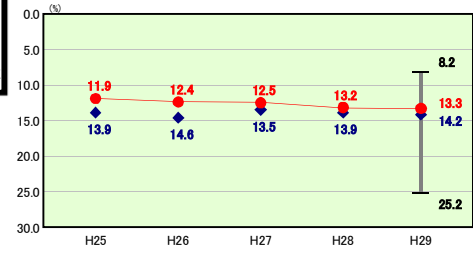
類似団体内順位 33/69 全国平均 18.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 償還の一部終了による地方道路等整備事業債、過疎対策事業債などの償還額が減少する一方、合併特例債や臨時財政対策債などの償還額が増えたため、公債費全体で43百万円の増額となった。この結果、前年度比で0.2ポイントの増となったが、類似団体平均と比較しても1.0ポイント低い状況にある。今後もプライマリーバランスを意識した起債に努め、その抑制を図っていく。

物件費

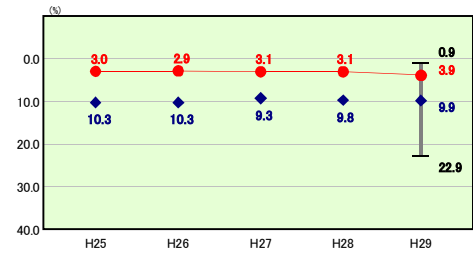
類似団体内順位 26/69 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 ごみ収集運搬業務委託料など可燃物処理に係る経費の増、し尿処理費などの増額などにより、全体で28百万円の増加となった。この結果、前年度比較で、0.1ポイント増加したものの、類似団体平均値及び大分県平均値より△0.9ポイント下回る状況となっている。物件費は年々増加傾向にあり、コスト削減についてさらに努力

補助費等

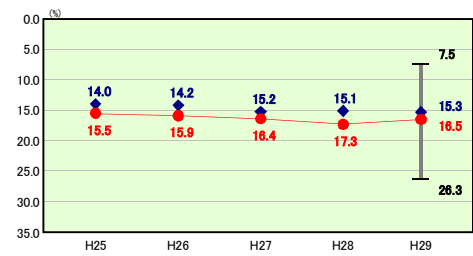
類似団体内順位 7/69 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 公営企業会計のうち、旧簡易水道事業(法非適)が水道事業会計(法適)へ統合したことにより繰出金から負担金へ移行。これにより全体で120百万円の増額となった。補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っており、大分県平均値と比較して△2.4ポイント、類似団体平均値と比較して6ポイント低い水準となっている。今後も引き続き適正な支出に努めていく。

その他

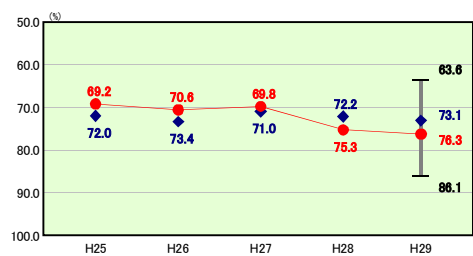
類似団体内順位 48/69 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 経常収支比率では、前年度比0.8ポイントの減、類似団体平均と比較して1.2ポイント高と、他団体と比較して高い状況が続いている。繰出金において、旧簡易水道事業が水道事業会計へ統合したことにより繰出金から負担金(補助費等)へ移行。これにより、全体で106百万円の減となっている。また、特別会計への繰出金が多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の一つと考える。

公債費以外

類似団体内順位 53/69 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は、対前年度比較で1ポイントのプラスとなり、類似団体平均値比較でも3.2ポイント上回っている。保育所措置費、障害福祉サービス費などの扶助費の増に加え、後期高齢者医療広域連合負担金や介護保険特別会計繰出金等の増加が考えられる。今後も特別会計への基準外繰出や補助金等についての評価・検証を継続し適正な支出に努めていく。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,372	10,148	604	15,123

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,674	24,950	1,724	1,383	1,152	23,247	基金から1,048百万円繰入
一般会計等	26,674	24,950	1,724	1,383		23,247	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,104	5,647	457	457	418	-	-	
介護保険特別会計	6,490	6,374	116	116	990	-	-	
後期高齢者医療特別会計	571	567	3	3	210	-	-	
上水道特別会計	261	260	1	610	8	2,553	197	法適用企業
病院事業特別会計	3,504	3,721	△ 217	1,421	378	2,659	1,707	法適用企業
農業集落排水特別会計	237	215	22	22	113	919	882	法非適用企業
公共下水道特別会計	87	78	9	9	65	284	280	法非適用企業
浄化槽施設特別会計	46	43	3	3	17	43	43	法非適用企業
簡易水道特別会計	352	315	36	36	70	1,180	624	法非適用企業
太陽光発電事業特別会計	151	132	20	20	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,697		7,638	3,733	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,467				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	29	6	-	-	-	-	-	
豊後大野市農林業振興公社	△ 2	121	30	37	-	-	-	-	
ぶんごおおのエナジー	△ 3	17	11	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△ 113	2,724	24	3	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			71	40	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,976	6,173	197
減債基金	1,803	1,807	4
その他充当可能基金	9,586	9,664	78
充当可能基金 計	17,365	17,643	278

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

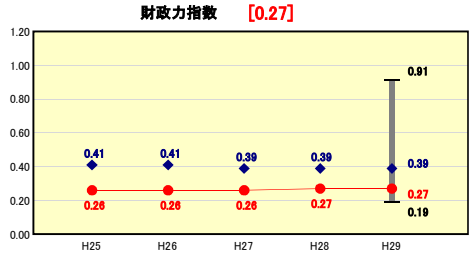
大分県豊後大野市

人口	36,824	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,614	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	603.14	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	26,665,833	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,941,385	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	1,383,178	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	15,123,143	千円			
地方債現在高	23,247,461	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

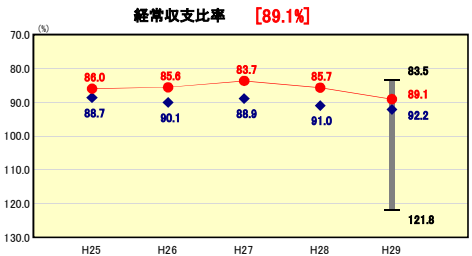


類似団体内順位 103/128 **全国平均** 0.51 **大分県平均** 0.40

財政力指数の分析欄

財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年3月末現在:42.1%)に加え、市内に核となる産業がないこと等から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 引き続き、地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度やKPI指標に基づく事業の見直しを行い、行政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

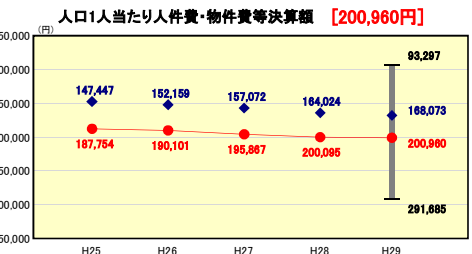


類似団体内順位 24/128 **全国平均** 92.8 **大分県平均** 94.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度比3.4%悪化したものの、類似団体と比較しても3.1%良好な結果となっている。しかし、人件費は前年度比△0.3%(H29:30.4%、H28:30.1%)と悪い状況となっている一方、公債費は前年度比0.3%(H29:19.1%、H28:19.4%)改善している。
 人件費については、町村合併で増加していた職員数を退職者と新規採用職員のパランスを考慮しながら引き続き、適正管理に努めていく。また、公債費については今後の大型事業を見据えるとともに、安易な起債発行を制限し、適正な起債計画を実施することとする。

人件費・物件費等の状況

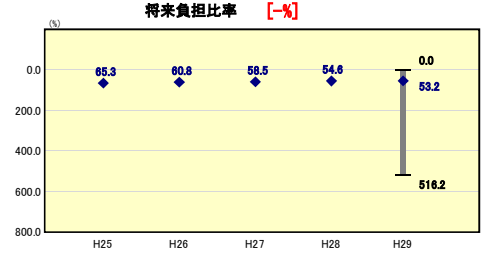


類似団体内順位 92/128 **全国平均** 131,854 **大分県平均** 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町村合併後の職員数の適正化を行っているが、旧町村単位で類似施設を保有していたため維持管理経費が経常的に必要となっていることから、類似団体平均と比較すると数値は悪い状況にある。
 保育所の民営化、給食調理業務の外部委託や各施設の指定管理などによる効果も表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入や業務の外部委託など民間の活力を導入・推進しつつ、公共施設の見直し方針や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、財産処分取り組みを強化し、財政運営の健全化に努める。

将来負担の状況

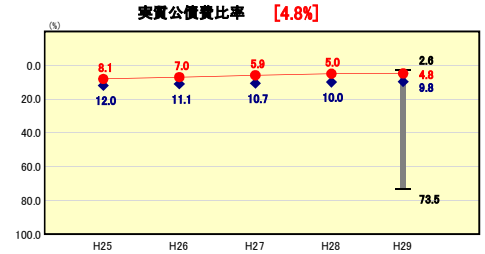


類似団体内順位 1/128 **全国平均** 33.7 **大分県平均** 4.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度比3.1%改善し、△62.2%(H28:△59.1%)となっている。主な要因としては、分母である標準財政規模が対前年541,580千円減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が対前年1,448,797千円減少したこと、財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金残高が278,539千円増加したことによるものである。
 今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

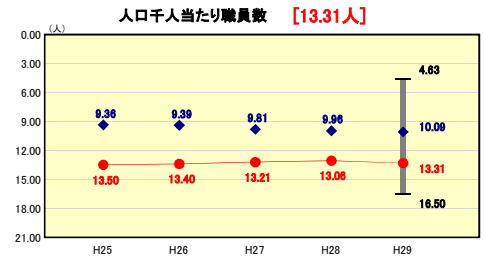


類似団体内順位 7/128 **全国平均** 6.4 **大分県平均** 6.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較しても良好であり、昨年度より0.2%改善した(H28:5.0%)。主な要因としては、平成29年度単年度比率が減少したこと、平成26年度単年度比率(5.5%)が算定対象年度外となったことである。平成29年度単年度比率が改善した要因は、分母に導入される標準財政規模が対前年753,742千円減少したものの、分子の基礎数値である公債費が対前年139,649千円減少したことによるものである。

定員管理の状況

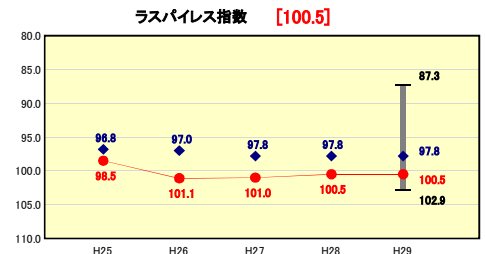


類似団体内順位 105/128 **全国平均** 7.91 **大分県平均** 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の推進や業務の民間委託等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市内全域をカバーする必要があることから、数値は13.31人と類似団体平均の10.09人と比べ3.22人多くなっている。
 今後も第3期行政改革集中改革プランに基づき、退職者と新規採用職員の調整を行い、市民サービスを維持していくための適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 119/128 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、類似団体平均(97.8)よりも高い数値となった。引き続き、職員数の適正化とあわせ、より一層の人件費の適正管理に努める。

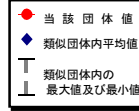
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県豊後大野市

経常収支比率の分析

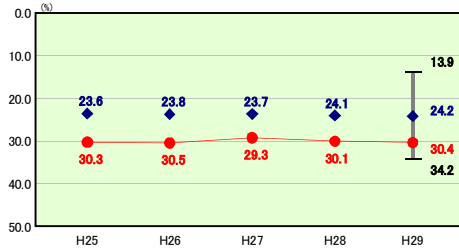
人口	36,824人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,614人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	603.14km ²		実質公債費比率	4.8%
歳入総額	26,665,833千円		将来負担比率	-%
歳出総額	24,941,385千円		市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	1,383,178千円		(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	15,123,143千円			
地方債現在高	23,247,461千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

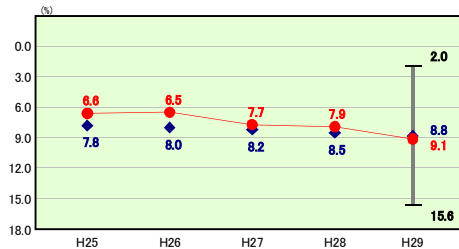
類似団体内順位 119/128 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 人件費については、30.4%と類似団体平均(24.2%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を直営で行っていることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。
 しかしながら、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入により委託化を進めるとともに、退職者と新規採用職員の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。

扶助費

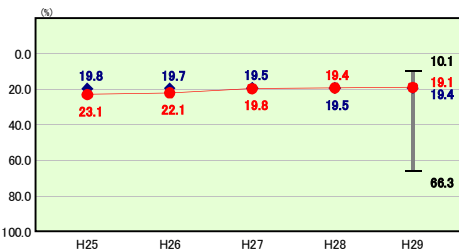
類似団体内順位 63/128 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体より0.3%悪化となっており、生活保護費や障害福祉サービス費、教育・保育給付費などの伸びによるものである。
 今後も、幼児教育・保育無償化に伴う教育・保育給付費の増加や重度心身障害者医療費給付事業による自動償還払い制度の導入に伴う医療費の増加が見込まれるが、生活保護受給者の医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。

公債費

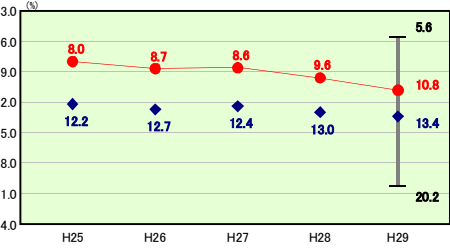
類似団体内順位 66/128 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 これまで実施してきた普通建設事業等の影響により、更なる元金償還が始まったが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.3%良好な数値となっている。また、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」でも類似団体平均より良好な結果となっている。
 今後は図書館・資料館の建設、支所・公民館の建て替えなど大型事業が控えていることや合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを重視した適正な事業の取り組みにより、公債費の抑制を図る。

物件費

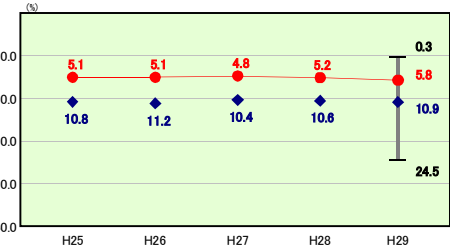
類似団体内順位 30/128 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。また、事務事業評価制度やKPI指標を活用し、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な行財政運営に努める。

補助費等

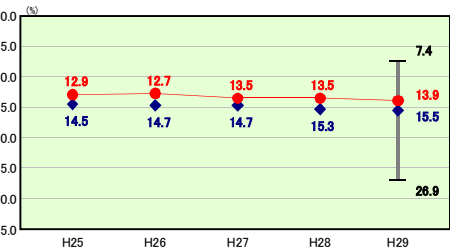
類似団体内順位 14/128 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果ができない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。

その他

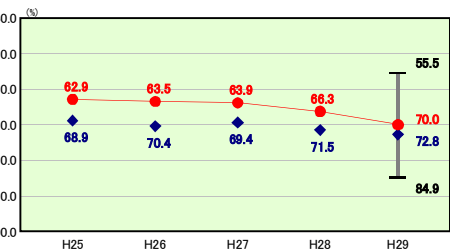
類似団体内順位 39/128 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均より、比較的良好な結果となっている。
 主なものは公営企業会計等の繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち戻り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図るなど普通会計の負担軽減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 39/128 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均より2.8%、全国平均より5.9%良好な結果となっている。
 今後も退職者の補充調整に伴う職員の定員管理や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるように行財政改革中改革プランに基づき抑制に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 由布市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,816	5,190	572	10,577

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,498	18,508	990	721	861	22,532	基金から844百万円繰入
一般会計等	19,498	18,508	990	721		22,532	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	5,057	4,926	131	131	487	-	-	基金から199百万円繰入
介護保険事業特別会計	4,103	4,025	78	78	585	-	-	基金から2百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	436	434	2	2	134	-	-	
水道事業特別会計	566	544	22	325	41	2,287		382 法適用企業
簡易水道事業特別会計	612	602	10	4	38	1,574		776 法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	101	100	1	1	74	427		427 法非適用企業
健康温泉館事業特別会計	66	63	3	3	46	-		- 法非適用企業
公営企業会計等 計				543		4,287	1,584	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
由布大分環境衛生組合	636	588	48	48	-	76		76
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-		
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-		基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,516		76	76	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	1	24	13	1	18	67	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			13	1	18	67	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

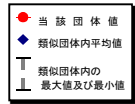
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,910	2,506	△ 404
減債基金	414	555	141
その他充当可能基金	779	808	29
充当可能基金 計	4,103	3,868	△ 234

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

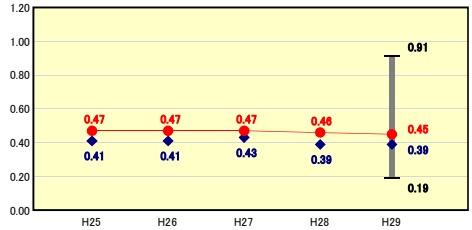
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,762	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,452	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,492,775	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	18,502,799	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実質収支	721,415	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,577,353	千円			
地方債現在高	22,531,768	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

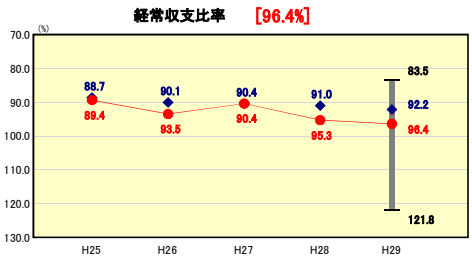
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っている。
 税金は平成28年度比1.8%増となったが、合併特例債の償還増や高齢者福祉費の増等により単年度の財政力指数が0.44となった。
 第2次総合計画の重点プランに沿って、活力あるまちづくりを展開しつつ、人件費や経常経費の削減により、財政基盤の強化に努める。

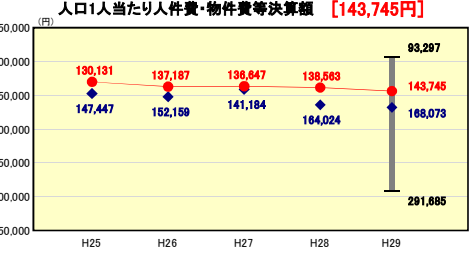
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体、大分県及び全国平均を上回っており、徐々に悪化している傾向にある。地方税等の経常一般財源は増加しているものの、人件費、扶助費、公債費が伸びており、経常収支比率も1.1%増となった。
 今後についても複合施設やし尿処理施設建設が控えており、公債費の増が見込まれることを踏まえ、人件費や物件費等の経常経費を削減していく必要がある。

人件費・物件費等の状況



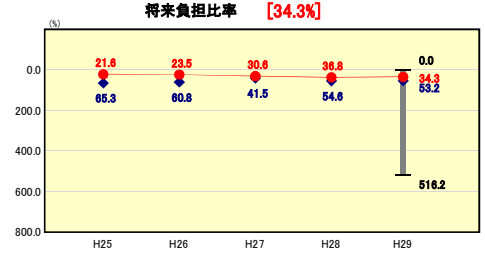
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の決算額は下回っているものの、大分県平均、全国平均を上回っている。人件費では地方公務員共済組合等負担金の増、物件費では衆議院議員選挙やみらいふるさと寄附金推進に係る経費が増加したためである。
 今後も第3次行政改革に則り、経常経費の削減に尽力していく。

平成29年度

大分県由布市

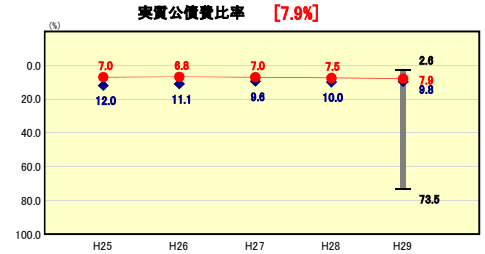
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

全国平均や大分県平均は上回ったものの、前年度から2.5%の減となっている。これは財政調整基金の取り崩しがあったものの、公債費の償還残額が減少したことによる。
 基金残高については、今後も減少が予想されるが、標準財政規模の25%程の26億円以上を基金残高として継続的に保有していくことを目指し、将来負担比率の抑制に努める。

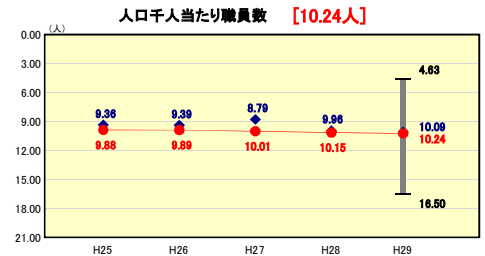
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均は下回ったものの、全国平均及び大分県平均を上回っている。主な要因としては、実質公債費比率は3か年平均で算出されており、単年度で算出した場合、平成26年度が低く、平成27、28年度と増加しているが平成29年度は減少しているという状況である。そのため、平成29年度の3か年平均で算出した際には前年度の3か年平均よりも増加となっている。ここ数年増加傾向にあるのは庁舎建設をはじめとした施設の建て替え、耐震工事等が重なったためであり、今後についても複合施設やし尿処理施設等の建設により、実質公債費比率の増が懸念される。

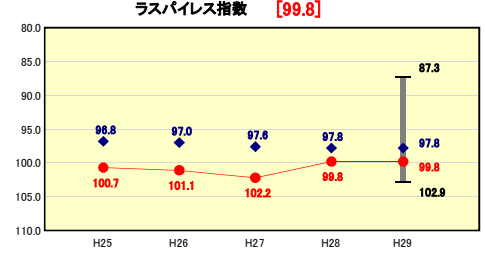
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度の合併以降、第2次行政改革による「職員数を304人とす」という目標の達成に向け、人員の削減に取り組んでいるが、全国、大分県平均、また類似団体を上回っている。組織や事業の見直しを図る中で、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については前年と同様の99.8%を推移している。類似団体、全国市平均、全国町村平均を上回っており高い水準にある。
 適宜給与体系を点検することで、適正な水準を維持していきたい。

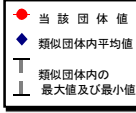
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県由布市

経常収支比率の分析

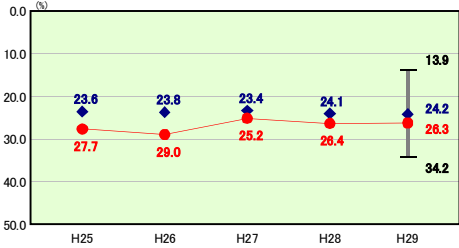
人口	34,762	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,452	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,492,775	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	18,502,799	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実質収支	721,415	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,577,353	千円			
地方債現在高	22,531,768	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

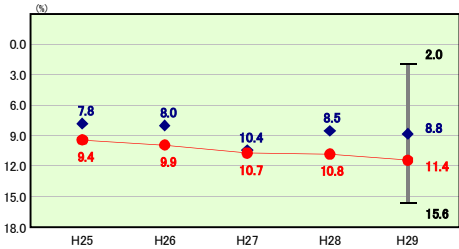
類似団体内順位 87/128 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 大分県平均は下回っているものの、類似団体、全国平均は上回っている。今後も第3次行財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。

扶助費

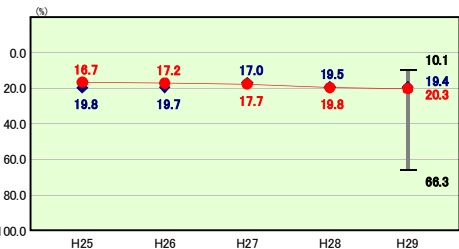
類似団体内順位 110/128 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 全国平均、大分県平均は下回っているものの類似団体平均は上回っており、依然として増加傾向にある。障害福祉サービス費や保育所の施設型給付費、また子ども医療費助成金が増加したためである。今後も増加する見込みであるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の抑制に努める。

公債費

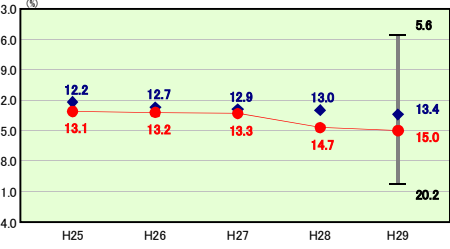
類似団体内順位 80/128 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 類似団体、全国平均、大分県平均すべてで上回っている。主な要因は、ここ数年にわたり行われた庁舎建設事業や学校耐震化工事等による償還額の増である。今後は湯布院の複合庁舎やし尿処理施設建設等が予定されているため更なる公債費の増が見込まれる。公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を行う必要がある。

物件費

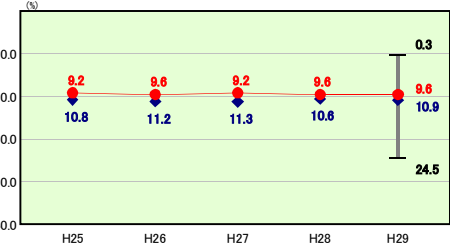
類似団体内順位 92/128 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 類似団体及び全国平均、大分県平均全てで上回っている。これは、放課後児童健全育成事業やみらいふるさと寄附金推進事業の委託料の増等が主な要因である。今後も第3次行財政改革に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。

補助費等

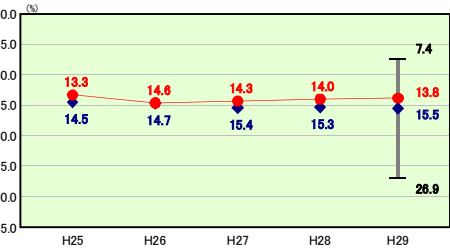
類似団体内順位 54/128 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 大分県平均を上回っているものの、類似団体及び全国平均は下回っている。決算額が大きく下がった要因は、熊本・大分地震対応事業に係る震災復興補助金等の減によるものである。今後も、補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。

その他

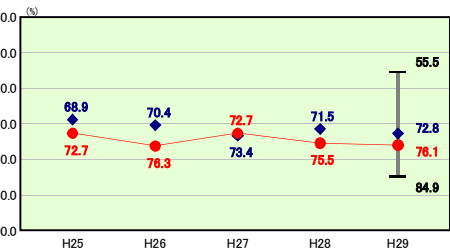
類似団体内順位 36/128 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 類似団体及び大分県平均は下回っている。特別会計への繰出金は前年度より微減で、減債基金及びみらいふるさと基金への積立が増となっている。今後も特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てん的な繰出しを抑制する。

公債費以外

類似団体内順位 88/128 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 類似団体及び全国平均、大分県平均全てで上回っている。庁舎建設等の公債費が増加しており、普通交付税の段階的縮減も続くことから今後も注視が必要である。第3次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 国東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,849	7,846	525	12,220

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,247	24,778	469	408	2,798	20,462	基金から2,798百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	-	1	
国東市立国東自動車学校特別会計	66	66	0	0	12	-	
一般会計等	25,252	24,782	470	408		20,463	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,931	4,811	120	120	382	-	-	
介護保険事業特別会計	3,776	3,700	76	76	630	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	447	445	2	2	182	-	-	
工業用水道事業特別会計	12	8	4	69	-	-	-	法適用企業
水道事業特別会計	369	408	△ 39	58	107	1,600	688	法適用企業
公共下水道事業特別会計	366	361	5	5	136	1,169	1,163	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	658	648	10	10	353	2,898	2,820	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	29	28	1	1	22	186	185	法非適用企業
浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	13	9	法非適用企業
市民病院事業特別会計	3,700	3,622	78	699	438	3,568	1,966	法適用企業
公営企業会計等 計				1,040		9,434	6,474	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
大分県消防補償等組合	392	393	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	217	205	12	12	18	-	-	基金から18百万円繰入
一部事務組合等 計				10,479				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市土地開発公社	1	129	3	-	-	-	-	-	
国東市農業公社	△ 4	550	72	59	-	-	-	-	
(有)くのみ農産加工	134	457	20	-	-	-	-	-	
(有)いこいの村国東	3	72	5	-	-	-	-	-	
未来企業カレッジ	△ 5	△ 17	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	59	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,472	4,195	△ 2,277
減債基金	2,495	2,750	255
その他充当可能基金	3,862	6,017	2,155
充当可能基金 計	12,829	12,962	133

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

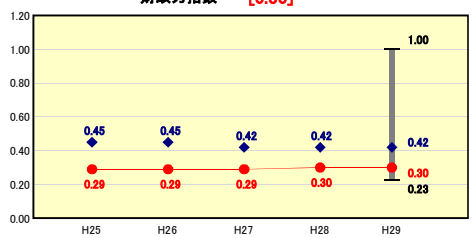
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,736人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,511人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.10km ²		実質公債費比率	9.5%
歳入総額	25,251,894千円		将来負担比率	-%
歳出総額	24,782,068千円		市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	469,826千円		(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,219,881千円			
地方債現在高	20,427,586千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

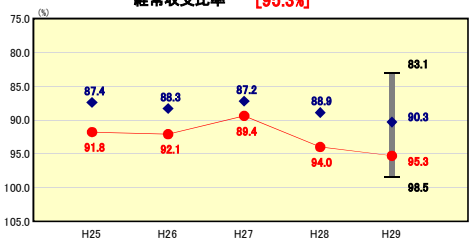
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政需要額は人口減少等の影響によりマイナス96,210千円となったが、基準財政収入額は法人税や地方消費税交付金等が減額となったことでマイナス96,790千円となったため、財政力指数は横ばいとなった。
 また、類似団体平均値と比較して0.12下回っており、今後歳出の抑制や産業の創出、税収の確保につながる施策の推進に努める。

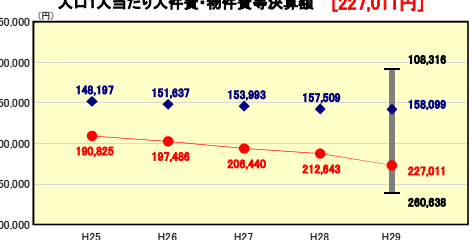
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出においては、物件費や公債費等が減額となったが人件費(経常)や扶助費が増加したことから、歳出経常一般財源はプラス123,915千円となった。歳入においては、地方交付税の大幅な減額などの影響により、歳入経常一般財源はマイナス35,394千円となったため、経常収支比率は1.3ポイント悪化した。類似団体との比較でも、5.0ポイントの差となった。
 今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図りたい

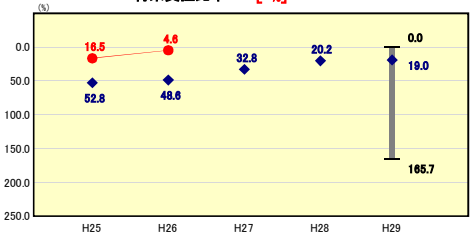
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

分子側の人件費、物件費及び維持補修費が増となった。また、分母側の人口は△594となったことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は14,368円の増額となった。
 類似団体と比較すると人件費が多いが、合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・早期退職制度の活用等により、定員適正化を行い、人件費の抑制を図る。

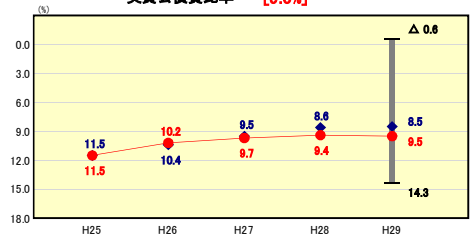
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源を上回っていることから、H27年度以降比率なしとなっている。
 しかしながら、今後、老朽化した施設の整備や広域ごみ処理場の建設事業等の必要不可欠な大型事業が予定されており、新規事業の見直しや義務的経費の削減などを行い財政健全化に努める。

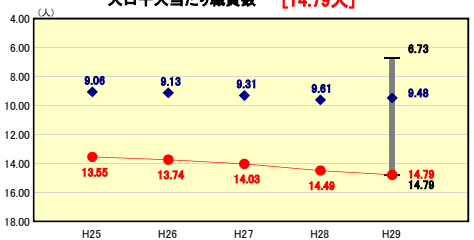
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

分母側では元利償還額がマイナス50,495千円となったが標準財政規模がマイナス385,003千円となったため実質公債費比率は0.1ポイント悪化した。
 今後、老朽化した施設の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、実質公債費比率の抑制を図る。

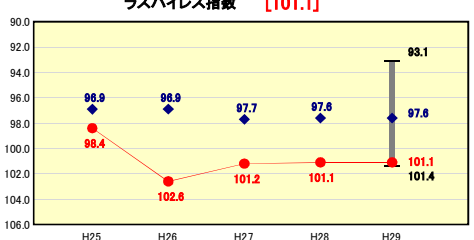
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

分母側の人口は△594となったことにより、人口1人当たりの職員数は0.3人増加した。
 今後、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・早期退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は、経験年数階層の変動等があったが、昨年と比べ横ばいとなった。
 また、類似団体平均との比較では、3.5ポイント高と乖離が大きく、今後は給与制度の見直し等により給与水準の適正化に努める。

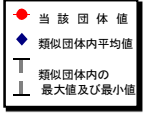
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県国東市

経常収支比率の分析

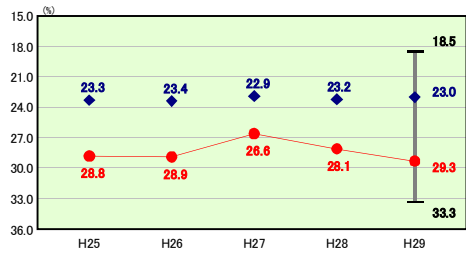
人口	28,736	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,511	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.10	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	25,251,894	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,782,068	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	408,251	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	12,219,881	千円			
地方債現在高	20,427,586	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

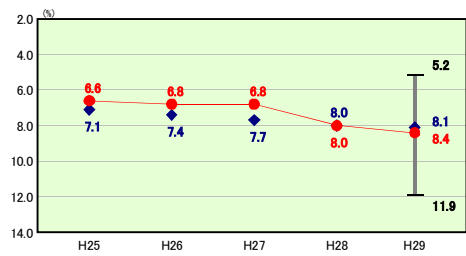
類似団体内順位 34/35 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 人件費実額は、前年と比較してプラス99,340千円となり、1.2ポイント悪化した。
 また、類似団体と比較しても6.3ポイント高い。
 今後も事務事業の見直しや指定管理、民間活力の活用等により人件費の抑制を図っていく。

扶助費

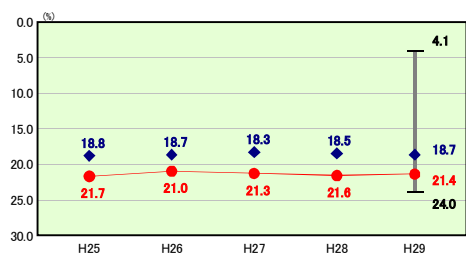
類似団体内順位 23/35 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 扶助費は、養老老人ホームの民間化等の影響により0.4ポイント増となった。全体的に断続的な増加傾向にあり、類似団体の平均値と比較しても0.3ポイント高くなっている。
 今後は、国・県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直しを行う必要がある。

公債費

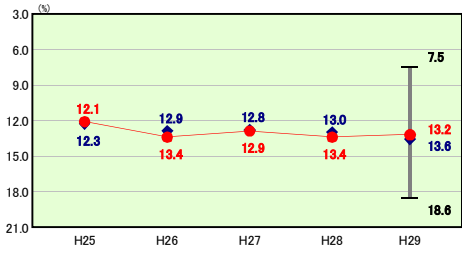
類似団体内順位 26/35 全国平均 18.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 公債費は前年度に比べマイナス50,495千円となり、0.2ポイント改善した。
 しかしながら、類似団体と比較して2.7ポイント高い。
 今後、老朽化した施設の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、財政の硬直化の改善を図る必要がある。

物件費

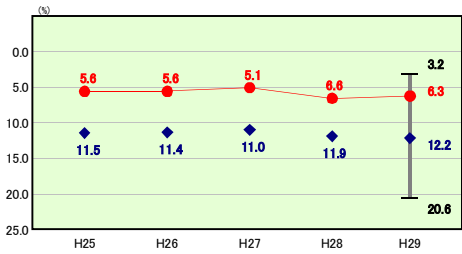
類似団体内順位 15/35 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 物件費における経常的経費は、養老老人ホームの民間化に伴う臨時職員賃金の減や指定管理に伴う委託料の減などの影響により、前年と比較してマイナス39,185千円となり、0.2ポイント改善した。
 また、類似団体と比較しても0.4ポイント低くなっている。
 今後も、事務事業の委託事業や指定管理業務の見直し抑制に努める。

補助費等

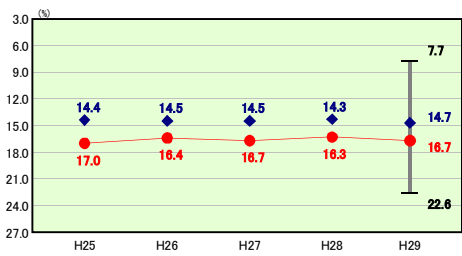
類似団体内順位 7/35 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 国東市民病院への負担金の減額等により0.3ポイント改善した。
 また、類似団体と比較して5.9ポイント低い。
 今後も、市単独補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。

その他

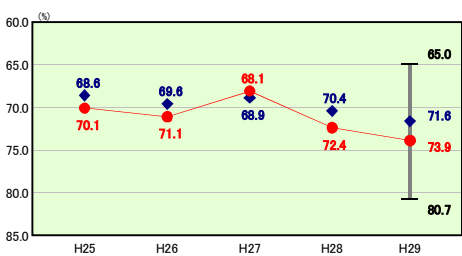
類似団体内順位 24/35 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 その他の内訳は、維持補修費及び出資金、繰出金である。前年度と比較して0.4ポイント悪化し、類似団体と比較して2.0ポイント高い。
 この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費繰出金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。

公債費以外

類似団体内順位 23/35 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 公債費以外は、前年度と比較して1.5ポイント悪化し、類似団体と比較しても2.3ポイント高い。
 今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度）

(単位:百万円)

団体名 姫島村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
167	1,167	50	1,384

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,532	2,244	288	285	0	1,771	
姫島開発総合センター特別会計	5	5	0	0	3	9	
ケーブルテレビ事業特別会計	79	79	0	0	60	83	
高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	8	8	0	0	6	-	
一般会計等	2,555	2,267	288	285		1,863	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	486	483	3	3	35	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	448	447	1	1	50	74	8	
介護保険特別会計	255	234	21	21	38	-	-	
後期高齢者医療特別会計	26	26	0	0	12	-	-	
高齢者生活福祉センター特別会計	168	168	0	0	43	33	9	
地域包括支援センター特別会計	1	0	1	1	-	-	-	
簡易水道特別会計	59	59	0	0	18	145	82	法非適用企業
下水道特別会計	119	119	0	0	41	189	189	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	13	13	0	0	10	52	52	法非適用企業
姫島丸特別会計	339	339	0	0	69	440	88	法非適用企業
駐車場特別会計	11	11	-	-	0	-	-	
公営企業会計等 計				26		934	428	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,467				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)姫島車えび養殖	4	22	181	-	91	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	-	91	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

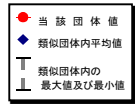
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	611	311	△300
減債基金	246	246	0
その他充当可能基金	2,268	2,571	303
充当可能基金計	3,125	3,128	3

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

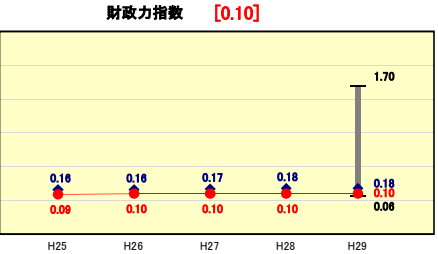
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,090	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,090	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.99	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	2,549,068	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,261,277	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	285,116	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,383,649	千円			
地方債現在高	1,862,639	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

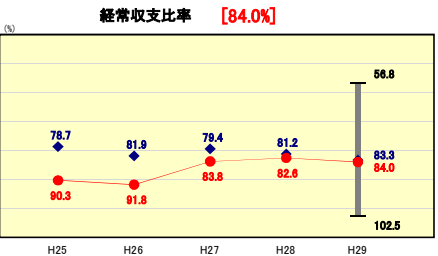
財政力



財政力指数の分析欄

当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体・県平均と比べても低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予想されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共生共栄できる観光の振興に取り組み、収税の確保を図る。

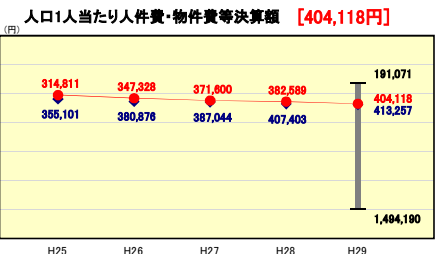
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年に比べて1.4ポイント増加している。主な要因としては、人件費の増があげられる。内容は、人事院勧告による職員給の増である。平成27年度より改善され、現在は類似団体とほぼ同水準であるが、引き続き、職員給与費の削減、退職者の補充を必要最小限に抑え、物品調達の見直しなどの歳出削減策を実施し、経常収支比率の減少に努める。

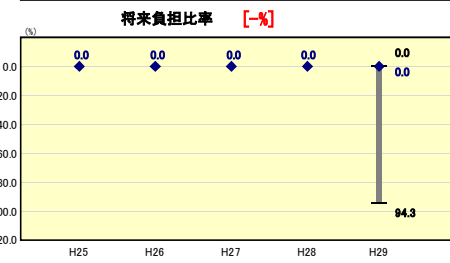
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

特別報酬・給料・職員手当人件費の削減策を行っているが、依然として、国・県平均より高い状況である。これは、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給料を低くし、職員を雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や物品調達の見直し等の物件費の削減に努める。

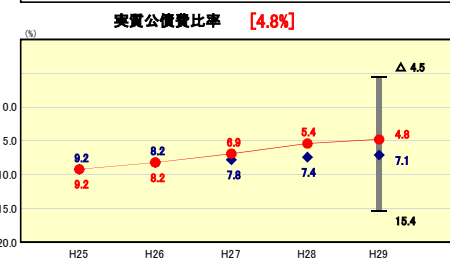
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は△252.5%となっている。退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、公営企業債を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を下回っている。今後の職員の新採用を抑制し、退職手当額を抑えて、また借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

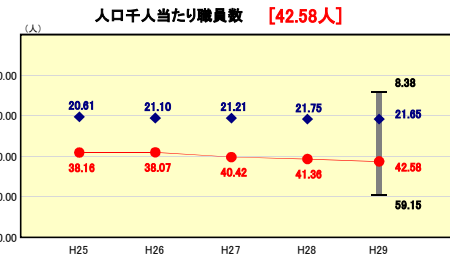
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本村は、離島という地理的条件により、漁港・漁場・下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に起債を充当している。しかし、元利償還金のピーク(平成22年度)を過ぎていたため、実質公債費比率は年々減少しているところである。しかし、今後においては、現存する社会資本の更新に多額の費用がかかることと推測されるため、将来負担の増とならないよう注視し、計画的に実施していくとともに、借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

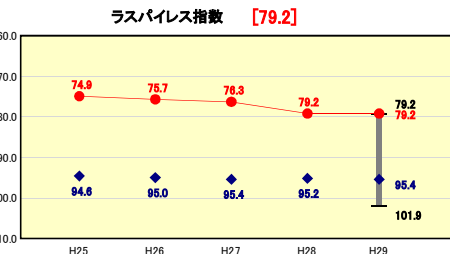
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、職員数は類似団体を比較して多い。今後も引き続き、退職者補充を必要最小限に抑え、人口減における姫島村での最良な職員数を考慮しながら、定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、ラスパイレス指数は顕著に低くなっている。今後も施策の方向に変更はないため、この水準で推移していく。

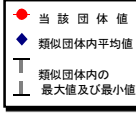
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県姫島村

経常収支比率の分析

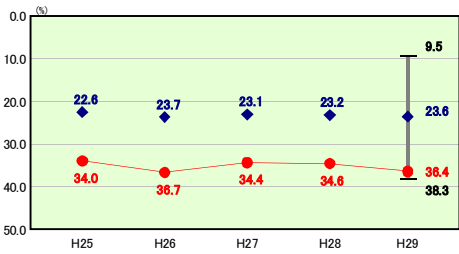
人口	2,090	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,090	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.99	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	2,549,068	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,261,277	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	285,116	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,383,649	千円			
地方債現在高	1,862,639	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

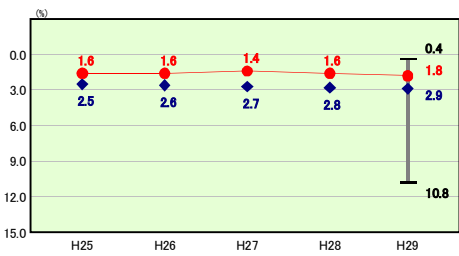
類似団体内順位 150/151 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているため、類似団体と比較して高くなっている。さらに、人事院勧告による職員給の増により、平成28年度と比較すると増加している。今後も引き続き、職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限にとどめる等の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。

扶助費

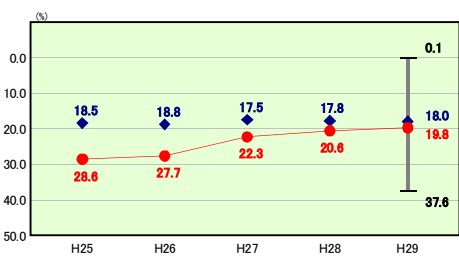
類似団体内順位 37/151 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 平成28年度と比べて0.2ポイント増加している。その要因は、障害福祉サービス費の増によるものと考えられる。平成30年度以降のポイントについては、同程度の水準で推移すると考えている。

公債費

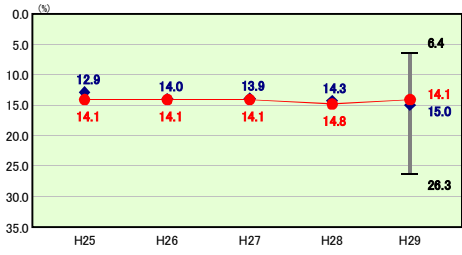
類似団体内順位 107/151 全国平均 18.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 平成28年度と比べて0.8ポイント改善している。主な要因は平成16年度借入分(過疎債)の償還完了によるものである。平成22年度が公債費のピークであり、現在、減少に推移しているが、今後、清掃センター建替等の事業において、多額の借入を行うので、その元金償還が始まる。平成35年度より、増加すると考えている。今後も、将来負担の増とまらないよう、交付税措置の割合の高い地方債を中心に借入を考慮し、財政の健全化に努める。

物件費

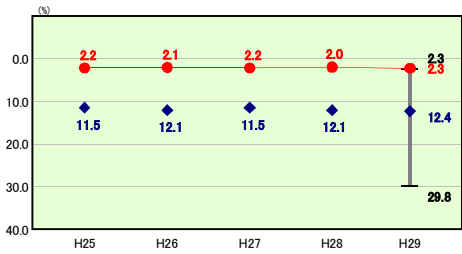
類似団体内順位 60/151 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 平成28年度と比べて、0.7ポイント改善している。改善の要因は、平成28年度に庁舎内及び小学校のパソコンを更新したことにより、上昇した数値が元に戻ったためである。今後も引き続き、物品調達の見直し等の経費削減に努め、財政の健全化を図る。

補助費等

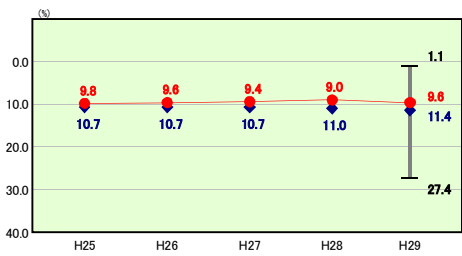
類似団体内順位 1/151 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 平成28年度と比べて0.3ポイント増加している。主な要因として、出産祝金の増が要因と考えている。

その他

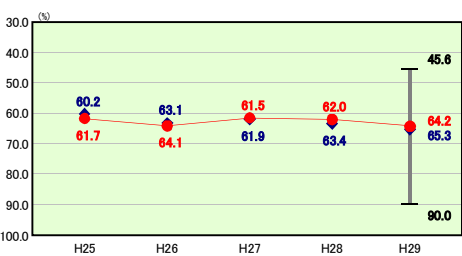
類似団体内順位 49/151 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 平成28年度と比べて0.6ポイント上昇している。上昇の要因については、姫島丸特別会計への繰出金の減が主な要因である。

公債費以外

類似団体内順位 55/151 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 平成28年度と比較して2.2ポイントの悪化となっている。その要因は、職員給の増による人件費の増である。今後も引き続き、歳出削減策を実施し、併せて職員経費削減に対する意識の高揚を引き続き図っていき、財政の健全化を図っていく。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日出町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,420	2,215	369	6,004

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,427	10,218	209	168	347	10,430	基金から347百万円繰入
一般会計等	10,427	10,218	209	168		10,430	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,837	3,747	90	90	284	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,471	2,440	31	31	367	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	20	20	-	-	12	-	-	
後期高齢者医療特別会計	303	302	1	1	85	-	-	
水道事業会計	404	323	81	446	1	952	1	法適用企業
公共下水道事業特別会計	904	904	-	-	281	3,120	2,383	法非適用企業、基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	39	39	-	-	23	147	145	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	38	38	-	-	21	114	113	法非適用企業
公営企業会計等 計				568		4,333	2,642	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	247	244	3	3	-	311	198	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,076	1,076	-	-	9	-	-	基金から9百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	114	102	11	-	99	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	1,198	1,198	-	-	937	4,726	496	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	26	26	-	-	26	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,352	1,341	11	-	9	4,726	-	基金から9百万円繰入
杵築速見消防組合	971	944	27	27	29	577	251	基金から29百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				10,497		5,614	945	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
日出町土地開発公社	Δ 1	208	2	-	-	85	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2	-	-	85	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

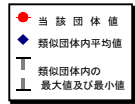
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,032	888	Δ 144
減債基金	578	558	Δ 20
その他充当可能基金	784	899	115
充当可能基金 計	2,394	2,345	Δ 49

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,591	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,467	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,420,676	千円	将来負担比率	70.5	%
歳出総額	10,211,593	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	168,450	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,003,669	千円			
地方債現在高	10,430,385	千円			

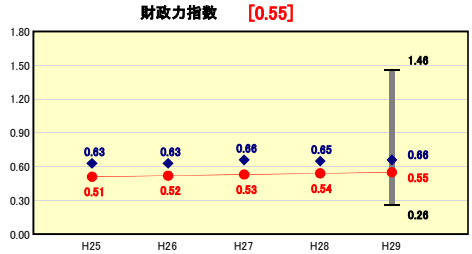


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成29年度

大分県日出町

財政力

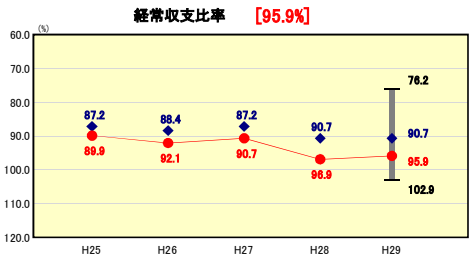


類似団体内順位 72/100 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

当町は人口減少も少なく、近隣市町村のベッドタウンとして栄えた町であることから、給与所得者が多いため安定した税収入があり、県内では上位に位置している。
 新築物件の増や太陽光発電施設などの増加により、固定資産税や償却資産が増加傾向にあり、財政力指数も微増している。

財政構造の弾力性

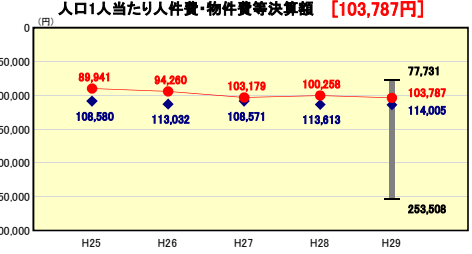


類似団体内順位 90/100 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

平成26年度90%を超え、その後さらに高水準で推移している。人件費や扶助費、公債費の上昇が原因である。
 本年度事務事業評価を導入し事業の見直しを強化したほか、H31年度は行財政改革プランを作成し、さらなる経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

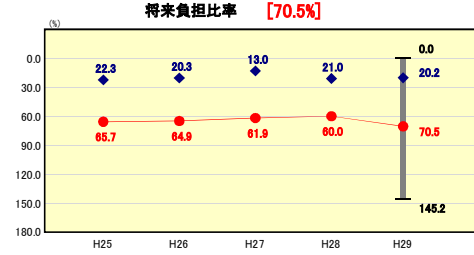


類似団体内順位 36/100 全国平均 131,854 大分県平均 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費の支出が低く、類似団体内順位も高位にある。
 昨年度比で、再任用職員や非常勤職員の増加により人件費が増加したほか、マスタープラン作成委託料や文化財保存調査委託料の増加により、決算額が伸びている。
 再任用職員の増加により今後ますます人件費の増加が予想されるが、職員採用計画の見直しや適正な職員配置を行い人件費の抑制に努めるとともに、行財政改革プランの推進により物件費の抑制を行う。

将来負担の状況

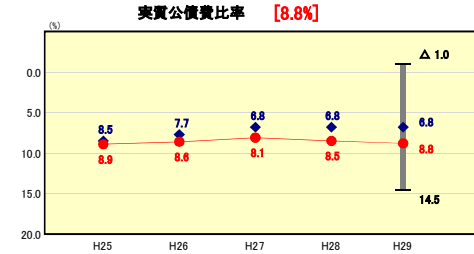


類似団体内順位 78/100 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

将来負担比率の分析欄

県下では最下位となっている。
 H29年度は、認定こども園建替のための補助事業などにより、起債残高が大幅に増額になったことや、退職者数の増加により退職手当の積立金が減少したことにより、大きく数値が悪化している。
 今後も給食センターの建替事業などの大型事業が控えていることから、普通建設事業の実施にあたっては緊急性や費用対効果を十分考慮し、将来へ重い負担を負わせないよう計画的な事業執行に努める。

公債費負担の状況

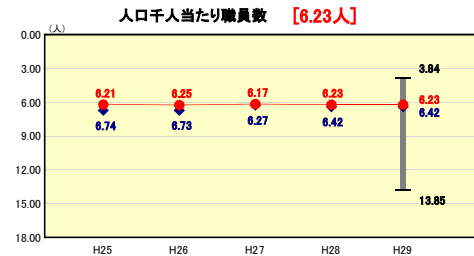


類似団体内順位 71/100 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合建替による元金償還が始まったため数値が悪化した。
 今後予定している大型事業により一時的にプライマリーバランスがマイナスになるが、中期財政収支を見込む中で起債残高の減少に向けて、プライマリーバランスを意識した予算編成を行う。

定員管理の状況

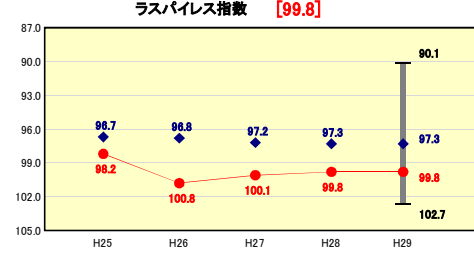


類似団体内順位 49/100 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄

再任用職員が増えてきているが職員数は変わっていない。人件費の抑制は喫緊の課題であり、行財政改革プランの実行により適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 88/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

級別の給与カットを実施しており、2年連続で100を切ったものの依然高い指数となっている。
 指数が他の団体と比較して突出することのないよう今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。
 *注) H29年度の数値は未公表のため、H28年度の数値を使用しています。

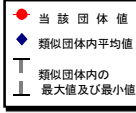
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県日出町

経常収支比率の分析

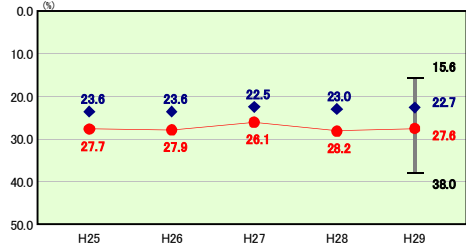
人口	28,591	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,467	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,420,676	千円	将来負担比率	70.5	%
歳出総額	10,211,593	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	168,450	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,003,669	千円			
地方債現在高	10,430,385	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

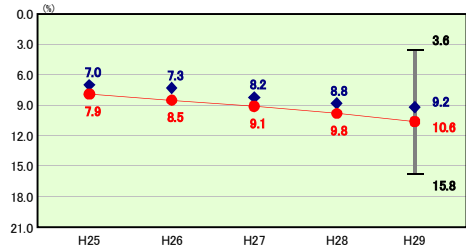
類似団体内順位 89/100 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 全国平均よりも2ポイント高く、類似団体内順位は89位と低位であった。再任用職員の増や会計年度任用職員導入などにより、今後も人件費の増加が予想される。
 人件費の削減は喫緊の課題であり、非常勤職員を含めた職員の採用計画を見直し、人件費の抑制を図る。

扶助費

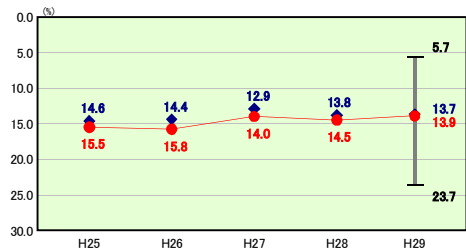
類似団体内順位 73/100 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 子ども子育て支援制度により認定子ども園への給付費が増加している。さらに、障害者介護給付費等の伸びにより扶助費は増加の一途となっている。
 人口減少対策などで様々な施策を実施する中、今後もこの増加傾向は続いていくことが想定される。
 削減することは難しいが、事務事業の見直しを徹底するとともに適正な執行に努める。

公債費

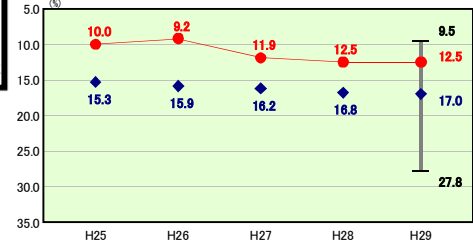
類似団体内順位 60/100 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 昨年度から0.6ポイント減少した。しかしながら、ここ数年実施してきた公共施設の耐震化工事や、学校の空調整備などにより、今後も公債費が増え続ける見込みである。
 中期財政計画を作成し、将来に多くの負債を残さないようしっかりと財政収支を見込み、慎重に事業を執行していく必要がある。

物件費

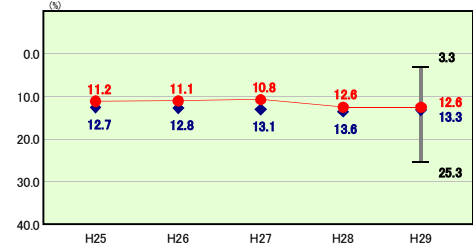
類似団体内順位 10/100 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 国及び県平均を下回り、類似団体内順位でも上位であったが、H25年度比で2.5ポイント数値が悪化している。行革プランを進める中で、さらに改善していきたい。

補助費等

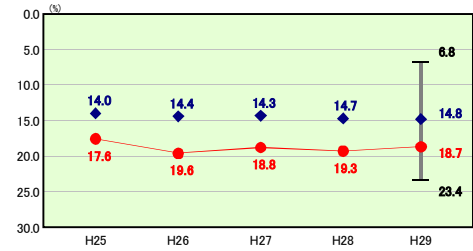
類似団体内順位 45/100 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 ごみの焼却や火葬場、し尿処理、消防本部を一部事務組合で運営しているため、全国及び県平均より高い数値となっている。今後も、一部事務組合で運営している葬斎場の施設更新事業などで更なる負担が見込まれており、数年は高い水準で推移する見込みである。
 各種団体に対する補助金や負担金について、その団体の決算状況や交付の妥当性の検証を行い、数値の改善を図る。

その他

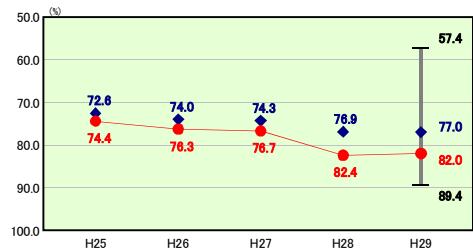
類似団体内順位 84/100 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 その他の主なものは繰入金である。公共下水道事業や後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加したにも関わらず経常一般財源の増加により0.6ポイント改善した。高齢化は着実に進行しており、国保や介護、後期高齢者医療への繰入金の増加が想定されている。さらに、下水道施設老朽化による施設更新費用の増加も見込まれている。安易に繰入金に頼ることなく、適正な使用料や保険料の負担を求めるとともに収納率向上の取組みを一層強化していく。

公債費以外

類似団体内順位 86/100 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 人件費や物件費、扶助費、繰入金が増加したものの、歳入において、地方税や地方交付税などの経常一般財源が伸びたことにより、経常収支比率は1%改善した。しかしながら依然として高い水準にあり財政の硬直化が進んでいる。
 事務事業評価や行革プランの推進により、経常的経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 九重町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,494	2,345	175	4,014

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,754	7,238	516	410	782	6,501	基金から782百万円繰入
飯田高原診療所特別会計	68	65	3	3	9	-	
一般会計等	7,812	7,294	519	412		6,501	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,732	1,651	82	82	143	-	-	
介護保険事業特別会計	1,470	1,390	79	79	189	-	-	
介護サービス事業特別会計	27	27	0	0	22	-	-	
後期高齢者医療特別会計	135	135	0	0	50	-	-	
水道事業特別会計	468	437	31	31	9	534	4	法外適用企業 基金から5百万円繰入
公営企業会計等 計				192		534	4	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,334	1,329	5	5	151	531	78	基金から151百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	605	590	15	15	3	156	43	基金から3百万円繰入
一部事務組合等 計				10,488		688	120	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(公社)大分県農業農村振興公社	△ 113	2,724	7	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			7	1	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,477	1,322	△ 155
減債基金	1,118	1,360	242
その他充当可能基金	4,471	4,506	35
充当可能基金 計	7,066	7,189	123

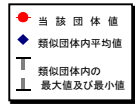
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

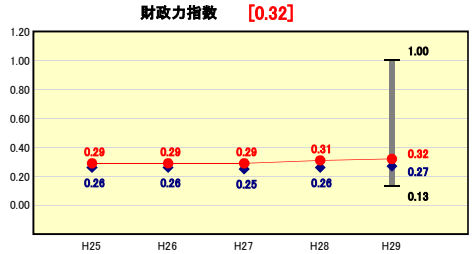
大分県九重町

人口	9,718	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,642	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	7,812,773	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,294,020	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 II-O	
実質収支	412,426	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,013,949	千円			
地方債現在高	6,501,246	千円			



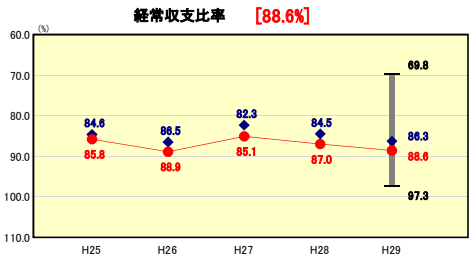
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



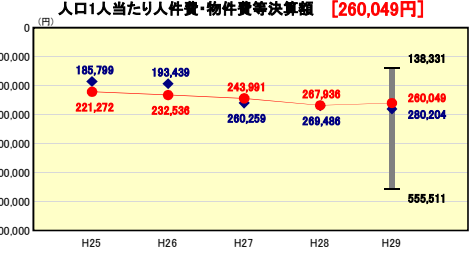
財政力指数の分析欄
 平成29年度は0.32と前年と比較して0.01の改善となった。これは、基準財政収入額が5,846千円伸びた一方で、基準財政需要額が119,098千円減額となったためである。
 収入額においては、固定資産税(家屋)において伸びを示しており、需要額においては、国調人口の異動に伴う減や、公債費における大型事業分の償還終了が大きな要因となっている。

財政構造の弾力性



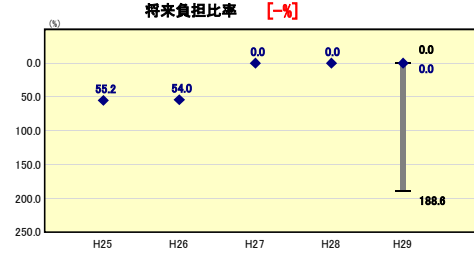
経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して1.6%の悪化、類似団体に比較して2.3%高い結果となった。悪化した主な要因としては、過去の大型ハード事業(道路新設事業)に係る償還終了により公債費が前年に比べ減少したものの、普通交付税及び臨時財政対策債を含む経常一般財源の大幅減により全体としては悪化につながった。
 今後についても、各種ハード事業実施に伴う公債費の増、各種システムの保守委託に伴う物件費の増が見込まれており、更なる悪化が懸念される。よって、経常経費充当一般財源の大半を占める人件費についても、定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づき徹底した歳出削減に努める。

人件費・物件費等の状況



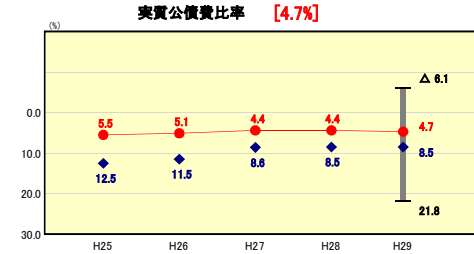
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して7,887円の減となった。減額となった主な要因としては、物件費において地方創生加速化交付金を活用して行った各種事業や、熊本地震からの復興を後押しするために創設されたおおいの元気づくり加速事業等の終了が要因となった。
 今後については、人件費は定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づいた歳出削減に努める。物件費についても、中学校スクールバス・園児通園バスの運行委託及び電算システムの保守委託等が定期的に発生してきているので、事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。

将来負担の状況



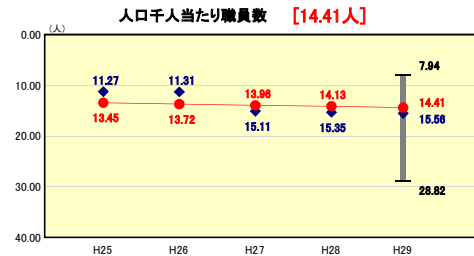
将来負担比率の分析欄
 今年度も将来負担率はマイナスとなったが、大型事業等実施の影響により、地方債残高が増加しており、今後はその抑制に努める。

公債費負担の状況



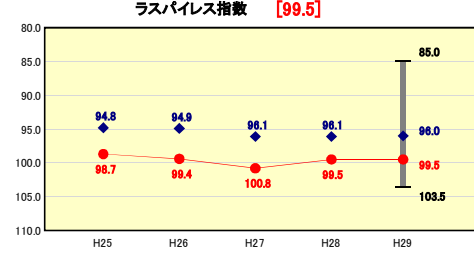
実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.3%の悪化、類似団体に比較して3.8%低い結果となった。これは、普通交付税に算入される地方債の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にあることに起因する。また、公債費の増は、過剰対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急激な変化はないものと見込んでいる。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.28人増加した。人口減少の影響もあるが、本町は面積が広いことから、こども園2、小中学校7、公民館4と教育施設が多いこと等による行政効率が悪化することがあげられる。今後においても自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と同様であるものの、類似団体に比較して3.5ポイント高い状況にあり、類似団体内でも下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与費のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。

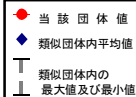
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県九重町

経常収支比率の分析

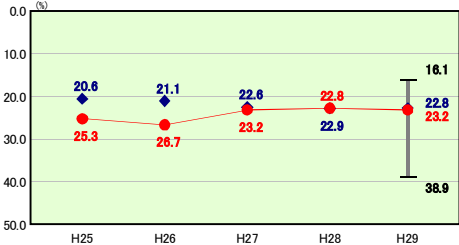
人口	9,718	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,642	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	7,812,773	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,294,020	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 II-O	
実質収支	412,426	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,013,949	千円			
地方債現在高	6,501,246	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

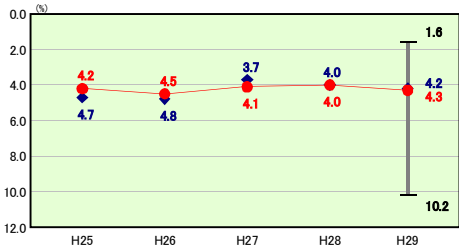
類似団体内順位 50/96 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 前年度に比較して、0.4ポイント増加した。類似団体と比較しても中位ではあるが、今後についても引き続き、計画に基づく採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。

扶助費

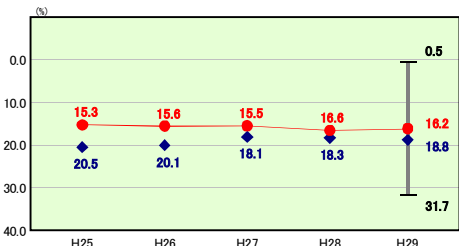
類似団体内順位 53/96 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 前年度と比較して0.3ポイント増加となった。類似団体と比較しても平均数値であった。年々、障害者介護・訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保障費の伸びが見込まれ、予防事業に力を注ぐ必要がある。

公債費

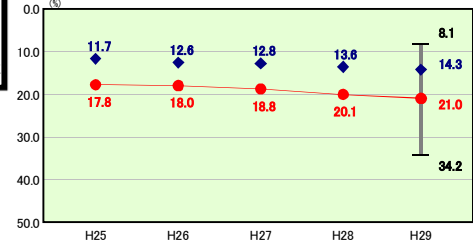
類似団体内順位 34/96 全国平均 18.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 前年度と比較して、0.4ポイント減少した。定時償還に係る公債費は、約702,000千円となっており、過去の大型事業分の償還終了に伴い、前年よりも減額となった。今後も各種ハード事業実施に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債発行額を抑制し、プライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。

物件費

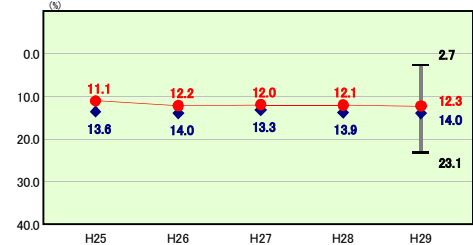
類似団体内順位 94/96 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 前年度に比較して、0.9ポイント増加した。増加した主な要因としては、おいたの元気づくり加速事業等の終了等により、物件費そのものは減額となっているものの、依然として、臨時保育教諭等の賃金の増加や、経常的な電算システム等の保守委託が増えていることが要因と考える。委託料の増が今後も懸念されることから、引き続き経常経費の削減に努める。

補助費等

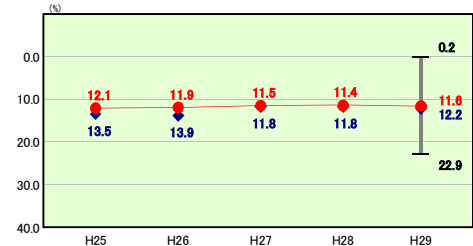
類似団体内順位 33/96 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 前年度に比較して、0.2ポイント増加し、類似団体と比較して1.7ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増、地区協議会補助金の負担金の増等が見込まれることから、住民補助団体への補助金10%削減を継続するとともにその他の補助・交付金についても削減に努める。

その他

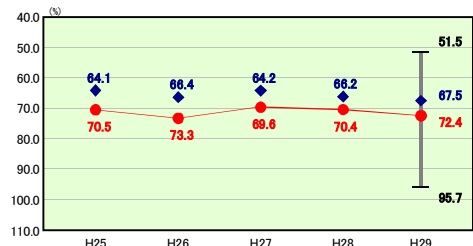
類似団体内順位 38/96 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 前年度に比較して、0.2ポイント増加し、類似団体と比較して0.6ポイント低い状況にある。水道事業、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療における繰出金は、いずれも法定内の繰出であるが、国民健康保険においては、法定外の繰出を行った。今後においては、基準内の適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 74/96 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 前年度に比較して、2.0ポイント増加し、類似団体と比較しても4.9ポイント高い状況にある。主な要因としては、物件費である。物件費については、事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成29年度決算）

（単位：百万円）

団体名 玖珠町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,945	2,770	237	4,953

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,559	9,115	444	311	574	6,869	基金から572百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
一般会計等	9,552	9,108	444	311		6,869	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,742	2,713	29	29	209	-	-	
介護保険事業特別会計	2,104	2,071	33	33	337	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	204	203	1	1	78	-	-	
水道事業会計	220	180	40	286	0	487	-	法適用企業
簡易水道特別会計	117	117	0	-	116	2	1	法非適用企業
公営企業会計等 計				348		489	1	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
日田玖珠広域消防組合	1,334	1,329	5	5	151	531	121	基金から151百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	605	590	15	15	3	156	178	基金から3百万円繰入
一部事務組合等 計				10,487		687	299	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
くすみち	1	57	32	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			32	1					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,436	1,318	△ 118
減債基金	714	708	△ 6
その他充当可能基金	2,919	3,090	171
充当可能基金計	5,069	5,116	47

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

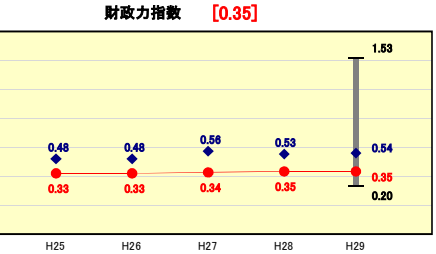
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,898	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,776	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	286.51	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	9,552,143	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,108,031	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	310,703	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,952,762	千円			
地方債現在高	6,688,649	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

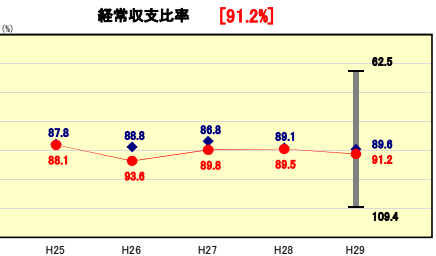
財政力



財政力指数の分析欄

地方税は対前年度比0.6%の増となっているものの、類似団体と比較すると基準財政収入額が少なく、普通交付税の算出時に算出される基準財政需要額は多いため、類似団体内平均値を下回っている。
 基幹産業である農林業の振興に寄与する企業参入に対する支援や、現在大分県と整備を進めている玖珠工業団地に対する企業誘致の取組を行い、雇用の確保・町民所得の向上に努める必要がある。
 また、町税徴収率についても関係機関と連携して実施している対策を継続し、歳入確保に努める。

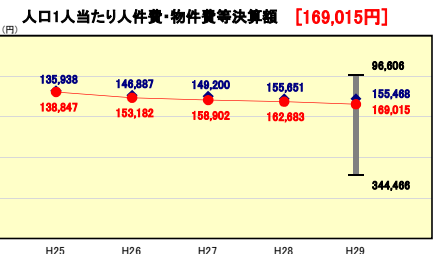
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入経常一般財源は、普通交付税などが減額となり、対前年度比で23,188千円、0.5%の減となっている。
 一方、歳出経常経費充当一般財源は、公債費の減少はあるものの物件費、扶助費、一部事務組合への負担金、他会計への繰出金等が増加し、対前年度比で67,875千円、1.5%の増となっている。
 その結果、経常収支比率は前年度より1.7ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回っている。
 今後も、行財政改革への取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

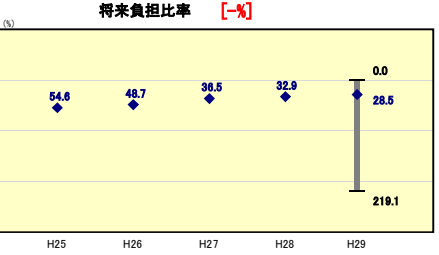
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

維持補修費は類似団体内平均値を下回っているものの、人件費については、類似団体内平均を大きく上回っている。
 その要因は、人口1,000人当たり職員数が類似団体と比較して多いことなどが挙げられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適切な定員管理を行う必要がある。
 維持補修費については、人口1人当たりの決算額は増加傾向となっている。今後も公共施設の老朽化対策を実施していく見込みのため、公共施設等総合管理計画に基づき、ライフサイクルコストの抑制に努める。

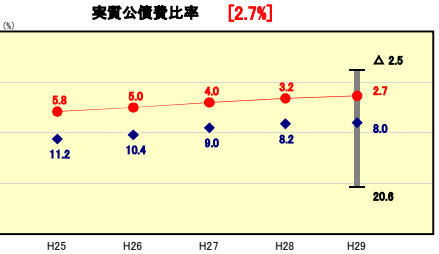
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債残高などの将来負担額に対して、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源が多くなっているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
 しかしながら、平成27年度より7校を統合する新設中学校(くす星翔中学校)の建設事業に着手しているため、今後の地方債発行額が増加し、基金残高が減少していく見込みである。
 地方債発行額の適正な管理を行い、将来負担の抑制に努める。

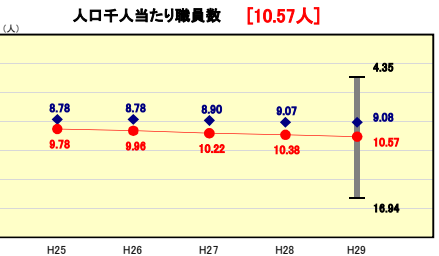
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費及び公債費に準ずる費用が類似団体と比較して少ないため、実質公債費比率は類似団体内平均値よりも低い水準となっている。
 今後の見込みとしては、地方債元利償還金が増加し、その大半は普通交付税の基準財政需要額に算入されるものの、水準は高くなっていく見込みである。

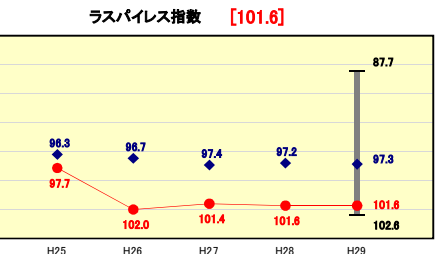
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して、高い水準となりその差も大きい。
 職員の年齢構成上、今後は退職者が増加していく見込みであるため、過去に策定した定員管理計画の検証や、今後の人口推計を踏まえ適切な定員管理を行う必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

※表示指数については調査結果が未公表のため、前年度数値が引用されている。
 平成28年度より指数は低下するものの、類似団体内平均・全国町村平均との比較では高い水準となる見込みである。
 現在、国の給与水準に合わせた制度設計に向けた協議を継続して行っている。

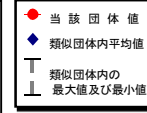
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県玖珠町

経常収支比率の分析

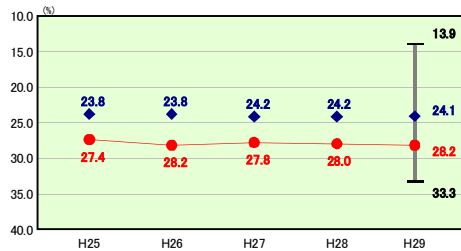
人口	15,898	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,776	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	286.51	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	9,552,143	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,108,031	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	310,703	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,952,762	千円			
地方債現在高	6,688,649	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

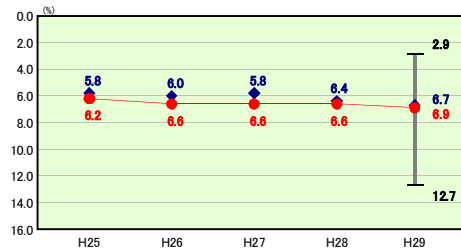
類似団体内順位 51/63 全国平均 25.6 大分県平均 27.0



人件費の分析欄
 前年度と比較すると経常収支比率に占める人件費の割合は増加し、類似団体内平均値よりも高い水準となっている。
 要因としては、職員数が類似団体と比較して多いことなどが挙げられる。
 適正な定員管理や、国の給与水準に合わせた制度設計を進める必要がある。

扶助費

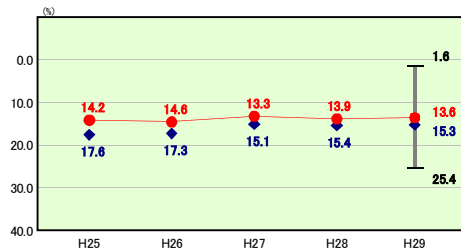
類似団体内順位 29/63 全国平均 12.4 大分県平均 12.3



扶助費の分析欄
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度と比較して0.3ポイント増加しており、類似団体内平均値よりも若干高い水準となっている。
 要因としては、社会福祉費の増加が顕著であり、障害福祉サービス受給者の増加などである。
 今後も町内の就労継続支援事業所の開設により、扶助費の増加が見込まれるため、給付の適正化を図る必要がある。

公債費

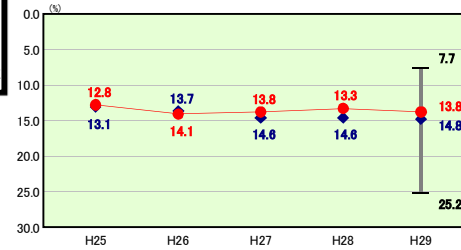
類似団体内順位 26/63 全国平均 16.9 大分県平均 19.9



公債費の分析欄
 小災害復旧事業債等の元利償還金の減少により経常収支比率に占める割合は減少しており、類似団体内平均値よりも低い水準となっている。
 しかしながら、平成27年度より新設中学校(くす星翔中学校)建設事業などの大型事業を実施しているため、地方債発行額が増加する見込みとなっており、適正な管理に努めていく。

物件費

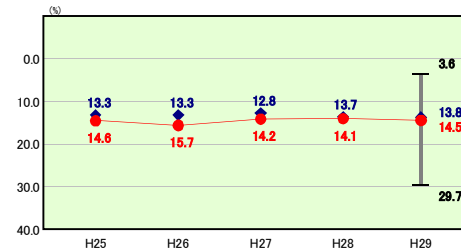
類似団体内順位 23/63 全国平均 14.5 大分県平均 14.2



物件費の分析欄
 前年度と比較すると、経常収支比率に占める物件費の割合は増加しているものの、類似団体内平均値よりも低い水準となっている。
 要因としては、久留島武彦記念館の新設による管理費や委託料などに係る物件費の増加によるものである。
 今後も、活用できる財源の検討と行政経費の抑制を図っていく。

補助費等

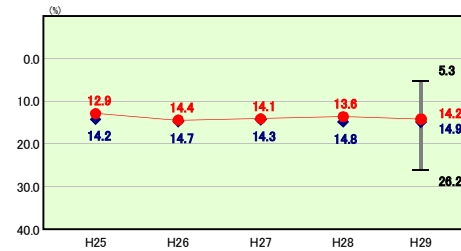
類似団体内順位 40/63 全国平均 10.1 大分県平均 6.3



補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.4ポイント増加しており、歳出経常経費充当一般財源は増加となっている。その要因は、玖珠九重行政事務組合への公債費負担金は減少したものの、日田玖珠広域消防組合に対する負担金が増加したことによるものである。
 恒常的な町独自の補助金については、事業効果を検証し、見直し・縮小・廃止を行う方向で検討する。

その他

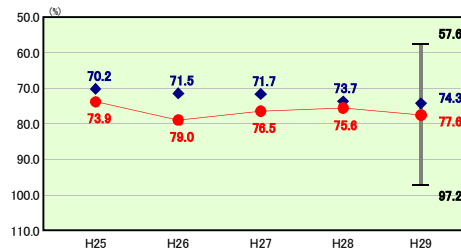
類似団体内順位 28/63 全国平均 13.3 大分県平均 14.8



その他の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント増加しており、歳出経常経費充当一般財源も減少した。主な要因としては、後期高齢者医療事業や介護保険事業など特別会計への繰入金が増加したことによるものである。
 平成27年度からスタートしている健康ウォーク推進事業に取り組み、運動の習慣化により町民全体で健康志向を高め、医療費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 39/63 全国平均 75.9 大分県平均 74.6



公債費以外の分析欄
 前年度と比較して2.0ポイント増加しており、歳出経常経費充当一般財源も増加した。
 類似団体内平均値と比較すると差が広がっており、主な要因としては、物件費、扶助費、補助費等の増加が考えられる。
 各性質ごとに記載している分析内容を踏まえ、健全な財政運営に努める。

市町村財政関係資料

平成 29年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳入決算額											一般 財源 比率	自主 財源 比率
		地方税		徴収 率 (現繰分)	地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		
		構成比			構成比		構成比		構成比				
大分市	178,062,917	78,660,340	44.2	99.2	9,119,524	5.1	33,679,404	18.9	13,406,700	7.5	43,196,949	55.9	55.2
別府市	51,140,189	13,911,861	27.2	95.3	8,913,992	17.4	11,993,109	23.5	3,685,432	7.2	12,635,795	50.0	38.8
中津市	43,286,852	10,885,836	25.1	96.2	10,912,209	25.2	7,038,456	16.3	3,804,230	8.8	10,646,121	55.1	36.9
日田市	41,003,708	7,980,030	19.5	95.5	13,476,458	32.9	5,216,785	12.7	3,902,139	9.5	10,428,296	56.7	33.3
佐伯市	48,095,218	7,487,069	15.6	95.0	17,555,236	36.5	5,948,935	12.4	5,901,200	12.3	11,202,778	55.8	28.9
臼杵市	21,736,317	4,049,996	18.6	93.2	7,035,294	32.4	2,621,511	12.1	2,748,560	12.6	5,280,956	55.5	30.1
津久見市	11,537,274	2,188,600	19.0	95.1	3,564,894	30.9	1,676,423	14.5	973,731	8.4	3,133,626	53.7	34.0
竹田市	20,971,563	2,001,807	9.5	94.3	8,146,144	38.8	2,653,024	12.7	1,985,760	9.5	6,184,828	52.0	25.3
豊後高田市	14,733,478	2,264,283	15.4	97.2	5,927,116	40.2	1,734,980	11.8	1,328,092	9.0	3,479,007	59.7	27.6
杵築市	20,913,792	3,112,112	14.9	91.1	6,838,763	32.7	2,307,800	11.0	2,955,694	14.1	5,699,423	51.6	29.3
宇佐市	32,688,428	6,181,068	18.9	97.2	8,856,177	27.1	4,678,707	14.3	3,537,528	10.8	9,434,948	50.5	34.2
豊後大野市	26,665,833	3,334,470	12.5	95.9	11,101,551	41.6	3,150,583	11.8	1,414,400	5.3	7,664,829	58.3	27.7
由布市	19,492,775	4,044,032	20.7	94.9	5,666,627	29.1	2,627,193	13.5	1,672,091	8.6	5,482,832	54.7	34.5
国東市	25,251,894	3,128,634	12.4	95.4	8,518,128	33.7	2,050,399	8.1	1,603,119	6.3	9,951,614	49.7	42.0
姫島村	2,549,068	128,958	5.1	97.5	1,379,023	54.1	123,017	4.8	147,906	5.8	770,164	61.0	29.3
日出町	10,420,676	2,996,740	28.8	94.1	2,346,430	22.5	1,513,704	14.5	989,415	9.5	2,574,387	57.6	36.3
九重町	7,812,773	1,255,943	16.1	94.5	2,557,181	32.7	597,631	7.6	447,416	5.7	2,954,602	52.5	41.9
玖珠町	9,552,143	1,560,708	16.3	95.1	3,076,361	32.2	1,409,623	14.8	706,400	7.4	2,799,051	52.9	30.6
市計	555,580,238	149,230,138	26.9	97.3	125,632,113	22.6	87,377,309	15.7	48,918,676	8.8	144,422,002	54.6	40.3
町村計	30,334,660	5,942,349	19.6	94.5	9,358,995	30.9	3,643,975	12.0	2,291,137	7.6	9,098,204	55.1	35.4
県計	585,914,898	155,172,487	26.5	97.2	134,991,108	23.0	91,021,284	15.5	51,209,813	8.7	153,520,206	54.6	40.0

平成 29年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
	義務的経費						投資的経費					その他
	構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	構成比	補助事業	単独事業				
大分市	173,132,707	98,265,204	56.8	26,872,149	51,904,925	19,488,130	23,231,528	22,812,586	13.2	6,202,874	16,609,712	51,635,975
別府市	49,821,697	29,877,596	60.0	8,323,379	18,034,680	3,519,537	5,755,249	5,606,215	11.3	3,107,558	2,498,657	14,188,852
中津市	41,367,946	22,444,897	54.3	7,453,816	9,576,545	5,414,536	6,707,513	6,230,581	15.1	3,754,882	2,475,699	12,215,536
日田市	39,799,442	18,862,904	47.4	5,746,921	8,159,864	4,956,119	6,357,812	4,573,649	11.5	1,252,590	3,321,059	14,578,726
佐伯市	47,072,900	22,924,871	48.7	7,721,550	7,444,494	7,758,827	7,970,405	6,905,330	14.7	2,924,697	3,980,633	16,177,624
臼杵市	21,263,125	10,312,269	48.5	3,029,396	4,322,629	2,960,244	3,846,731	3,348,937	15.7	1,151,718	2,197,219	7,104,125
津久見市	11,018,033	5,266,053	47.8	2,049,196	2,027,244	1,189,613	1,523,192	823,020	7.5	343,593	479,427	4,228,788
竹田市	19,970,489	7,666,975	38.4	3,278,274	2,377,945	2,010,756	5,096,409	4,260,890	21.3	3,038,359	1,222,531	7,207,105
豊後高田市	14,459,454	7,031,356	48.6	2,396,943	2,467,707	2,166,706	1,840,541	1,834,738	12.7	951,259	883,479	5,587,557
杵築市	20,308,460	8,800,441	43.3	3,043,508	3,362,780	2,394,153	3,776,815	3,502,196	17.2	920,994	2,581,202	7,731,204
宇佐市	30,957,497	15,641,966	50.5	5,362,445	7,298,611	2,980,910	5,317,350	5,251,842	17.0	2,303,708	2,948,134	9,998,181
豊後大野市	24,941,385	12,348,438	49.5	4,839,863	4,454,407	3,054,168	4,531,319	3,853,520	15.5	1,692,910	2,160,610	8,061,628
由布市	18,502,799	9,035,636	48.8	2,946,441	3,823,922	2,265,273	3,624,882	2,945,886	15.9	1,055,318	1,890,568	5,842,281
国東市	24,782,068	10,740,800	43.3	3,849,447	3,108,216	3,783,137	2,867,053	2,816,502	11.4	898,844	1,917,658	11,174,215
姫島村	2,261,277	907,110	40.1	532,148	95,556	279,406	280,960	280,960	12.4	103,478	177,482	1,073,207
日出町	10,211,593	5,100,084	49.9	1,777,787	2,426,208	896,089	1,379,423	1,368,256	13.4	791,958	576,298	3,732,086
九重町	7,294,020	2,426,397	33.3	1,150,516	573,947	701,934	1,294,460	1,185,128	16.2	425,529	759,599	3,573,163
玖珠町	9,108,031	3,668,577	40.3	1,527,266	1,304,899	836,412	1,768,435	1,690,556	18.6	1,078,635	611,921	3,671,019
市計	537,398,002	279,219,406	52.0	86,913,328	128,363,969	63,942,109	82,446,799	74,765,892	13.9	29,599,304	45,166,588	175,731,797
町村計	28,874,921	12,102,168	41.9	4,987,717	4,400,610	2,713,841	4,723,278	4,524,900	15.7	2,399,600	2,125,300	12,049,475
県計	566,272,923	291,321,574	51.4	91,901,045	132,764,579	66,655,950	87,170,077	79,290,792	14.0	31,998,904	47,291,888	187,781,272

平成 29年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	財政力指数 (3年平均)	実質収支比率	経常収支比率			地方債現在高	現債高倍率	財政調整基金現在高	積立基金現在高合計
								うち人件費	うち公債費				
大分市	4,127,985	▲ 408,981	▲ 2,725,638	99,256,981	0.90	4.2	92.9	25.4	18.5	172,366,948	1.737	6,754,278	27,031,888
別府市	1,121,703	531,146	▲ 134,918	25,205,427	0.57	4.5	97.8	29.8	13.1	34,125,037	1.354	7,749,805	11,610,286
中津市	1,608,962	298,713	▲ 688,284	23,362,430	0.50	6.9	96.9	28.5	22.8	42,489,418	1.819	3,645,648	10,623,952
日田市	628,135	▲ 525,715	▲ 1,689,157	21,633,463	0.40	2.9	93.2	23.5	21.9	38,301,814	1.770	6,144,398	17,091,575
佐伯市	800,125	12,199	▲ 368,649	26,249,144	0.31	3.0	97.8	27.7	28.0	51,095,882	1.947	6,981,808	24,370,249
臼杵市	367,424	9,867	▲ 368,357	11,715,125	0.39	3.1	96.8	24.6	24.7	25,708,172	2.194	3,033,515	8,097,758
津久見市	310,477	▲ 26,921	▲ 729,261	5,564,080	0.44	5.6	98.9	32.8	21.1	11,659,312	2.095	967,711	3,325,689
竹田市	512,476	▲ 40,051	▲ 531,654	10,147,840	0.24	5.1	91.7	28.3	19.0	14,790,230	1.457	3,382,664	9,001,386
豊後高田市	274,014	▲ 265,156	▲ 248,049	8,407,889	0.30	3.3	95.0	27.0	23.3	18,554,805	2.207	2,924,482	12,139,292
杵築市	498,109	▲ 189,247	▲ 516,126	10,595,558	0.34	4.7	98.5	26.0	22.2	23,900,215	2.256	3,835,677	9,951,417
宇佐市	1,614,162	228,170	▲ 774,591	16,105,936	0.43	10.0	93.7	29.4	17.4	25,789,974	1.601	4,997,445	17,752,163
豊後大野市	1,383,178	405,240	113,377	15,123,143	0.27	9.1	89.1	30.4	19.1	23,247,461	1.537	6,172,912	19,411,424
由布市	721,415	▲ 113,435	▲ 937,480	10,577,353	0.45	6.8	96.4	26.3	20.3	22,531,768	2.130	2,505,680	5,673,312
国東市	408,251	▲ 25,969	▲ 1,298,874	12,219,881	0.30	3.3	95.3	29.3	21.4	20,427,586	1.672	4,194,870	15,050,820
姫島村	285,116	134,546	▲ 165,454	1,383,649	0.10	20.6	84.0	36.4	19.8	1,862,639	1.346	310,747	2,998,653
日出町	168,450	▲ 4,394	▲ 210,953	6,003,669	0.55	2.8	95.9	27.6	13.9	10,430,385	1.737	888,380	1,943,838
九重町	412,426	26,028	▲ 321,430	4,013,949	0.32	10.3	88.6	23.2	16.2	6,501,246	1.620	1,322,427	6,968,274
玖珠町	310,703	▲ 62,067	▲ 180,568	4,952,762	0.35	6.3	91.2	28.2	13.6	6,688,649	1.350	1,317,795	4,992,168
市計	14,376,416	▲ 110,140	▲ 10,897,661	296,164,250	0.55	4.9	94.7	27.0	20.2	524,988,622	1.773	63,290,893	191,131,211
町村計	1,176,695	94,113	▲ 878,405	16,354,029	0.39	7.2	91.7	27.4	14.9	25,482,919	1.558	3,839,349	16,902,933
県計	15,553,111	▲ 16,027	▲ 11,776,066	312,518,279	0.54	5.0	94.5	27.0	19.9	550,471,541	1.761	67,130,242	208,034,144